

令和 2 年 度

多賀城市各会計決算及び
基金運用状況審査意見書

多賀城市財政健全化及び
経営健全化審査意見書

多賀城市監査委員



監査第135号
令和3年8月25日

多賀城市長 深谷 晃祐 殿

多賀城市監査委員 佐伯 光時
多賀城市監査委員 板橋 恵一

令和2年度多賀城市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和2年度多賀城市一般会計・特別会計決算及び証書類その他政令で定められた書類並びに令和2年度基金運用状況を審査したので、次のとおりその意見を提出する。



監査第136号
令和3年8月25日

多賀城市長 深谷 晃祐 殿

多賀城市監査委員 佐伯 光時
多賀城市監査委員 板橋 恵一

令和2年度多賀城市水道事業会計及び下水道事業会計決算の審査
意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度多賀
城市水道事業会計・下水道事業会計決算及び証書類その他政令で定められた書類
を審査したので、次のとおりその意見を提出する。



監査第137号
令和3年8月25日

多賀城市長 深谷 晃祐 殿

多賀城市監査委員 佐伯 光時
多賀城市監査委員 板橋 恵一

令和2年度多賀城市財政健全化及び経営健全化の審査意見について
地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項
の規定により、審査に付された令和2年度健全化判断比率及び資金不足比率並び
にその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおりその意
見を提出する。

目 次

一般会計・特別会計及び基金運用状況

第1	審 査 の 対 象	3
第2	審 査 の 期 間	3
第3	審 査 の 方 法	3
第4	審 査 の 結 果	3
1	決 算 の 総 括	4
2	普 通 会 計 に よ る 決 算 分 析	5
	(1) 財 政 収 支 の 状 況	5
	(2) 財 政 の 構 造	6
3	一 般 会 計	14
	(1) 決 算 収 支	14
	(2) 歳 入	15
	(3) 歳 出	37
	(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金 等 支 出 状 況	46
4	特 別 会 計	47
	(1) 決 算 収 支	47
	(2) 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	48
	(3) 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	53
	(4) 介 護 保 険 特 別 会 計	56
5	収 入 未 済 額 一 覧 (一 般 会 計 ・ 特 別 会 計)	60
6	実 質 収 支 に 関 す る 調 書	61
7	財 産 に 関 す る 調 書	61
	(1) 公 有 財 産	62
	(2) 物 件 (地 上 権 ・ 地 役 権)	62
	(3) 出 資 に よ る 権 利	62
	(4) 物 品	62
	(5) 債 権	62
	(6) 基 金	62
8	基 金 運 用 状 況 調 書	64
9	む す び	66

水 道 事 業 会 計

第1	審 査 の 期 間	71
第2	審 査 の 方 法	71
第3	審 査 の 結 果	71
1	予 算 の 執 行 に つ い て	71
	(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出	71
	(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出	74
2	経 営 成 績 に つ い て	75
	(1) 収 益 に つ い て	76
	(2) 費 用 に つ い て	77
	(3) 労 働 生 産 性 に つ い て	78
	(4) 供 給 単 価 及 び 給 水 原 価 に つ い て	79
3	財 政 状 態 に つ い て	79
	(1) 資 産 に つ い て	79
	(2) 負 債 及 び 資 本 に つ い て	81
	(3) 資 金 運 用 に つ い て	82
	(4) キャッシュ・フロー計算書について	84
4	建設改良事業における工事について	85
5	む す び	86
	審 査 資 料	87

下 水 道 事 業 会 計

第1	審 査 の 期 間	107
第2	審 査 の 方 法	107
第3	審 査 の 結 果	107
1	予 算 の 執 行 に つ い て	107
	(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出	107
	(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出	110
2	経 営 成 績 に つ い て	111
	(1) 収 益 及 び 費 用 に つ い て	112
	(2) 使用料単価及び汚水処理原価について	114
3	財 政 状 態 に つ い て	114
	(1) 資 産、負 債 及 び 資 本 に つ い て	114

(2) 資金運用について	115
(3) キャッシュ・フロー計算書について	117
4 建設改良事業における工事について	118
5 む す び	119
審査資料	121

財 政 健 全 化

第1 審査の対象	137
第2 審査の期間	137
第3 審査の方法	137
第4 審査の結果	137

経 営 健 全 化

第1 審査の対象	143
第2 審査の期間	143
第3 審査の方法	143
第4 審査の結果	143

凡 例

- 1 本文中の金額は、原則として円単位で表示した。
- 2 普通会計に係る計数は、当局の地方財政状況調査表（国の地方財政白書の資料として、各地方公共団体が作成し国に提出したもの）に基づくものである。よって、表中の金額は千円単位で表示し、表示単位未満は四捨五入した。
- 3 本文中の「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 比率等は、原則として小数点第2位まで表示し、表示単位未満は四捨五入して表示しているため、内訳の合計が100とならない場合がある。
- 5 各表中の符号の用法については、次のとおりである。
 - 「－」……………当該数値のないもの、算出不能又は不要のもの
 - 「0.00」……………表示単位未満のもの
 - 「▲」……………負の数値又は減少した数値

一般会計・特別会計
及び基金運用状況

令和2年度多賀城市一般会計・特別会計決算 及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

令和2年度多賀城市一般会計歳入歳出決算

令和2年度多賀城市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度多賀城市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和2年度多賀城市介護保険特別会計歳入歳出決算

2 基金運用状況

令和2年度多賀城市土地開発基金運用状況

第2 審査の期間

令和3年8月6日から令和3年8月20日まで

第3 審査の方法

審査は、令和2年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及びその附属書類が法令に基づいて調製されているか、かつ、計数が会計管理者及び関係部局の所管する諸帳簿、証ひょう書類等と符合しているかを照合するとともに、予算の執行が適正かつ効率的に行われているか、事務事業が経済的かつ効果的に行われているかなどを例月出納検査、定期監査の結果をも参考とし、必要の都度、関係職員の説明を聴取するなどにより実施した。

令和2年度基金運用状況については、計数が会計管理者及び関係課の所管する諸帳簿と符合しているかを照合・確認するとともに、基金の運用が適正に行われているかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計決算書及びその附属書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、その計数は正確であると認められた。

また、予算の執行が適正かつ効率的に行われ、事務事業が経済的かつ効果的に行われているものと認められた。

基金の運用状況を示す報告書の計数は正確であり、運用状況についても適正であると認められた。

決算の概要及びその意見は、次のとおりである。

1 決算の総括

令和2年度における一般会計・特別会計歳入歳出決算総括は、次のとおりである。

一般会計・特別会計決算収支

(単位：円・%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	平 成 31 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)		49,384,649,741	43,657,202,860	5,727,446,881	13.12
一 般 会 計		39,160,282,741	33,377,920,860	5,782,361,881	17.32
特 別 会 計		10,224,367,000	10,279,282,000	▲ 54,915,000	▲ 0.53
歳 入 総 額 (B)		45,829,212,115	40,841,334,761	4,987,877,354	12.21
一 般 会 計		35,797,404,189	30,858,126,316	4,939,277,873	16.01
特 別 会 計		10,031,807,926	9,983,208,445	48,599,481	0.49
歳 出 総 額 (C)		44,916,665,913	38,718,183,679	6,198,482,234	16.01
一 般 会 計		35,017,701,846	28,832,188,689	6,185,513,157	21.45
特 別 会 計		9,898,964,067	9,885,994,990	12,969,077	0.13
歳 入 歳 出 差 引 額 (D)		912,546,202	2,123,151,082	▲ 1,210,604,880	▲ 57.02
一 般 会 計		779,702,343	2,025,937,627	▲ 1,246,235,284	▲ 61.51
特 別 会 計		132,843,859	97,213,455	35,630,404	36.65
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)		296,044,912	1,542,884,713	▲ 1,246,839,801	▲ 80.81
一 般 会 計		296,044,912	1,542,884,713	▲ 1,246,839,801	▲ 80.81
特 別 会 計		0	0	—	—
実 質 収 支 (D)-(E) (F)		616,501,290	580,266,369	36,234,921	6.24
一 般 会 計		483,657,431	483,052,914	604,517	0.13
特 別 会 計		132,843,859	97,213,455	35,630,404	36.65
前 年 度 実 質 収 支 (G)		580,266,369	830,356,393	▲ 250,090,024	▲ 30.12
一 般 会 計		483,052,914	671,899,045	▲ 188,846,131	▲ 28.11
特 別 会 計		97,213,455	158,457,348	▲ 61,243,893	▲ 38.65
単 年 度 収 支 (F)-(G) (H)		36,234,921	▲ 250,090,024	286,324,945	114.49
一 般 会 計		604,517	▲ 188,846,131	189,450,648	100.32
特 別 会 計		35,630,404	▲ 61,243,893	96,874,297	158.18

※ 令和2年度から下水道事業が企業会計となったため、両年度とも下水道事業分を除いています。

一般会計・特別会計予算の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額			歳 出 決 算 額			
		調 定 額	収 入 済 額	対調定比	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	
一 般 会 計	39,160,282,741	37,018,305,666	35,797,404,189	96.70	35,017,701,846	89.42	2,013,475,912	
特 別 会 計	10,224,367,000	10,262,089,195	10,031,807,926	97.76	9,898,964,067	96.82	0	
内 訳	国 民 健 康 保 険	5,277,124,000	5,428,315,987	5,212,744,271	96.03	5,193,513,287	98.42	0
	後 期 高 齢 者 医 療	646,908,000	643,711,315	639,036,320	99.27	635,547,260	98.24	0
	介 護 保 険	4,300,335,000	4,190,061,893	4,180,027,335	99.76	4,069,903,520	94.64	0
合 計	49,384,649,741	47,280,394,861	45,829,212,115	96.93	44,916,665,913	90.95	2,013,475,912	

2 普通会計による決算分析

普通会計とは、個々の地方公共団体の財政比較や統一的な掌握を行うため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で、一般会計と公営事業会計以外の特別会計を一つの会計としてまとめ、各会計間相互に重複する繰入れ、繰出し、年度間のずれ等を調整した純計決算額により算定したものである。

本市の令和2年度における普通会計は、前年度と同様に一般会計のみで構成され、一般会計内での基金利子の重複計上分を除くなどの純計処理を行ったものとなっている。

この普通会計による決算の財政状況は、次のとおりである。

(1) 財政収支の状況

普通会計による収支の状況は、次表（普通会計算定表、普通会計決算収支状況）のとおりであるが、歳入総額 357 億 1,826 万 9 千円（前年度比 16.09%増）、歳出総額 349 億 3,856 万 7 千円（前年度比 21.56%増）で、歳入歳出差引額 7 億 7,970 万 2 千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 3 億 2,150 万 3 千円を差し引いた実質収支においては 4 億 5,819 万 9 千円の黒字となっている。

実質収支は、前年度からの収支の累積であることから、当該年度のみ収支を把握する場合は、単年度収支（当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）によることとなる。

これは、前年度の実質収支が黒字の場合、このうち地方自治法第233条の2の規定及び地方財政法第7条の規定による基金積立金を除いた額は繰越金として当該年度の歳入とされ、当該年度の実質収支をそれだけ増加させる要因となっているからである。

単年度収支が黒字であるとき、前年度の実質収支が黒字の場合には当該年度において新たな剰余を生じたことを意味し、前年度の実質収支が赤字であった場合には過去の赤字を解消したことを意味する。

逆に、単年度収支が赤字であるとき、前年度の実質収支が黒字の場合には過去の剰余金を失ったこととなり、前年度実質収支が赤字である場合には赤字額の増加を意味することとなる。

令和2年度普通会計決算における単年度収支は 105 万 8 千円の赤字であり、前年度における実質収支は 4 億 5,925 万 7 千円の黒字であったため、過去の剰余金が充てられたこととなる。一方、単年度収支の中に含まれる財政調整基金への積立金及び市債繰上償還金の黒字要素、財政調整基金積立金の取崩し額の赤字要素をそれぞれ加減した実質単年度収支は、6 億 2,294 万 9 千円の黒字となっている。

区 分	決 算 額			重 複 額		普 通 会 計	
	歳 入 (A)	歳 出 (B)	差 引 (A)-(B)	歳 入 (C)	歳 出 (D)	歳 入 (A)-(C)	歳 出 (B)-(D)
一 般 会 計	35,797,404	35,017,702	779,702	79,135	79,135	35,718,269	34,938,567
合 計	35,797,404	35,017,702	779,702	79,135	79,135	35,718,269	34,938,567

普通会計決算収支状況

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	平 成 31 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)		35,718,269	30,767,228	4,951,041	16.09
歳 出 総 額 (B)		34,938,567	28,741,291	6,197,276	21.56
歳 入 歳 出 差 引 額 (A)-(B) (C)		779,702	2,025,937	▲ 1,246,235	▲ 61.51
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)		321,503	1,566,680	▲ 1,245,177	▲ 79.48
実 質 収 支 (C)-(D) (E)		458,199	459,257	▲ 1,058	▲ 0.23
前 年 度 実 質 収 支 (F)		459,257	644,828	▲ 185,571	▲ 28.78
単 年 度 収 支 (E)-(F) (G)		▲ 1,058	▲ 185,571	184,513	▲ 99.43
積 立 金 (H)		624,007	48,498	575,509	1,186.67
繰 上 償 還 金 (I)		0	1,287,928	▲ 1,287,928	皆減
積 立 金 取 崩 し 額 (J)		0	150,000	▲ 150,000	皆減
実質単年度収支 (G)+(H)+(I)-(J) (K)		622,949	1,000,855	▲ 377,906	▲ 37.76

(2) 財 政 の 構 造

ア 歳 入 構 成

一般財源と特定財源の区分は、その財源の用途が特定されているか否かを基準とした分類である。一般財源の主なものは、地方税、地方譲与税及び地方交付税で、用途の特定がされず、どのような経費にも使用することができるものであることから、その多寡によって財政力、すなわち行政需要への対応力が判断される。また、特定財源は用途が特定されているもので、主なものとして国庫支出金、県支出金、市債、分担金及び負担金、使用料及び手数料が挙げられる。

次に、自主財源と依存財源の区分は、財源の調達方法による分類である。自主財源と

は、地方公共団体が自らの権限で徴収又は収納できる財源をいい、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入などである。

また、依存財源とは、国、県により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいい、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税、市債などである。

このことから、自主財源の多寡は行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかの尺度となるものであるから、できる限り自主財源の確保に努めるべきであり、地方公共団体にとっては、自主財源の歳入総額に占める割合である自主財源比率が高いほど望ましいこととなる。

前年度に比べ歳入は総額で 49 億 5,104 万 1 千円（16.09%）増加しているが、これを財源別にみると次表（財源別歳入状況）のとおりである。

一般財源と特定財源においては、前年度に比べ一般財源で 18 億 8,417 万 5 千円（10.31%）減少しているが、特定財源で 68 億 3,521 万 6 千円（54.71%）増加しており、構成比においては 45.88%対 54.12%と、前年度 59.39%対 40.61%に比べ一般財源の構成比率が 13.51 ポイント低下している。

また、自主財源と依存財源については、前年度に比べ自主財源で 30 億 9,640 万 4 千円（18.27%）減少しているが、依存財源で 80 億 4,744 万 5 千円（58.23%）増加しており、構成比においては 38.78%対 61.22%と、前年度 55.08%対 44.92%に比べ自主財源の構成比率（自主財源比率）が 16.30 ポイント低下している。

財源別歳入状況

（単位：千円・%）

区分	令和 2 年 度		平成 31 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	増 減 率
一 般 財 源	16,388,837	45.88	18,273,012	59.39	▲ 1,884,175	▲ 10.31
特 定 財 源	19,329,432	54.12	12,494,216	40.61	6,835,216	54.71
合 計	35,718,269	100.00	30,767,228	100.00	4,951,041	16.09
自 主 財 源	13,851,653	38.78	16,948,057	55.08	▲ 3,096,404	▲ 18.27
依 存 財 源	21,866,616	61.22	13,819,171	44.92	8,047,445	58.23
合 計	35,718,269	100.00	30,767,228	100.00	4,951,041	16.09

イ 経常的収入と臨時的収入

経常的収入と臨時的収入の区分は、収入の継続性と安定性を基準とした分類である。

経常的収入とは、地方公共団体の歳入において毎年度継続的に、かつ安定的に確保できる見込みの収入のことをいい、歳入構造の安定性を表す指標となるものであるため、行政水準の向上を継続して維持するためには、経常的収入が行政活動の進展に対応して

増加していくことが望ましい。代表的なものは市税のうち市民税、固定資産税、地方交付税のうち普通交付税である。

一方、臨時的収入とは、当該収入が持続的に収入されるものでなく一時的、臨時的に収入されるものをいい、市税のうち都市計画税、地方交付税のうち特別交付税及び震災復興特別交付税、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、市債などである。

経常的収入と臨時的収入を年度別に比較すると次表（経常的収入・臨時的収入状況）のとおりで、経常的収入が2億4,512万4千円（1.39%）増加し、臨時的収入が47億591万7千円（35.69%）増加している。

経常的収入と臨時的収入の構成比率は49.91%対50.09%と、前年度57.15%対42.85%に比べ経常的収入の構成比率は7.24ポイント低下している。

経常的収入・臨時的収入状況

（単位：千円・%）

年度 区分	令和2年度		平成31年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減	増減率
経常的収入	17,828,662	49.91	17,583,538	57.15	245,124	1.39
臨時的収入	17,889,607	50.09	13,183,690	42.85	4,705,917	35.69
合計	35,718,269	100.00	30,767,228	100.00	4,951,041	16.09

ウ 歳出構成

地方公共団体の経費をその経済的性質により区分したものが性質別分類である。

義務的経費、投資的経費、その他の経費の三つに分類することにより、財政の健全性、弾力性を測定することができる。

義務的経費は、人件費、扶助費、公債費等で、その支出が義務的色彩の濃い経費である。

投資的経費は、道路、橋りょう、学校、公営住宅等の建設等行政水準の向上に直接寄与する経費で普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費等である。

その他の経費は、義務的経費及び投資的経費以外の経費で、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金・貸付金、繰出金等である。

歳出総額に占める義務的経費の割合が低いほど財政構造は弾力性が大きく、健全な財政といえる。

歳出決算額を性質別に区分すると次表（性質別歳出決算状況）のとおりで、歳出総額では前年度に比べ61億9,727万6千円（21.56%）増加しているが、義務的経費は前年度より9億883万2千円（7.11%）減少しており、構成比は10.48ポイント低下している。

また、投資的経費も前年度より2億6,861万円（5.72%）減少しており、構成比は

3.66 ポイント低下している。その他の経費は前年度より 73 億 7,471 万 8 千円 (65.43%) 増加しており、構成比は 14.13 ポイント上昇している。

性質別歳出決算状況

(単位：千円・%)

区分	年度		平成 31 年度		対前年度比較	
	令和 2 年度	令和 2 年度	平成 31 年度	平成 31 年度	増減	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
義務的経費	11,867,817	33.97	12,776,649	44.45	▲ 908,832	▲ 7.11
人件費	3,586,593	10.27	3,570,645	12.42	15,948	0.45
扶助費	6,292,939	18.01	5,839,764	20.32	453,175	7.76
公債費	1,988,285	5.69	3,366,240	11.71	▲ 1,377,955	▲ 40.93
投資的経費	4,425,598	12.67	4,694,208	16.33	▲ 268,610	▲ 5.72
普通建設事業費	4,405,504	12.61	4,506,321	15.68	▲ 100,817	▲ 2.24
災害復旧事業費	20,094	0.06	187,887	0.65	▲ 167,793	▲ 89.31
失業対策事業費	0	0.00	0	0.00	0	—
その他の経費	18,645,152	53.36	11,270,434	39.23	7,374,718	65.43
物件費	4,049,078	11.59	3,373,036	11.74	676,042	20.04
維持補修費	259,417	0.74	216,207	0.75	43,210	19.99
補助費等	10,849,148	31.05	2,490,617	8.67	8,358,531	335.60
積立金	1,385,174	3.96	1,378,815	4.80	6,359	0.46
投資及び出資金・貸付金	236,401	0.68	375,200	1.31	▲ 138,799	▲ 36.99
繰出金	1,865,934	5.34	3,436,559	11.96	▲ 1,570,625	▲ 45.70
合計	34,938,567	100.00	28,741,291	100.00	6,197,276	21.56

※ この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄等の数値と合わない場合があります。

エ 経常的経費と臨時的経費

経常的経費は、継続的、固定的に支出されるもので、地方公共団体の事務事業を維持し、運営するための必然的かつ恒常的に支出される義務的色彩の濃い経費である。

一方、臨時的経費は、一時的、偶発的な行政需要に対応して支出される経費をいい、財源の変動に応じて支出を調整することが比較的容易な経費である。経常的経費の構成比が増加することは、その性質上財政構造の弾力性を失わせることとなる。

歳出総額における経常的経費と臨時的経費の状況については次表（経常的経費・臨時的経費状況）のとおりであり、歳出総額では前年度に対し 61 億 9,727 万 6 千円 (21.56%) 増加しており、そのうち経常的経費は前年度に比べ 7,497 万 5 千円 (0.40%) 増加している。

経常的経費と臨時的経費の構成比率は 53.27%対 46.73%と、前年度 64.50%対 35.50%に比べ経常的経費の構成比率は 11.23 ポイント低下している。

経常的経費・臨時的経費状況

(単位：千円・%)

区分	年度		平成 31 年度		対前年度比較	
	令和 2 年度	令和 2 年度	平成 31 年度	平成 31 年度	増減	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
経常的経費	18,612,940	53.27	18,537,965	64.50	74,975	0.40
臨時的経費	16,325,627	46.73	10,203,326	35.50	6,122,301	60.00
合計	34,938,567	100.00	28,741,291	100.00	6,197,276	21.56

オ 普通会計の財政状況

普通会計の財政状況を表す指数等は、次表のとおりである。

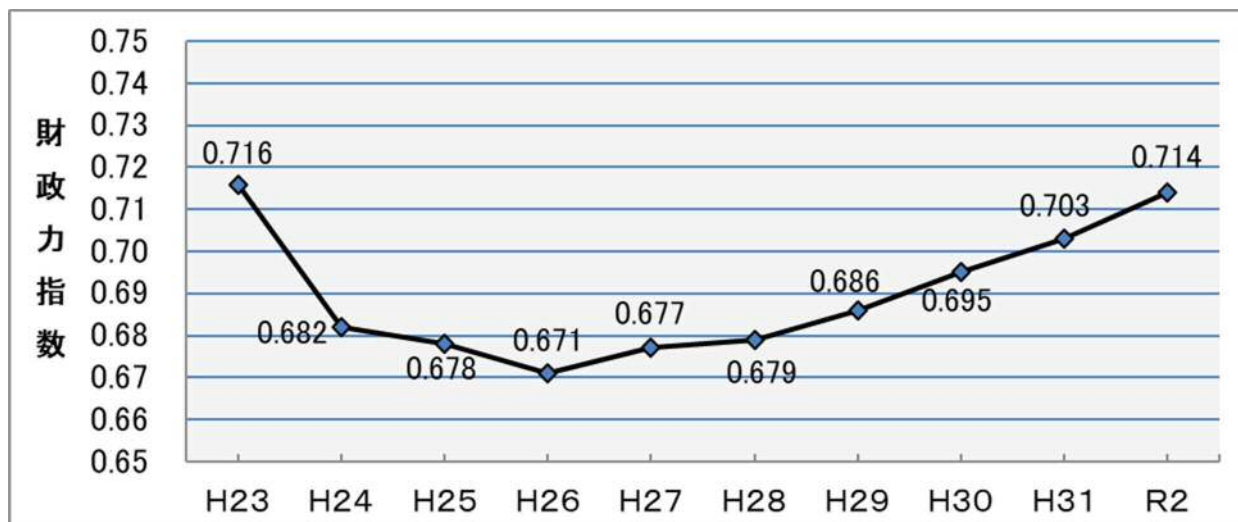
財政状況

区分	年度	
	令和 2 年度	平成 31 年度
財政力指数	0.714	0.703
経常収支比率 (%)	99.6	101.9
公債費比率 (%)	4.9	16.4
歳入総額に占める一般財源の比率 (%)	45.88	59.39
歳出総額に占める義務的経費の比率 (%)	33.97	44.45
歳出総額に占める投資的経費の比率 (%)	12.67	16.33
積立金現在高 (千円)	7,847,142	7,987,081
市債現在高 (千円)	22,782,907	22,675,113

(ア) 財政力指数(3 か年平均)

財政力指数は地方公共団体の財政力を示す指数であり、この数値が「1」に近いほど、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるとみることができるものである。その推移については次表（財政力指数の推移）のとおりであり、当該年度では「0.714」となり、前年度に比べ0.011ポイント上昇している。

財政力指数の推移



(イ) 経常収支比率

経常収支比率は財政構造の弾力性を示す指標で、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあると考えられているが、その推移は次表（経常収支比率の推移）のとおりであり、東日本大震災以降特に高い水準となっていたが、令和 2 年度は平成 22 年度以来の 100%を切る数値となる 99.6%となった。

まず、経常収支比率を算出する際の分母となる経常一般財源については、前年度と比較して約 1 億 2 千 8 百万円の増加となっている。これは、このコロナ禍にあっても市税収入が増額となったことに加え、消費税等の率が 10%になったことにより地方消費税交付金が大きく増額となったことなどが主な要因となっている。

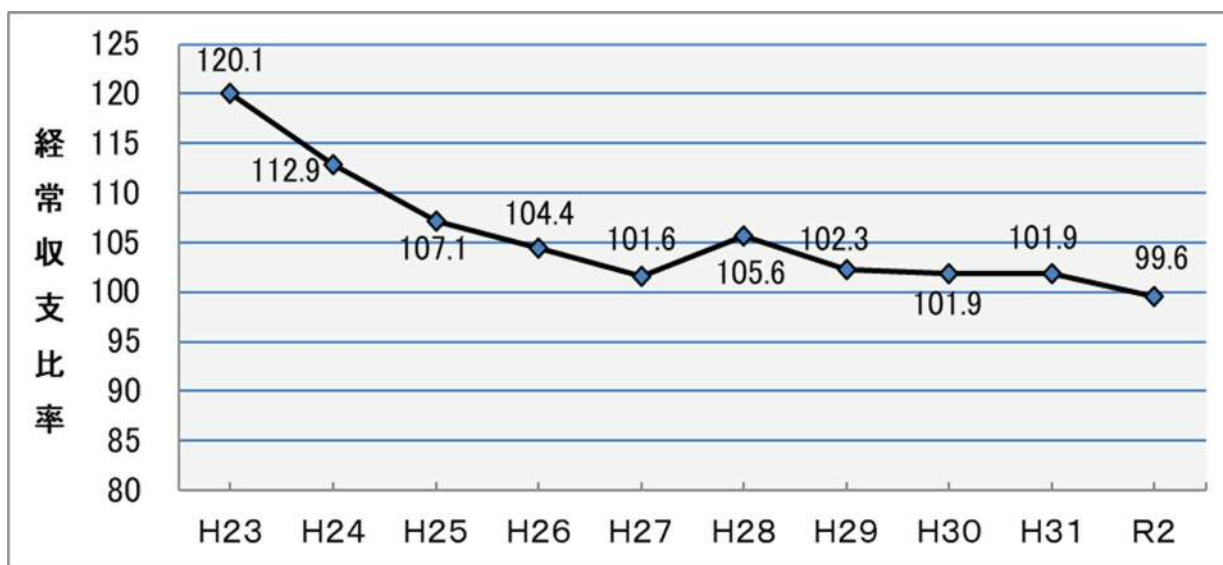
一方で、分子となる経常経費充当一般財源については、前年度と比較して約 1 億 6 千 5 百万円の減少となっている。これは、物件費、維持補修費、扶助費及び補助費等が増額となったものの、人件費、公債費及び繰出金が減額となった結果であるが、特に新型コロナウイルスの影響により、様々な会議、イベント等が中止となったことや、平成 31 年度に実施した繰上償還による令和 2 年度からの償還元金の減により経常的な支出が抑制されたことが影響している。

以上のように、経常収支比率を算出する際の分母にあたる経常一般財源の総額は増加したものの、分子に当たる経常経費充当一般財源の総額について減少に転じたことから、前年度よりも 2.3 ポイントの改善となったものである。

なお、東日本大震災以前の平成 22 年度 97.1%と比較すると、未だ 2.5 ポイント上回っている状況にある。

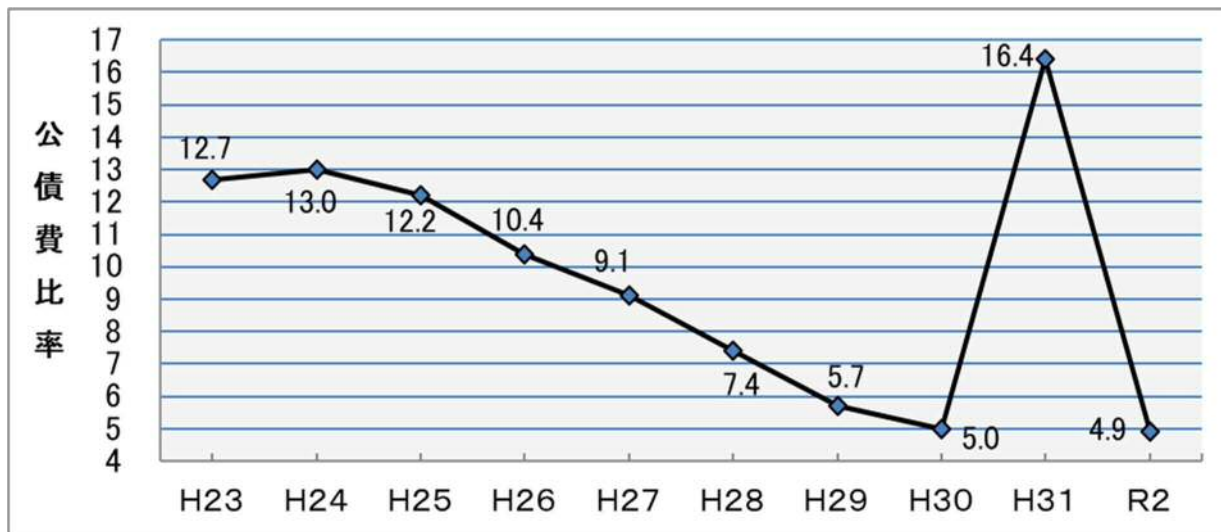
経常収支比率の推移

(単位：%)



(ウ) 公債費比率

公債費比率は、一般財源の標準的規模である標準財政規模に占める公債費の一般財源所要額の比率で、公債の元利償還額の負担の状況を示す指標である。この比率が高いほど財政構造の弾力性を圧迫するものとされており、10%を超えないことが望ましいとされている。その推移は次表（公債費比率の推移）のとおりで、平成 31 年度は約 12 億 8 千万円の市債の繰上償還を行ったこともあり一時的に上昇したが、令和 2 年度は 4.9%と前年度に比べ 11.5 ポイント低下、一時的な上昇が無かった平成 30 年度と比較しても 0.1 ポイント低下している。

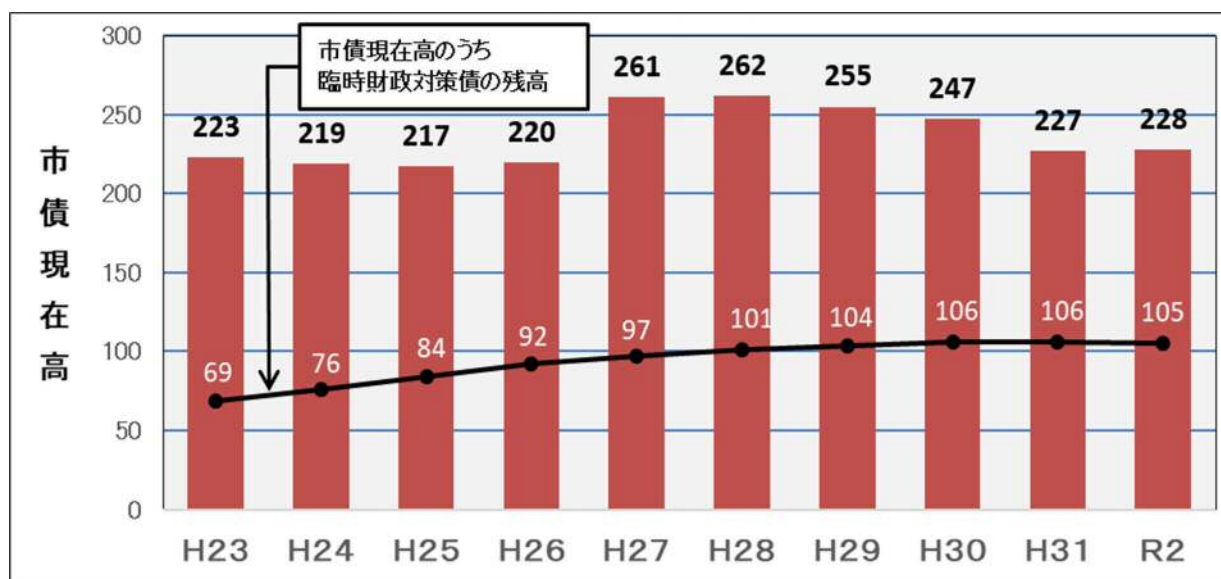


(エ) 市債現在高

市債現在高は、平成 31 年度に市債等管理基金を原資として繰上償還を実施したことで、前年度比で約 20 億円減となる 226 億 7,511 万 3,240 円となっていたが、令和 2 年度は教育債の借入れが大きくなった（約 11 億 2 千万円）ことも影響し、市債現在高 227 億 8,290 万 7,383 円となり、前年度に比べて 1 億 779 万 4,143 円増加する結果となった。

なお、臨時財政対策債の残高は年々増加していたものの今年度は減少に転じ、市債現在高に対するその割合も前年度に比べて減少している。

市債現在高の推移



(参 考)

$$(ア) \text{ 財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の 3 年度間の平均値}$$

地方公共団体の財政力を示す指数であり、この数値が「1」に近いほど、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとみることができ、「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。

$$(イ) \text{ 経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源等}}{\text{経常一般財源等(地方税+普通交付税等) \\ + 減収補てん債特例分+臨時財政対策債}} \times 100$$

財政構造の弾力性を示すものとされる指標で、一般的には 75%程度におさまることが妥当とされており、80%を超える場合は、財政構造の弾力性が失われつつあると考えられている。

$$(ウ) \text{ 公債費比率} = \frac{\text{地方債元利償還金} - \text{災害復旧費等に係る} \\ \text{充 当 一 般 財 源} \quad \text{基準財政需要額算入公債費}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る} \\ \text{基準財政需要額算入公債費}} \times 100$$

一般財源の標準的規模である標準財政規模に占める公債費の一般財源所要額の比率で、公債の元利償還額の負担の状況を示す指標である。この比率が高いほど財政構造の弾力性を圧迫するものとされている。通常、財政構造の健全性がおびやかされないためには、10%を超さないことが望ましいとされており、15%では注意、20%を超えた場合は危機的状态と判断される。

3 一般会計

(1) 決算収支

令和2年度における一般会計の決算収支は、次のとおりである。

予 算 現 額	39,160,282,741 円
歳 入 決 算 額	35,797,404,189 円
歳 出 決 算 額	35,017,701,846 円
歳入歳出差引額	779,702,343 円

一般会計決算収支状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	平 成 31 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
予 算 現 額 (A)		39,160,282,741	33,377,920,860	5,782,361,881	17.32
歳 入 総 額 (B)		35,797,404,189	30,858,126,316	4,939,277,873	16.01
歳 出 総 額 (C)		35,017,701,846	28,832,188,689	6,185,513,157	21.45
歳入歳出差引額 (B)-(C) (D)		779,702,343	2,025,937,627	▲ 1,246,235,284	▲ 61.51
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (E)		296,044,912	1,542,884,713	▲ 1,246,839,801	▲ 80.81
実 質 収 支 (D)-(E) (F)		483,657,431	483,052,914	604,517	0.13
前 年 度 実 質 収 支 (G)		483,052,914	671,899,045	▲ 188,846,131	▲ 28.11
単 年 度 収 支 (F)-(G) (H)		604,517	▲ 188,846,131	189,450,648	100.32

歳入歳出差引額 7 億 7,970 万 2,343 円から翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 9,604 万 4,912 円（繰越明許費繰越額 2 億 9,397 万 8,212 円、事故繰越し繰越額 206 万 6,700 円）を差し引いた実質収支は、4 億 8,365 万 7,431 円の黒字となっている。

また、実質収支 4 億 8,365 万 7,431 円から前年度実質収支 4 億 8,305 万 2,914 円を差し引いた単年度収支は、60 万 4,517 円の黒字となっている。

(2) 歳 入

一般会計歳入総括

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	令 和 2 年 度	平 成 31 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額	39,160,282,741	33,377,920,860	5,782,361,881	17.32
調 定 額	37,018,305,666	31,746,179,642	5,272,126,024	16.61
収 入 済 額	35,797,404,189	30,858,126,316	4,939,277,873	16.01
対 調 定 比	96.70	97.20	▲ 0.50	—
不 納 欠 損 額	5,523,045	8,039,985	▲ 2,516,940	▲ 31.31
収入済額中還付を要する額	3,597,688	1,012,467	2,585,221	255.34
収 入 未 済 額	1,218,976,120	881,025,808	337,950,312	38.36

歳入予算現額 391 億 6,028 万 2,741 円に対し、調定額は 370 億 1,830 万 5,666 円、収入済額は 357 億 9,740 万 4,189 円で、対調定比は 96.70%となっている。

前年度と比較すると、予算額では 57 億 8,236 万 1,881 円 (17.32%) 増加している。

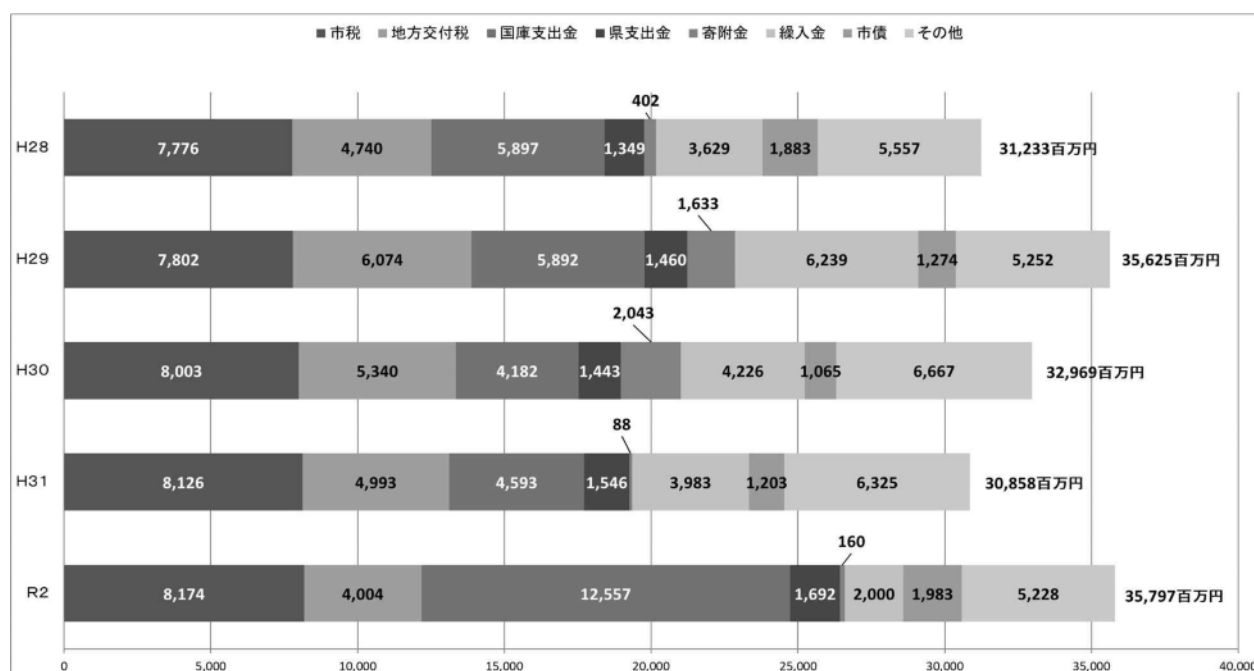
また、調定額では 52 億 7,212 万 6,024 円 (16.61%)、収入済額で 49 億 3,927 万 7,873 円 (16.01%) それぞれ増加しているが、対調定比は 0.50 ポイント低下している。

収入済額の款別比較における前年度比較増減では、主なもので地方消費税交付金、国庫支出金、県支出金、市債などが増加となっており、地方交付税、財産収入、繰入金、繰越金などが減少している。

収入未済額については 12 億 1,897 万 6,120 円で前年度と比較すると 3 億 3,795 万 312 円 (38.36%) 増加している。

歳入構成主な款別の推移

(単位：百万円)



款別収入状況

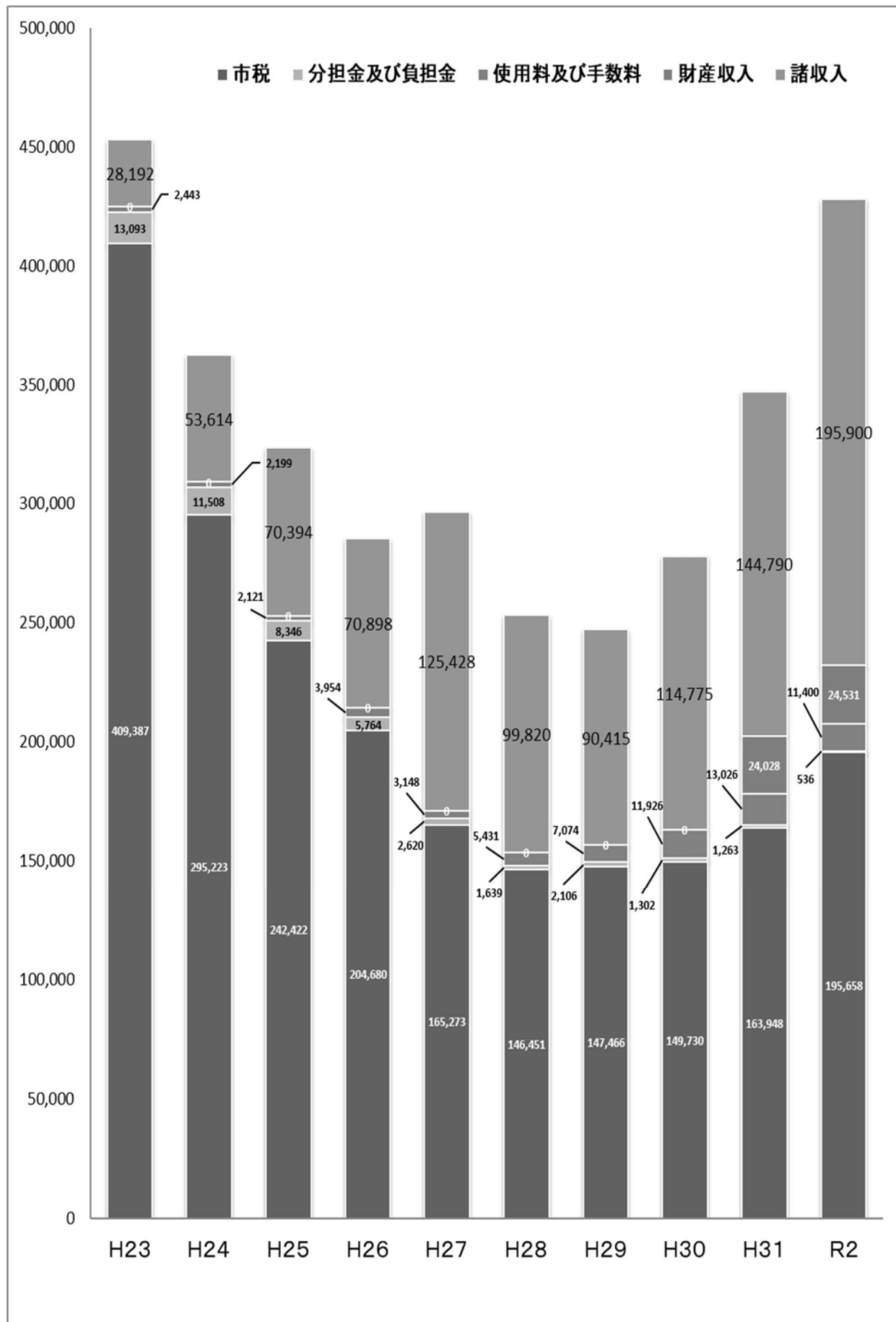
(単位：円・%)

款	令和2年度		平成31年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減	増減率
1 市 税	8,174,360,012	22.84	8,126,347,936	26.33	48,012,076	0.59
2 地方譲与税	137,286,143	0.38	135,370,070	0.44	1,916,073	1.42
3 利子割交付金	4,465,000	0.01	4,556,000	0.01	▲ 91,000	▲ 2.00
4 配当割交付金	20,338,000	0.06	21,819,000	0.07	▲ 1,481,000	▲ 6.79
5 株式等譲渡所得割交付金	22,884,000	0.06	13,326,000	0.04	9,558,000	71.72
※1 6 法人事業税金 交 付 金	28,911,000	0.08	—	—	28,911,000	皆増
7 地方消費税	1,288,792,000	3.60	1,040,879,000	3.37	247,913,000	23.82
※2 7 自動車取得税金 交 付 金	—	—	20,770,132	0.07	▲ 20,770,132	皆減
8 環境性能割交付金	11,737,000	0.03	5,387,000	0.02	6,350,000	117.88
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	26,216,000	0.07	26,216,000	0.08	0	0.00
10 地方特例交付金	79,299,000	0.22	145,190,000	0.47	▲ 65,891,000	▲ 45.38
11 地方交付税	4,004,265,000	11.19	4,992,755,000	16.18	▲ 988,490,000	▲ 19.80
12 交通安全対策特別交付金	10,912,000	0.03	9,949,000	0.03	963,000	9.68
13 分担金及び負担金	111,831,170	0.31	189,841,807	0.62	▲ 78,010,637	▲ 41.09
14 使用料及び手数料	428,390,285	1.20	487,002,488	1.58	▲ 58,612,203	▲ 12.04
15 国庫支出金	12,557,198,183	35.08	4,593,318,074	14.89	7,963,880,109	173.38
16 県支出金	1,691,813,316	4.73	1,545,770,273	5.01	146,043,043	9.45
17 財産収入	612,721,307	1.71	888,993,532	2.88	▲ 276,272,225	▲ 31.08
18 寄附金	159,683,850	0.45	88,246,342	0.29	71,437,508	80.95
19 繰入金	1,999,611,206	5.59	3,982,936,891	12.91	▲ 1,983,325,685	▲ 49.80
20 繰越金	1,775,937,627	4.96	2,683,178,905	8.70	▲ 907,241,278	▲ 33.81
21 諸収入	668,252,090	1.87	652,972,866	2.12	15,279,224	2.34
22 市債	1,982,500,000	5.54	1,203,300,000	3.90	779,200,000	64.76
合 計	35,797,404,189	100.00	30,858,126,316	100.00	4,939,277,873	16.01

この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄の数値と合わない場合があります。

※1 令和2年度から新設された科目。

※2 平成31年度をもって廃止された科目。



第 1 款 市 税

市税収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	平 成 31 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
予 算 現 額		8,155,331,000	8,093,956,000	61,375,000	0.76
調 定 額		8,372,362,709	8,296,787,505	75,575,204	0.91
収 入 済 額		8,174,360,012	8,126,347,936	48,012,076	0.59
収 納 率		97.60	97.93	▲ 0.33	—
不 納 欠 損 額		5,112,441	7,503,644	▲ 2,391,203	▲ 31.87
収入済額中還付を要する額		2,768,050	1,012,467	1,755,583	173.40
収 入 未 済 額		195,658,306	163,948,392	31,709,914	19.34

市税の決算状況は、予算現額 81 億 5,533 万 1,000 円に対し、調定額は 83 億 7,236 万 2,709 円、収入済額は 81 億 7,436 万 12 円となり、前年度と比較すると予算現額で 6,137 万 5,000 円 (0.76%)、調定額で 7,557 万 5,204 円 (0.91%)、収入済額で 4,801 万 2,076 円 (0.59%) とそれぞれ増加している。

また、歳入総額に占める割合は 22.84%で前年度 26.33%と比較すると 3.49 ポイント低下している。

収入未済額は、1 億 9,565 万 8,306 円で、内訳は市民税 (個人分) 1 億 174 万 3,096 円、市民税 (法人分) 1,484 万 652 円、固定資産税 6,137 万 837 円、軽自動車税 (種別割) 330 万 4,204 円、都市計画税 1,439 万 9,517 円となっており、前年度 1 億 6,394 万 8,392 円に比べ 3,170 万 9,914 円 (19.34%) 増加している。

不納欠損額は、511 万 2,441 円で、前年度 750 万 3,644 円と比較すると 239 万 1,203 円減少している。

市税の収納状況の推移で、収納率については、景気の低迷や東日本大震災の影響により、平成 23 年度には 92.71%まで落ち込んだが、平成 24 年度以降上昇に転じ、平成 31 年度は 97.93%、令和 2 年度は 97.60%と高い水準を維持している。

税目ごとの市税収納状況は次表のとおりで、個人市民税、固定資産税、軽自動車税及び都市計画税については前年度よりも収納額が増加しているが、法人市民税及び市たばこ税については前年度よりも収納額が減少している。

税目別市税収納状況

(単位：円・%)

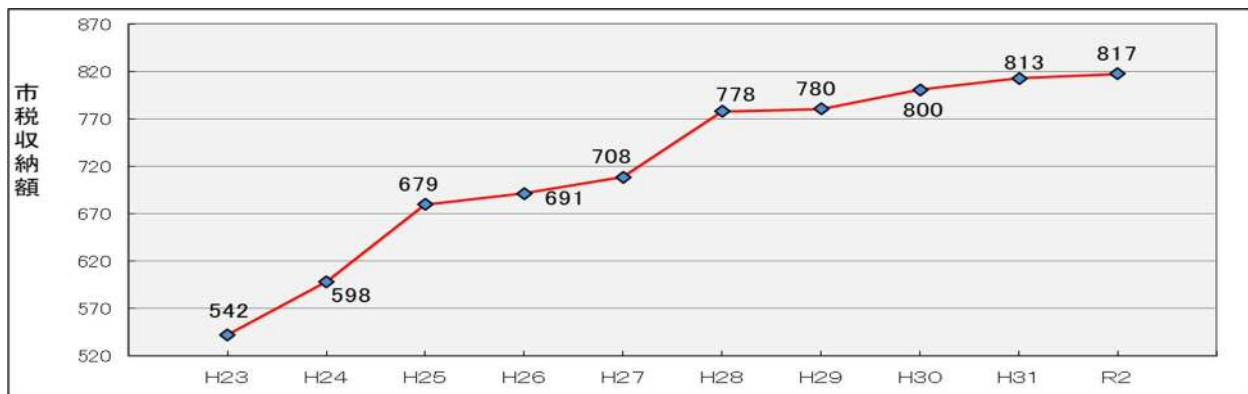
区分 税目		令和2年度		平成31年度		増減	収納率		
		収納額	構成比率	収納額	構成比率		令和2年度	平成31年度	
市 民 税	個人	現年度分	3,205,208,836	39.22	3,164,288,770	38.94	40,920,066	98.93	98.63
		滞納繰越分	34,881,934	0.43	31,086,411	0.38	3,795,523	32.88	31.40
		小計	3,240,090,770	39.65	3,195,375,181	39.33	44,715,589	96.83	96.62
	法人	現年度分	367,357,000	4.50	415,569,162	5.11	▲ 48,212,162	96.70	99.83
		滞納繰越分	566,600	0.01	1,503,010	0.02	▲ 936,410	19.08	37.95
		小計	367,923,600	4.50	417,072,172	5.13	▲ 49,148,572	96.10	99.24
計		3,608,014,370	44.15	3,612,447,353	44.46	▲ 4,432,983	96.76	96.91	
固定 資産 税	現年度分	3,205,713,503	39.23	3,163,715,295	38.94	41,998,208	98.86	99.22	
	滞納繰越分	16,283,052	0.20	17,423,206	0.21	▲ 1,140,154	39.63	50.00	
	小計	3,221,996,555	39.43	3,181,138,501	39.15	40,858,054	98.12	98.69	
	国有資産等所在 市町村交付金	32,165,400	0.39	32,508,200	0.40	▲ 342,800	100.00	100.00	
	計	3,254,161,955	39.82	3,213,646,701	39.55	40,515,254	98.13	98.70	
軽 自 動 車 税	種別割	現年度分	137,993,480	1.69	132,886,400	1.64	5,107,080	99.09	98.78
		滞納繰越分	1,196,439	0.01	634,410	0.01	562,029	34.36	23.59
		環境性能割	3,466,800	0.04	1,470,500	0.02	1,996,300	100.00	100.00
	計	142,656,719	1.75	134,991,310	1.66	7,665,409	97.57	97.34	
市たばこ税		493,728,978	6.04	499,623,688	6.15	▲ 5,894,710	100.00	100.00	
都 市 計 画 税	現年度分	668,803,096	8.18	660,172,040	8.12	8,631,056	98.75	99.07	
	滞納繰越分	4,226,844	0.05	4,454,377	0.05	▲ 227,533	41.58	51.28	
	計	673,029,940	8.24	664,626,417	8.18	8,403,523	97.90	98.46	
合 計	現年度分	8,114,437,093	99.30	8,070,234,055	99.32	44,203,038	98.85	99.05	
	滞納繰越分	57,154,869	0.70	55,101,414	0.68	2,053,455	34.90	36.94	
	計	8,171,591,962	100.00	8,125,335,469	100.00	46,256,493	97.60	97.93	

※ この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄等の数値と合わない場合があります。

※ 収納額は、収入済額から還付を要する額を差し引いた金額です。

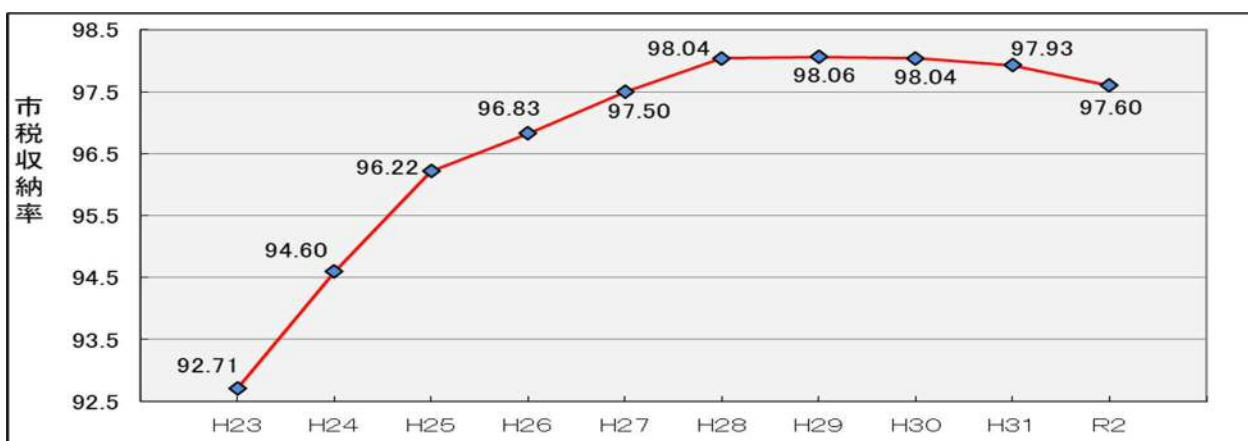
市税収納額の推移

(単位：千万円)



市税収納率の推移

(単位：%)



第2款 地方譲与税

地方譲与税収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	平 成 31 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		131,015,000	126,801,000	4,214,000	3.32
調 定 額		137,286,143	135,370,070	1,916,073	1.42
収 入 済 額		137,286,143	135,370,070	1,916,073	1.42
収 納 率		100.00	100.00	0.00	—

予算現額 1 億 3,101 万 5,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 1 億 3,728 万 6,143 円で、収納率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、191 万 6,073 円 (1.42%) 増加している。

また、歳入総額に占める割合は 0.38%で、前年度 0.44%と比較すると 0.06 ポイント低下している。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 3,280 万 5,000 円、自動車重量譲与税 9,544 万 6,000 円、森林環境譲与税 532 万 2,000 円、特別とん譲与税 371 万 3,143 円である。

第3款 利子割交付金

利子割交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	平 成 31 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		4,287,000	4,590,000	▲ 303,000	▲ 6.60
調 定 額		4,465,000	4,556,000	▲ 91,000	▲ 2.00
収 入 済 額		4,465,000	4,556,000	▲ 91,000	▲ 2.00
収 納 率		100.00	100.00	0.00	—

予算現額 428 万 7,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 446 万 5,000 円で、収納率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、9 万 1,000 円 (2.00%) 減少している。

また、歳入総額に占める割合は 0.01%で、前年度と同様となっている。

第4款 配当割交付金

配当割交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	平 成 31 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		20,218,000	16,797,000	3,421,000	20.37
調 定 額		20,338,000	21,819,000	▲ 1,481,000	▲ 6.79
収 入 済 額		20,338,000	21,819,000	▲ 1,481,000	▲ 6.79
収 納 率		100.00	100.00	0.00	—

予算現額 2,021 万 8,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 2,033 万 8,000 円で、収納率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、148 万 1,000 円 (6.79%) 減少している。

また、歳入総額に占める割合は 0.06%で、前年度 0.07%と比較すると 0.01 ポイント低下している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	平 成 31 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		13,397,000	14,314,000	▲ 917,000	▲ 6.41
調 定 額		22,884,000	13,326,000	9,558,000	71.72
収 入 済 額		22,884,000	13,326,000	9,558,000	71.72
収 納 率		100.00	100.00	0.00	—

予算現額 1,339 万 7,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 2,288 万 4,000 円で、
 収納率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、955 万 8,000 円
 (71.72%) 増加している。

また、歳入総額に占める割合は 0.06%で、前年度 0.04%と比較すると 0.02 ポイント
 上昇している。

第 6 款 法人事業税交付金

法人事業税交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令 和 2 年 度	平 成 31 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	30,135,000	—	30,135,000	皆増
調 定 額	28,911,000	—	28,911,000	皆増
収 入 済 額	28,911,000	—	28,911,000	皆増
収 納 率	100.00	—	100.00	—

令和 2 年度から新設された科目で、予算現額 3,013 万 5,000 円に対して、調定額、
 収入済額ともに 2,891 万 1,000 円で、収納率は 100.00%となっている。

また、歳入総額に占める割合は 0.08%となっている。

第 7 款 地方消費税交付金

地方消費税交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令 和 2 年 度	平 成 31 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,211,429,000	1,017,743,000	193,686,000	19.03
調 定 額	1,288,792,000	1,040,879,000	247,913,000	23.82
収 入 済 額	1,288,792,000	1,040,879,000	247,913,000	23.82
収 納 率	100.00	100.00	0.00	—

予算現額 12 億 1,142 万 9,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 12 億 8,879 万
 2,000 円で、収納率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、2 億
 4,791 万 3,000 円 (23.82%) 増加している。

また、歳入総額に占める割合は 3.60%で、前年度 3.37%と比較すると 0.23 ポイン
 ト上昇している。

第8款 環境性能割交付金

環境性能割交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令 和 2 年 度	平 成 31 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	11,486,000	5,135,000	6,351,000	123.68
調 定 額	11,737,000	5,387,000	6,350,000	117.88
収 入 済 額	11,737,000	5,387,000	6,350,000	117.88
収 納 率	100.00	100.00	0.00	—

予算現額 1,148 万 6,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 1,173 万 7,000 円で、収納率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、635 万円 (117.88%) 増加している。

また、歳入総額に占める割合は 0.03%で、前年度 0.02%と比較すると 0.01 ポイント上昇している。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令 和 2 年 度	平 成 31 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	26,216,000	26,216,000	0	0.00
調 定 額	26,216,000	26,216,000	0	0.00
収 入 済 額	26,216,000	26,216,000	0	0.00
収 納 率	100.00	100.00	0.00	—

予算現額 2,621 万 6,000 円に対して、調定額、収入済額ともに同額で、収納率は 100.00%となっている。収入済額は前年度と同額となっている。

また、歳入総額に占める割合は 0.07%で、前年度 0.08%と比較すると 0.01 ポイント低下している。

第10款 地方特例交付金

地方特例交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令 和 2 年 度	平 成 31 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	79,299,000	154,012,000	▲ 74,713,000	▲ 48.51
調 定 額	79,299,000	145,190,000	▲ 65,891,000	▲ 45.38
収 入 済 額	79,299,000	145,190,000	▲ 65,891,000	▲ 45.38
収 納 率	100.00	100.00	0.00	—

予算現額 7,929 万 9,000 円に対して、調定額、収入済額ともに同額で、収納率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、6,589 万 1,000 円 (45.38%) 減少している。

また、歳入総額に占める割合は 0.22%で、前年度 0.47%と比較すると 0.25 ポイント低下している。

地方特例交付金は、個人市民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収並びに自動車税の環境性能割及び軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減に伴う減収それぞれの補てんとして交付されたものである。

第 11 款 地 方 交 付 税

地方交付税収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	平 成 31 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		3,916,524,000	4,983,587,000	▲ 1,067,063,000	▲ 21.41
調 定 額		4,004,265,000	4,992,755,000	▲ 988,490,000	▲ 19.80
収 入 済 額		4,004,265,000	4,992,755,000	▲ 988,490,000	▲ 19.80
収 納 率		100.00	100.00	0.00	—

予算現額 39 億 1,652 万 4,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 40 億 426 万 5,000 円で、収納率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、9 億 8,849 万円 (19.80%) 減少している。これは震災復興特別交付税の減少が主なものである。

また、歳入総額に占める割合は 11.19%で、前年度 16.18%と比較すると 4.99 ポイント低下している。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

地方交付税内訳

(単位：円・%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	平 成 31 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
普 通 交 付 税		2,755,733,000	2,885,690,000	▲ 129,957,000	▲ 4.50
特 別 交 付 税		323,023,000	501,121,000	▲ 178,098,000	▲ 35.54
震 災 復 興 特 別 交 付 税		925,509,000	1,605,944,000	▲ 680,435,000	▲ 42.37
合 計		4,004,265,000	4,992,755,000	▲ 988,490,000	▲ 19.80

第 1 2 款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令 和 2 年 度	平 成 31 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	11,700,000	12,300,000	▲ 600,000	▲ 4.88
調 定 額	10,912,000	9,949,000	963,000	9.68
収 入 済 額	10,912,000	9,949,000	963,000	9.68
収 納 率	100.00	100.00	0.00	—

予算現額 1,170 万円に対して、調定額、収入済額ともに 1,091 万 2,000 円で、収納率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、96 万 3,000 円 (9.68%) 増加している。

また、歳入総額に占める割合は 0.03%で、前年度と同様となっている。

第 1 3 款 分担金及び負担金

分担金及び負担金収入状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令 和 2 年 度	平 成 31 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	131,796,000	183,875,000	▲ 52,079,000	▲ 28.32
調 定 額	112,367,370	191,122,457	▲ 78,755,087	▲ 41.21
収 入 済 額	111,831,170	189,841,807	▲ 78,010,637	▲ 41.09
収 納 率	99.52	99.33	0.19	—
不 納 欠 損 額	0	18,000	▲ 18,000	皆減
収 入 済 額 中 還 付 額 を 要 す る 額	250	0	250	皆増
収 入 未 済 額	536,450	1,262,650	▲ 726,200	▲ 57.51

予算現額 1 億 3,179 万 6,000 円に対して、調定額は 1 億 1,236 万 7,370 円、収入済額は 1 億 1,183 万 1,170 円で、収納率は 99.52%となっている。収入済額を前年度と比較すると、7,801 万 637 円 (41.09%) 減少している。

また、歳入総額に占める割合は 0.31%で、前年度 0.62%と比較すると 0.31 ポイント低下している。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

分担金及び負担金収入済額内訳

(単位：円・%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	平 成 31 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
老人福祉費負担金		0	301,377	▲ 301,377	皆減
児童福祉費負担金		111,494,150	188,994,610	▲ 77,500,460	▲ 41.01
私立保育所入所児童保護者負担金 (現年度分)		110,184,500	187,800,160	▲ 77,615,660	▲ 41.33
保育所入所児童保護者負担金 (滞納繰越分)		1,226,650	1,194,450	32,200	2.70
児童入所施設入所者負担金		83,000	0	83,000	皆増
母子保健衛生費負担金		337,020	545,820	▲ 208,800	▲ 38.25
合 計		111,831,170	189,841,807	▲ 78,010,637	▲ 41.09

※「保育所入所児童保護者負担金(滞納繰越分)」は、公立保育所の平成 26 年度以前の滞納繰越分が含まれている。

収入未済額は、児童福祉費負担金 53 万 6,450 円であり、前年度と比較すると 72 万 6,200 円(57.51%) 減少している。

不納欠損額は、皆減となっている。

収入未済額・不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	平 成 31 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
収入未済額		536,450	1,262,650	▲ 726,200	▲ 57.51
児童福祉費負担金		536,450	1,262,650	▲ 726,200	▲ 57.51
私立保育所入所児童保護者負担金 (現年度分)		500,450	1,019,650	▲ 519,200	▲ 50.92
保育所入所児童保護者負担金 (滞納繰越分)		36,000	243,000	▲ 207,000	▲ 85.19
不納欠損額		0	18,000	▲ 18,000	皆減
児童福祉費負担金		0	18,000	▲ 18,000	皆減
保育所入所児童保護者負担金 (滞納繰越分)		0	18,000	▲ 18,000	皆減

※「保育所入所児童保護者負担金(滞納繰越分)」は、公立保育所の平成 26 年度以前の滞納繰越分が含まれている。

第 1 4 款 使用料及び手数料

使用料及び手数料収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	令 和 2 年 度	平 成 31 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	441,803,000	491,804,000	▲ 50,001,000	▲ 10.17
調 定 額	439,789,573	500,028,318	▲ 60,238,745	▲ 12.05
収 入 済 額	428,390,285	487,002,488	▲ 58,612,203	▲ 12.04
収 納 率	97.41	97.39	0.02	0.02
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収入済額中還付を要する額	1,000	0	1,000	皆増
収 入 未 済 額	11,400,288	13,025,830	▲ 1,625,542	▲ 12.48

予算現額 4 億 4,180 万 3,000 円に対して、調定額は 4 億 3,978 万 9,573 円、収入済額は 4 億 2,839 万 285 円で、収納率は 97.41%となっている。収入済額を前年度と比較すると 5,861 万 2,203 円 (12.04%) 減少している。

また、歳入総額に占める割合は 1.20%で、前年度 1.58%と比較すると 0.38 ポイント低下している。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

使用料及び手数料収入済額内訳

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	令 和 2 年 度	平 成 31 年 度	増 減	増 減 率
※行政財産使用料	6,520,687	8,209,259	▲ 1,688,572	▲ 20.57
市民活動サポートセンター使用料	1,934,360	2,175,740	▲ 241,380	▲ 11.09
さんみらい多賀城イベントプラザ使用料	894,900	—	894,900	皆増
児童発達支援センター利用料	131,962	740,685	▲ 608,723	▲ 82.18
公立保育所保育料(現年度分)	21,588,450	48,075,120	▲ 26,486,670	▲ 55.09
公立保育所保育料(滞納繰越分)	427,630	532,700	▲ 105,070	▲ 19.72
放課後児童クラブ使用料(現年度分)	27,401,000	29,305,680	▲ 1,904,680	▲ 6.50
放課後児童クラブ使用料(滞納繰越分)	109,500	294,700	▲ 185,200	▲ 62.84
子育てサポートセンター使用料	2,512,625	2,225,350	287,275	12.91
多賀城駅南立体駐車場使用料	9,350,800	22,198,000	▲ 12,847,200	▲ 57.88
公 共 物 使 用 料	5,057,856	5,638,641	▲ 580,785	▲ 10.30
道 路 橋 り ょ う 使 用 料	19,015,965	17,683,636	1,332,329	7.53
公 園 使 用 料	257,498	3,183,245	▲ 2,925,747	▲ 91.91
住 宅 使 用 料 (現 年 度 分)	214,180,200	218,655,200	▲ 4,475,000	▲ 2.05
住 宅 使 用 料 (滞 納 繰 越 分)	4,029,312	3,556,500	472,812	13.29
市営住宅駐車場使用料(現年度分)	22,467,400	22,851,800	▲ 384,400	▲ 1.68
市営住宅駐車場使用料(滞納繰越分)	415,700	394,700	21,000	5.32
自 転 車 等 駐 車 場 使 用 料	7,459,350	9,381,400	▲ 1,922,050	▲ 20.49
多賀城駅南口駅前広場駐車場使用料	1,742,600	3,215,400	▲ 1,472,800	▲ 45.80
公 民 館 使 用 料	1,973,420	2,558,045	▲ 584,625	▲ 22.85
総 務 手 数 料	18,710,550	20,548,500	▲ 1,837,950	▲ 8.94
税 務 手 数 料	2,387,290	2,592,307	▲ 205,017	▲ 7.91
衛 生 手 数 料	1,752,830	1,720,780	32,050	1.86
清 掃 手 数 料	58,059,500	61,255,500	▲ 3,196,000	▲ 5.22
土 木 手 数 料	2,600	4,400	▲ 1,800	▲ 40.91
民 生 手 数 料	6,300	5,200	1,100	21.15
合 計	428,390,285	487,002,488	▲ 58,612,203	▲ 12.04

※行政財産使用料は14款1項内の合計額である。

収入未済額は 1,140 万 288 円であり、前年度と比べ 162 万 5,542 円（12.48%）減少している。特に住宅使用料については、現年度分及び滞納繰越分の合計で 1,060 万 9,088 円、このうち現年度分については 299 万 6,800 円となっており、前年度と比べ 215 万 5,600 円（41.84%）減少している。

収入未済額の状況

（単位：円・%）

区 分	年 度	令 和 2 年 度	平 成 31 年 度	対前年度比較	
				増 減	増減率
収入未済額		11,400,288	13,025,830	▲ 1,625,542	▲ 12.48
公立保育所保育料		89,600	427,630	▲ 338,030	▲ 79.05
公立保育所保育料(現年度分)		89,600	356,560	▲ 266,960	▲ 74.87
公立保育所保育料(滞納繰越分)		0	71,070	▲ 71,070	皆減
放課後児童クラブ使用料		55,500	109,500	▲ 54,000	▲ 49.32
放課後児童クラブ使用料(現年度分)		55,500	109,500	▲ 54,000	▲ 49.32
住宅使用料		10,609,088	11,641,600	▲ 1,032,512	▲ 8.87
市営住宅使用料(現年度分)		2,996,800	5,152,400	▲ 2,155,600	▲ 41.84
市営住宅使用料(滞納繰越分)		7,612,288	6,489,200	1,123,088	17.31
市営住宅駐車場使用料		646,100	847,100	▲ 201,000	▲ 23.73
市営住宅駐車場使用料(現年度分)		214,700	413,600	▲ 198,900	▲ 48.09
市営住宅駐車場使用料(滞納繰越分)		431,400	433,500	▲ 2,100	▲ 0.48

第15款 国庫支出金

国庫支出金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	令 和 2 年 度	平 成 31 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	13,586,096,028	5,489,342,000	8,096,754,028	147.50
調 定 額	13,348,148,183	5,127,289,102	8,220,859,081	160.34
収 入 済 額	12,557,198,183	4,593,318,074	7,963,880,109	173.38
収 納 率	94.07	89.59	4.48	—
収 入 未 済 額	790,950,000	533,971,028	256,978,972	48.13

予算現額 135 億 8,609 万 6,028 円に対して、調定額は 133 億 4,814 万 8,183 円、収入済額は 125 億 5,719 万 8,183 円で、収納率は 94.07%となっている。収入済額を前年度と比較すると、79 億 6,388 万 109 円 (173.38%) 増加している。

また、歳入総額に占める割合は 35.08%で、前年度 14.89%と比較すると 20.19 ポイント上昇している。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

国庫支出金収入済額内訳

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	令 和 2 年 度	平 成 31 年 度	増 減 額	増 減 率
国 庫 支 出 金	12,557,198,183	4,593,318,074	7,963,880,109	173.38
国 庫 負 担 金	3,368,775,896	3,098,413,543	270,362,353	8.73
民生費国庫負担金	3,212,201,414	3,011,067,364	201,134,050	6.68
衛生費国庫負担金	1,939,482	2,065,679	▲ 126,197	▲ 6.11
教育費国庫負担金	154,635,000	85,280,500	69,354,500	81.33
国 庫 補 助 金	9,173,102,184	1,483,204,972	7,689,897,212	518.46
総務費国庫補助金	7,092,356,918	18,319,000	7,074,037,918	38615.85
民生費国庫補助金	787,444,028	245,966,972	541,477,056	220.14
衛生費国庫補助金	15,740,000	72,606,000	▲ 56,866,000	▲ 78.32
土木費国庫補助金	553,528,000	454,143,000	99,385,000	21.88
教育費国庫補助金	724,033,238	320,742,000	403,291,238	125.74
東日本大震災復興交付金	0	371,428,000	▲ 371,428,000	皆減
国 庫 委 託 金	15,320,103	11,699,559	3,620,544	30.95
総務費委託金	359,544	342,000	17,544	5.13
民生費委託金	14,960,559	11,357,559	3,603,000	31.72

収入未済額は 7 億 9,095 万円であり、その内訳は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 4,185 万円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金 1 億 3,341 万 2,000 円、社会資本整備総合交付金 8,570 万円、都市計画費補助金 148 万 5,000 円、小学校費補助金 2 億 3,392 万 6,000 円、中学校費補助金 1 億 6,994 万 9,000 円及び社会教育費補助金 1 億 2,462 万 8,000 円である。

第16款 県 支 出 金

県支出金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	令 和 2 年 度	平 成 31 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,019,534,000	1,790,665,000	228,869,000	12.78
調 定 額	1,691,813,316	1,545,770,273	146,043,043	9.45
収 入 済 額	1,691,813,316	1,545,770,273	146,043,043	9.45
収 納 率	100.00	100.00	0.00	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

予算現額 20 億 1,953 万 4,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 16 億 9,181 万 3,316 円で、収納率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、1 億 4,604 万 3,043 円 (9.45%) 増加している。

また、歳入総額に占める割合は 4.73%で、前年度 5.01%と比較すると 0.28 ポイント低下している。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

県支出金収入済額内訳

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	令 和 2 年 度	平 成 31 年 度	増 減	増 減 率
県 支 出 金	1,691,813,316	1,545,770,273	146,043,043	9.45
県 負 担 金	1,115,956,311	1,007,465,090	108,491,221	10.77
民生費県負担金	1,037,561,321	963,792,001	73,769,320	7.65
衛生費県負担金	1,077,490	1,032,839	44,651	4.32
教育費県負担金	77,317,500	42,640,250	34,677,250	81.33
県 補 助 金	433,166,018	381,845,433	51,320,585	13.44
総務費県補助金	24,606,000	21,296,508	3,309,492	15.54
民生費県補助金	225,794,134	203,527,238	22,266,896	10.94
衛生費県補助金	8,852,000	18,705,104	▲ 9,853,104	▲ 52.68
労働費県補助金	626,000	2,841,000	▲ 2,215,000	▲ 77.97
農林水産業費県補助金	11,560,002	100,245,787	▲ 88,685,785	▲ 88.47
土木費県補助金	2,336,000	1,944,600	391,400	20.13
教育費県補助金	43,991,882	33,285,196	10,706,686	32.17
商工費県補助金	115,400,000	0	115,400,000	皆増
県 委 託 金	142,690,987	156,459,750	▲ 13,768,763	▲ 8.80
総務費委託金	138,019,491	152,623,814	▲ 14,604,323	▲ 9.57
教育費委託金	4,671,496	3,835,936	835,560	21.78

第17款 財 産 収 入

財産収入状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令 和 2 年 度	平 成 31 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	622,199,000	1,185,001,000	▲ 562,802,000	▲ 47.49
調 定 額	637,234,219	913,021,216	▲ 275,786,997	▲ 30.21
収 入 済 額	612,721,307	888,993,532	▲ 276,272,225	▲ 31.08
収 納 率	96.15	97.37	▲ 1.22	—
収入済額中還付を要する額	18,388	0	18,388	皆増
収 入 未 済 額	24,531,300	24,027,684	503,616	2.10

予算現額 6 億 2,219 万 9,000 円に対して、調定額は 6 億 3,723 万 4,219 円で、収入済額は 6 億 1,272 万 1,307 円で、収納率は 96.15%となっている。収入済額を前年度と比較すると、2 億 7,627 万 2,225 円 (31.08%) 減少している。

また、歳入総額に占める割合は 1.71%で、前年度 2.88%と比較すると 1.17 ポイント低下している。

収入済額の内訳は、土地建物貸付収入 9,568 万 3,085 円、利子及び配当金 453 万 8,646 円、土地売払収入 2 億 8,484 万 2,417 円、物品売払収入 2 億 2,765 万 7,159 円である。

収入未済額 2,453 万 1,300 円は、保育所入所児童給食費徴収金 (令和 2 年度から第 21 款諸収入→第 17 款財産収入へ科目変更) 4 万 500 円及び学校給食費徴収金 2,449 万 800 円である。

第18款 寄 附 金

寄附金収入状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令 和 2 年 度	平 成 31 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	193,265,000	100,000,000	93,265,000	93.27
調 定 額	159,683,850	88,246,342	71,437,508	80.95
収 入 済 額	159,683,850	88,246,342	71,437,508	80.95
収 納 率	100.00	100.00	0.00	—

予算現額 1 億 9,326 万 5,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 1 億 5,968 万 3,850 円で、収納率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、7,143 万 7,508 円 (80.95%) 増加している。

また、歳入総額に占める割合は 0.45%で、前年度 0.29%と比較すると 0.16 ポイント上昇している。

収入済額の内訳は、全額ふるさと応援寄附金である。

第19款 繰入金

繰入金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	平 成 31 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		3,140,276,000	4,419,290,000	▲ 1,279,014,000	▲ 28.94
調 定 額		1,999,611,206	3,982,936,891	▲ 1,983,325,685	▲ 49.80
収 入 済 額		1,999,611,206	3,982,936,891	▲ 1,983,325,685	▲ 49.80
収 納 率		100.00	100.00	0.00	—

予算現額 31 億 4,027 万 6,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 19 億 9,961 万 1,206 円で、収納率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、19 億 8,332 万 5,685 円 (49.80%) 減少している。

また、歳入総額に占める割合は 5.59%で、前年度 12.91%と比較すると 7.32 ポイント低下している。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

繰入金収入内訳

(単位：円・%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	平 成 31 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
財 政 調 整 基 金 繰 入 金		0	150,000,000	▲ 150,000,000	皆減
市 債 等 管 理 基 金 繰 入 金		86,947,916	1,400,308,136	▲ 1,313,360,220	▲ 93.79
史 跡 の ま ち 基 金 繰 入 金		6,457,000	8,110,936	▲ 1,653,936	▲ 20.39
教 育 施 設 及 び 文 化 施 設 管 理 基 金 繰 入 金		0	105,096,948	▲ 105,096,948	皆減
生 涯 学 習 推 進 基 金 繰 入 金		720,000	2,539,000	▲ 1,819,000	▲ 71.64
太 陽 光 発 電 設 備 管 理 基 金 繰 入 金		1,049,400	709,500	339,900	47.91
庁 舎 耐 震 対 策 等 事 業 基 金 繰 入 金		18,716,400	108,818,280	▲ 90,101,880	▲ 82.80
土 地 開 発 基 金 繰 入 金		0	0	0	—
ふ る さ と 多 賀 城 応 援 基 金 繰 入 金		68,300,881	117,674,497	▲ 49,373,616	▲ 41.96
多 賀 城 南 門 等 復 元 事 業 等 基 金 繰 入 金		11,669,000	0	11,669,000	皆増
東 日 本 大 震 災 復 興 基 金 繰 入 金		109,652,469	128,434,734	▲ 18,782,265	▲ 14.62
東 日 本 大 震 災 復 興 交 付 金 事 業 基 金 繰 入 金		1,471,619,020	1,896,887,000	▲ 425,267,980	▲ 22.42
介 護 保 険 特 別 会 計 繰 入 金		1,200	1,900	▲ 700	▲ 36.84
下 水 道 事 業 会 計 繰 入 金		224,477,920	64,355,960	160,121,960	248.81
合 計		1,999,611,206	3,982,936,891	▲ 1,983,325,685	▲ 49.80

第20款 繰越金

繰越金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	平 成 31 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		1,775,936,713	2,683,178,860	▲ 907,242,147	▲ 33.81
調 定 額		1,775,937,627	2,683,178,905	▲ 907,241,278	▲ 33.81
収 入 済 額		1,775,937,627	2,683,178,905	▲ 907,241,278	▲ 33.81
収 納 率		100.00	100.00	0.00	—

繰越金は、前年度決算において令和 2 年度へ繰り越すべき財源とされた 15 億 4,288 万 4,713 円と、前年度実質収支 4 億 8,305 万 2,914 円のうち、地方自治法第 233 条の 2 の規定及び地方財政法第 7 条の規定による基金積立金 2 億 5,000 万円を差し引いた翌年度繰越金 2 億 3,305 万 2,914 円の合計である。

予算現額 17 億 7,593 万 6,713 円に対して、調定額、収入済額ともに 17 億 7,593 万 7,627 円で、収納率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると 9 億 724 万 1,278 円（33.81%）減少している。

また、歳入総額に占める割合は 4.96%で、前年度 8.70%と比較すると 3.74 ポイント低下している。

第 2 1 款 諸 収 入

諸収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	平 成 31 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
予 算 現 額		736,240,000	609,744,000	126,496,000	20.75
調 定 額		863,752,470	798,281,431	65,471,039	8.20
収 入 済 額		668,252,090	652,972,866	15,279,224	2.34
収 納 率		77.27	81.80	▲ 4.53	—
不 納 欠 損 額		410,604	518,341	▲ 107,737	▲ 20.78
収入済額中還付を要する額		810,000	0	810,000	皆増
収 入 未 済 額		195,899,776	144,790,224	51,109,552	35.30

予算現額 7 億 3,624 万円に対して、調定額は 8 億 6,375 万 2,470 円、収入済額は 6 億 6,825 万 2,090 円で、収納率は 77.27%となっている。収入済額を前年度と比較すると 1,527 万 9,224 円（2.34%）増加している。

また、歳入総額に占める割合は 1.87%で、前年度 2.12%と比較すると 0.25 ポイント低下している。

収入未済額は 1 億 9,589 万 9,776 円であり、前年度と比べ 5,110 万 9,552 円（35.30%）増加している。特に、災害援護資金貸付金については 9,732 万 1,770 円となっており、前年度と比べ 3,336 万 6,713 円（52.17%）の増加、生活保護費返還金については 6,437 万 5,124 円となっており、前年度と比べ 857 万 8,105 円（15.37%）増加している。

不納欠損額は 41 万 604 円である。それぞれの内訳は、次表のとおりである。

区分	年度	令和2年度	平成31年度	対前年度比較	
				増減	増減率
収入未済額		195,899,776	144,790,224	51,109,552	35.30
災害援護資金貸付金 小計		97,321,770	63,955,057	33,366,713	52.17
災害援護資金貸付金元金収入		36,458,292	33,727,057	2,731,235	8.10
災害援護資金貸付金利子収入		2,572,738	2,916,763	▲ 344,025	▲ 11.79
災害援護資金貸付金元金収入(滞納繰越分)		53,312,374	24,836,223	28,476,151	114.66
災害援護資金貸付金利子収入(滞納繰越分)		4,978,366	2,475,014	2,503,352	101.14
換地業務受託費		32,763,800	22,845,900	9,917,900	43.41
公共物等毀損弁償金		10,470	10,470	0	0.00
保育所入所児童給食費実費徴集金 ※		0	130,500	▲ 130,500	皆減
生活保護費返還金 小計		64,375,124	55,797,019	8,578,105	15.37
生活保護費返還金		11,509,683	3,681,795	7,827,888	212.61
生活保護費返還金(過年度分)		52,865,441	52,115,224	750,217	1.44
特別障害者手当返納金		312,280	432,280	▲ 120,000	▲ 27.76
非常勤職員報酬返還金		60,000	60,000	0	0.00
児童扶養手当返還金(過年度分)		75,000	77,000	▲ 2,000	▲ 2.60
多賀城駅周辺土地区画整理事業徴収清算金 小計		981,332	1,471,998	▲ 490,666	▲ 33.33
多賀城駅周辺土地区画整理事業徴収清算金		980,800	1,471,200	▲ 490,400	▲ 33.33
多賀城駅周辺土地区画整理事業徴収清算金(利子)		532	798	▲ 266	▲ 33.33
児童手当返還金(過年度分)		0	10,000	▲ 10,000	皆減
不納欠損額		410,604	518,341	▲ 107,737	▲ 20.78
生活保護費返還金(過年度分)		410,604	518,341	▲ 107,737	▲ 20.78

※ 保育所入所児童給食費実費徴収金については、令和2年度から第17款 財産収入へ科目変更

第 2 2 款 市 債

市債収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	平 成 31 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		2,902,100,000	1,948,800,000	953,300,000	48.92
調 定 額		1,982,500,000	1,203,300,000	779,200,000	64.76
収 入 済 額		1,982,500,000	1,203,300,000	779,200,000	64.76
収 納 率		100.00	100.00	0.00	—

予算現額 29 億 210 万円に対して、調定額、収入済額ともに 19 億 8,250 万円で、収納率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると 7 億 7,920 万円 (64.76%) 増加している。

また、歳入総額に占める割合は 5.54%で、前年度 3.90%と比較すると 1.64 ポイント上昇している。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

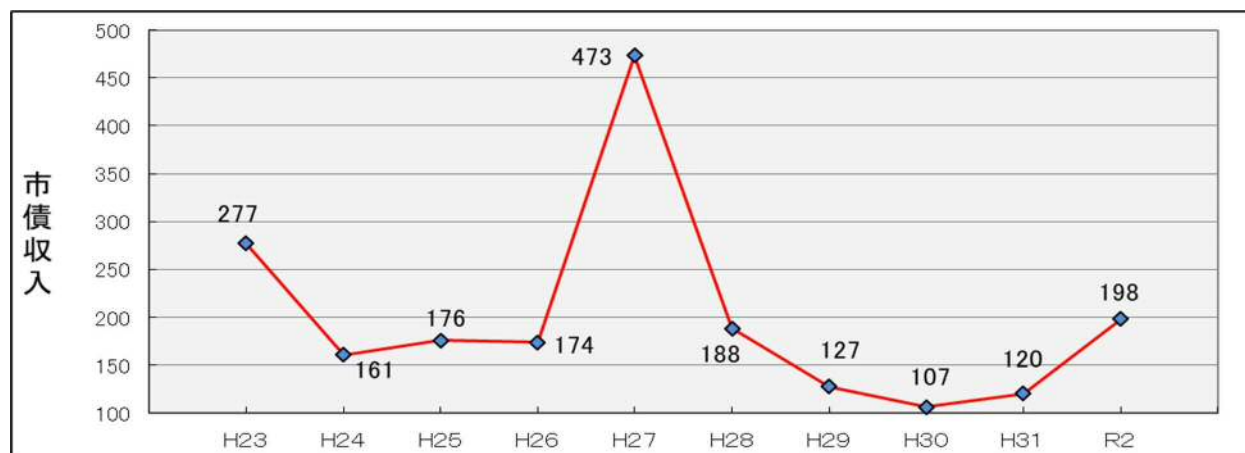
目別市債収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	平 成 31 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
総 務 債		0	239,400,000	▲ 239,400,000	皆減
土 木 債		142,300,000	101,400,000	40,900,000	40.34
教 育 債		1,121,300,000	155,900,000	965,400,000	619.24
臨 時 財 政 対 策 債		657,900,000	706,600,000	▲ 48,700,000	▲ 6.89
民 生 債		1,200,000	0	1,200,000	皆増
減 収 補 て ん 債		59,800,000	0	59,800,000	皆増
合 計		1,982,500,000	1,203,300,000	779,200,000	64.76

市債収入の推移

(単位：千万円)



(3) 歳 出

一般会計歳出総括

(単位：円・%)

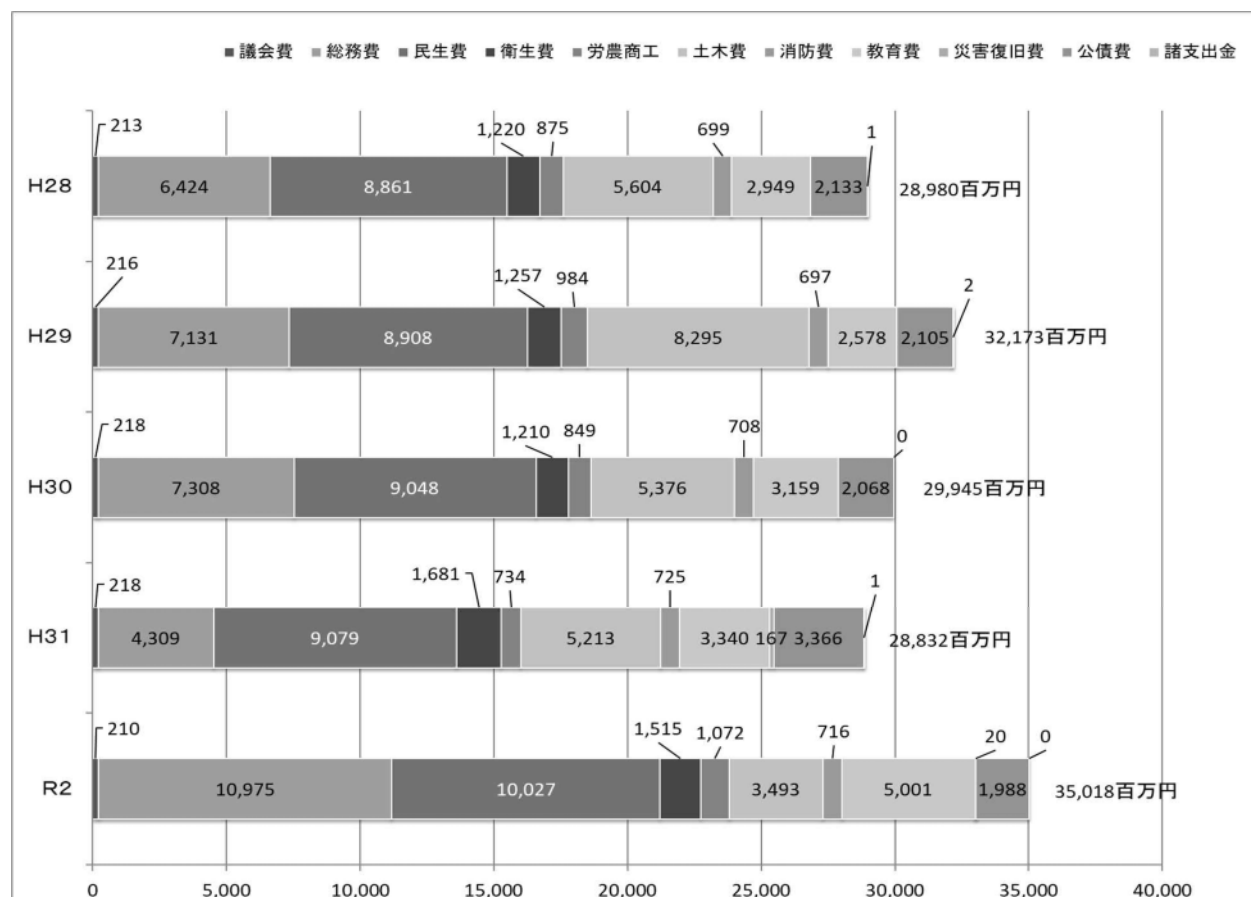
区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	令 和 2 年 度	平 成 31 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額	39,160,282,741	33,377,920,860	5,782,361,881	17.32
支 出 済 額	35,017,701,846	28,832,188,689	6,185,513,157	21.45
執 行 率	89.42	86.38	3.04	—
翌 年 度 繰 越 額	2,013,475,912	3,024,522,741	▲ 1,011,046,829	▲ 33.43
不 用 額	2,129,104,983	1,521,209,430	607,895,553	39.96

歳出予算現額 391 億 6,028 万 2,741 円に対し、支出済額は 350 億 1,770 万 1,846 円で、89.42%の執行率となっており、翌年度繰越額は 20 億 1,347 万 5,912 円である。

前年度と比較すると、予算現額で 57 億 8,236 万 1,881 円 (17.32%)、支出済額は 61 億 8,551 万 3,157 円 (21.45%) それぞれ増加しており、執行率は 3.04 ポイント上昇している。

支出済額の款別比較は次表のとおりであり、主なものを前年度と比較すると、総務費、民生費、教育費などが増加し、土木費、公債費などが減少している。

歳出構成款別の推移



款別歳出状況

(単位：円・%)

年度 款	令和2年度			平成31年度			対前年度比較	
	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率	増減	増減率
1 議会費	209,932,525	0.60	97.20	218,134,646	0.76	97.92	▲ 8,202,121	▲ 3.76
2 総務費	10,975,247,992	31.34	97.25	4,309,129,508	14.95	88.33	6,666,118,484	154.70
3 民生費	10,026,663,585	28.63	94.38	9,078,706,861	31.49	94.58	947,956,724	10.44
4 衛生費	1,515,025,363	4.33	87.23	1,680,800,082	5.83	96.49	▲ 165,774,719	▲ 9.86
5 労働費	59,647,699	0.17	98.37	62,866,528	0.22	97.50	▲ 3,218,829	▲ 5.12
6 農林水産業費	236,497,858	0.68	86.03	363,163,364	1.26	94.36	▲ 126,665,506	▲ 34.88
7 商工費	775,845,678	2.22	77.69	307,501,443	1.07	91.15	468,344,235	152.31
8 土木費	3,493,219,200	9.98	82.99	5,213,050,608	18.08	78.30	▲ 1,719,831,408	▲ 32.99
9 消防費	716,234,500	2.05	96.84	724,632,055	2.51	96.43	▲ 8,397,555	▲ 1.16
10 教育費	5,001,103,312	14.28	72.25	3,340,211,179	11.59	64.84	1,660,892,133	49.72
11 災害復旧費	19,999,100	0.06	48.62	166,552,125	0.58	88.91	▲ 146,553,025	▲ 87.99
12 公債費	1,988,285,034	5.68	99.95	3,366,240,290	11.68	99.89	▲ 1,377,955,256	▲ 40.93
13 諸支出金	0	0.00	0.00	1,200,000	0.00	19.35	▲ 1,200,000	皆減
14 予備費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
合計	35,017,701,846	100.00	89.42	28,832,188,689	100.00	86.38	6,185,513,157	21.45

※この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄の数値と合わない場合があります。

不用額は、21億2,910万4,983円であり、前年度に比べ6億789万5,553円(39.96%)増加しており、商工費、土木費、教育費などの増加が主な要因である。予算現額に対する割合は5.44%で、前年度4.56%より0.88ポイント上昇している。

不用額の内訳は、次表のとおりである。

不用額内訳

(単位：円・%)

年度 款	令和2年度		平成31年度		対前年度比較	
	不用額	不用率	不用額	不用率	増減	増減率
1 議会費	6,053,475	2.80	4,643,354	2.08	1,410,121	30.37
2 総務費	278,307,813	2.47	474,499,915	9.73	▲ 196,192,102	▲ 41.35
3 民生費	591,770,593	5.57	490,272,714	5.11	101,497,879	20.70
4 衛生費	88,300,262	5.08	57,877,918	3.32	30,422,344	52.56
5 労働費	986,301	1.63	1,614,472	2.50	▲ 628,171	▲ 38.91
6 農林水産業費	5,638,142	2.05	9,581,636	2.49	▲ 3,943,494	▲ 41.16
7 商工費	217,052,322	21.73	29,843,557	8.85	187,208,765	627.30
8 土木費	263,747,759	6.27	70,389,747	1.06	193,358,012	274.70
9 消防費	23,373,345	3.16	12,344,673	1.64	11,028,672	89.34
10 教育費	589,693,887	8.52	335,909,466	6.52	253,784,421	75.55
11 災害復旧費	1,900	0.00	764,498	0.41	▲ 762,598	▲ 99.75
12 公債費	988,966	0.05	3,673,710	0.11	▲ 2,684,744	▲ 73.08
13 諸支出金	1,701,000	100.00	5,001,000	80.65	▲ 3,300,000	▲ 65.99
14 予備費	61,489,218	100.00	24,792,770	100.00	36,696,448	148.01
合計	2,129,104,983	5.44	1,521,209,430	4.56	607,895,553	39.96

※「不用率」は、予算現額に対する不用額の割合である。

第1款 議会費

議会費支出状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	平 成 31 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
予 算 現 額		215,986,000	222,778,000	▲ 6,792,000	▲ 3.05
支 出 済 額		209,932,525	218,134,646	▲ 8,202,121	▲ 3.76
執 行 率		97.20	97.92	▲ 0.72	—
翌 年 度 繰 越 額		0	0	0	—
不 用 額		6,053,475	4,643,354	1,410,121	30.37

予算現額 2 億 1,598 万 6,000 円に対して、支出済額は 2 億 993 万 2,525 円で、執行率は 97.20%（前年度 97.92%）となっている。支出済額を前年度と比較すると 820 万 2,121 円（3.76%）減少している。

不用額は、605 万 3,475 円（2.80%）となっている。

第2款 総務費

総務費支出状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	平 成 31 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
予 算 現 額		11,285,455,805	4,878,604,871	6,406,850,934	131.33
支 出 済 額		10,975,247,992	4,309,129,508	6,666,118,484	154.70
執 行 率		97.25	88.33	8.92	—
翌 年 度 繰 越 額		31,900,000	94,975,448	▲ 63,075,448	▲ 66.41
不 用 額		278,307,813	474,499,915	▲ 196,192,102	▲ 41.35

予算現額 112 億 8,545 万 5,805 円に対して、支出済額は 109 億 7,524 万 7,992 円で、執行率は 97.25%（前年度 88.33%）となっている。支出済額を前年度と比較すると 66 億 6,611 万 8,484 円（154.70%）増加している。これは、新型コロナウイルス対策としての特別定額給付金給付事業に係る経費の増加が主な要因である。

翌年度繰越額は、3,190 万円であり、全額庁舎管理費（繰越明許費）となっている。

不用額は、2 億 7,830 万 7,813 円（2.47%）となっている。

第3款 民生費

民生費支出状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令 和 2 年 度	平 成 31 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増減率
予 算 現 額	10,623,442,978	9,599,127,903	1,024,315,075	10.67
支 出 済 額	10,026,663,585	9,078,706,861	947,956,724	10.44
執 行 率	94.38	94.58	▲ 0.20	—
翌 年 度 繰 越 額	5,008,800	30,148,328	▲ 25,139,528	▲ 83.39
不 用 額	591,770,593	490,272,714	101,497,879	20.70

予算現額 106 億 2,344 万 2,978 円に対して、支出済額は 100 億 2,666 万 3,585 円で、執行率は 94.38%（前年度 94.58%）となっている。支出済額を前年度と比較すると 9 億 4,795 万 6,724 円（10.44%）増加している。これは、幼保無償化及び教育・保育施設等整備推進事業に係る経費の増加が主な要因である。

翌年度繰越額は、500 万 8,800 円であり、全額児童福祉総務費（繰越明許費）となっている。

不用額は、5 億 9,177 万 593 円（5.57%）となっている。

第4款 衛生費

衛生費支出状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令 和 2 年 度	平 成 31 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増減率
予 算 現 額	1,736,737,625	1,741,868,000	▲ 5,130,375	▲ 0.29
支 出 済 額	1,515,025,363	1,680,800,082	▲ 165,774,719	▲ 9.86
執 行 率	87.23	96.49	▲ 9.26	—
翌 年 度 繰 越 額	133,412,000	3,190,000	130,222,000	4,082.19
不 用 額	88,300,262	57,877,918	30,422,344	52.56

予算現額 17 億 3,673 万 7,625 円に対して、支出済額は 15 億 1,502 万 5,363 円で、執行率は 87.23%（前年度 96.49%）となっている。支出済額を前年度と比較すると 1 億 6,577 万 4,719 円（9.86%）減少している。これは、焼却炉更新工事の進捗に伴う宮城東部衛生処理組合負担金の減少が主な要因である。

翌年度繰越額は、1 億 3,341 万 2,000 円であり、全額予防費（繰越明許費）となっている。

不用額は、8,830 万 262 円（5.08%）となっている。

第5款 労働費

労働費支出状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令和2年度	平成31年度	対前年度比較	
			増 減	増減率
予 算 現 額	60,634,000	64,481,000	▲ 3,847,000	▲ 5.97
支 出 済 額	59,647,699	62,866,528	▲ 3,218,829	▲ 5.12
執 行 率	98.37	97.50	0.87	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	986,301	1,614,472	▲ 628,171	▲ 38.91

予算現額 6,063 万 4,000 円に対して、支出済額は 5,964 万 7,699 円で、執行率は 98.37%（前年度 97.50%）となっている。支出済額を前年度と比較すると 321 万 8,829 円（5.12%）減少している。これは、事業復興型雇用創出事業助成金の減少が主な要因である。

不用額は、98 万 6,301 円（1.63%）となっている。

第6款 農林水産業費

農林水産業費支出状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令和2年度	平成31年度	対前年度比較	
			増 減	増減率
予 算 現 額	274,909,000	384,865,000	▲ 109,956,000	▲ 28.57
支 出 済 額	236,497,858	363,163,364	▲ 126,665,506	▲ 34.88
執 行 率	86.03	94.36	▲ 8.33	—
翌年度繰越額	32,773,000	12,120,000	20,653,000	170.40
不 用 額	5,638,142	9,581,636	▲ 3,943,494	▲ 41.16

予算現額 2 億 7,490 万 9,000 円に対して、支出済額は 2 億 3,649 万 7,858 円で、執行率は 86.03%（前年度 94.36%）となっている。支出済額を前年度と比較すると 1 億 2,666 万 5,506 円（34.88%）減少している。これは、大区画ほ場整備促進事業の完了に向けて事業が収束していることに伴う減少が主な要因である。

翌年度繰越額は、3,277 万 3,000 円であり、全額農業振興費（繰越明許費）である。

不用額は、563 万 8,142 円（2.05%）となっている。

第7款 商工費

商工費支出状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	平 成 31 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
予 算 現 額		998,698,000	337,345,000	661,353,000	196.05
支 出 済 額		775,845,678	307,501,443	468,344,235	152.31
執 行 率		77.69	91.15	▲ 13.46	—
翌 年 度 繰 越 額		5,800,000	0	5,800,000	皆増
不 用 額		217,052,322	29,843,557	187,208,765	627.30

予算現額 9 億 9,869 万 8,000 円に対して、支出済額は 7 億 7,584 万 5,678 円で、執行率は 77.69%（前年度 91.15%）となっている。支出済額を前年度と比較すると 4 億 6,834 万 4,235 円（152.31%）増加している。これは、新型コロナウイルス対策としての各種緊急経済対策事業に係る経費の皆増が主な要因である。

翌年度繰越額は、580 万円であり、全額商工振興費（繰越明許費）である。

不用額は、2 億 1,705 万 2,322 円（21.73%）となっている。

第8款 土木費

土木費支出状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	平 成 31 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
予 算 現 額		4,209,178,541	6,657,761,746	▲ 2,448,583,205	▲ 36.78
支 出 済 額		3,493,219,200	5,213,050,608	▲ 1,719,831,408	▲ 32.99
執 行 率		82.99	78.30	4.69	—
翌 年 度 繰 越 額		452,211,582	1,374,321,391	▲ 922,109,809	▲ 67.10
不 用 額		263,747,759	70,389,747	193,358,012	274.70

予算現額 42 億 917 万 8,541 円に対して、支出済額は 34 億 9,321 万 9,200 円で、執行率は 82.99%（前年度 78.30%）となっている。支出済額を前年度と比較すると 17 億 1,983 万 1,408 円（32.99%）減少している。これは、各種復興事業の完了に向けて事業が収束していることに伴う減少が主な要因である。

翌年度繰越額は、4 億 5,221 万 1,582 円であり、その内訳は次表のとおりである。

不用額は、2 億 6,374 万 7,759 円（6.27%）となっている。

区 分	繰越明許費	事故繰越し	計
道路新設改良費	284,986,000	0	284,986,000
橋りょう維持費	26,006,000	0	26,006,000
都市計画総務費	4,462,282	0	4,462,282
公園費	136,757,300	0	136,757,300
計	452,211,582	0	452,211,582

第9款 消防費

消防費支出状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	令和2年度	平成31年度	対前年度比較	
				増 減	増減率
予 算 現 額		739,607,845	751,472,573	▲ 11,864,728	▲ 1.58
支 出 済 額		716,234,500	724,632,055	▲ 8,397,555	▲ 1.16
執 行 率		96.84	96.43	0.41	—
翌年度繰越額		0	14,495,845	▲ 14,495,845	皆減
不 用 額		23,373,345	12,344,673	11,028,672	89.34

予算現額7億3,960万7,845円に対して、支出済額は7億1,623万4,500円、執行率は96.84%（前年度96.43%）となっている。支出済額を前年度と比較すると839万7,555円（1.16%）減少している。これは、市内各所の防火水槽の撤去及び設置に係る費用の減少が主な要因である。

不用額は、2,337万3,345円（3.16%）となっている。

第10款 教育費

教育費支出状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	令和2年度	平成31年度	対前年度比較	
				増 減	増減率
予 算 現 額		6,922,037,729	5,151,392,374	1,770,645,355	34.37
支 出 済 額		5,001,103,312	3,340,211,179	1,660,892,133	49.72
執 行 率		72.25	64.84	7.41	—
翌年度繰越額		1,331,240,530	1,475,271,729	▲ 144,031,199	▲ 9.76
不 用 額		589,693,887	335,909,466	253,784,421	75.55

予算現額69億2,203万7,729円に対して、支出済額は50億110万3,312円で、執行率は72.25%（前年度64.84%）となっている。支出済額を前年度と比較すると16億

6,089万2,133円(49.72%)増加している。これは、小・中学校ICT整備事業や特別史跡多賀城跡復元整備事業の進捗等に伴う増加が主な要因である。

翌年度繰越額は、13億3,124万530円であり、その内訳は次表のとおりである。

不用額は、5億8,969万3,887円(8.52%)となっている。

教育費翌年度繰越額内訳

(単位：円)

区 分	繰越明許費	事故繰越し	計
学校管理費(小学校費)	640,442,283	0	640,442,283
学校管理費(中学校費)	356,291,246	0	356,291,246
文化財保護費	233,120,301	16,133,700	249,254,001
埋蔵文化財調査センター費	85,253,000	0	85,253,000
計	1,315,106,830	16,133,700	1,331,240,530

第11款 災害復旧費

災害復旧費支出状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	令和2年度	平成31年度	対前年度比較	
				増 減	増減率
予 算 現 額		41,131,000	187,316,623	▲ 146,185,623	▲ 78.04
支 出 済 額		19,999,100	166,552,125	▲ 146,553,025	▲ 87.99
執 行 率		48.62	88.91	▲ 40.29	—
翌年度繰越額		21,130,000	20,000,000	1,130,000	5.65
不 用 額		1,900	764,498	▲ 762,598	▲ 99.75

予算現額4,131万1,000円に対して、支出済額は1,999万9,100円で、執行率は48.62%(前年度88.91%)となっている。災害復旧費の支出済額については、全額令和元年台風第19号の災害復旧に係る繰越事業となっている。

翌年度繰越額は、2,113万円であり、全額令和3年2月13日に発生した福島県沖を震源とする地震に係る公立学校施設災害復旧費(繰越明許費)となっている。

不用額は、1,900円となっている。

第12款 公債費

公債費支出状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	令和2年度	平成31年度	対前年度比較	
				増 減	増減率
予 算 現 額		1,989,274,000	3,369,914,000	▲ 1,380,640,000	▲ 40.97
支 出 済 額		1,988,285,034	3,366,240,290	▲ 1,377,955,256	▲ 40.93
執 行 率		99.95	99.89	0.06	—
翌年度繰越額		0	0	0	—
不 用 額		988,966	3,673,710	▲ 2,684,744	▲ 73.08

予算現額 19 億 8,927 万 4,000 円に対して、支出済額は 19 億 8,828 万 5,034 円で、執行率は 99.95%（前年度 99.89%）となっている。支出済額を前年度と比較すると 13 億 7,795 万 5,256 円（40.93%）減少している。これは、昨年度繰上償還を実施しており、その分の皆減によることが主な要因となっている。

支出済額の内訳は、元金 18 億 7,470 万 5,857 円、利子 1 億 1,357 万 9,177 円である。不用額は、98 万 8,966 円（0.05%）となっている。

第 13 款 諸 支 出 金

諸支出金支出状況

（単位：円・%）

区 分	年 度	令 和 2 年 度	平 成 31 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
予 算 現 額		1,701,000	6,201,000	▲ 4,500,000	▲ 72.57
支 出 済 額		0	1,200,000	▲ 1,200,000	皆減
執 行 率		0.00	19.35	▲ 19.35	—
翌 年 度 繰 越 額		0	0	0	—
不 用 額		1,701,000	5,001,000	▲ 3,300,000	▲ 65.99

予算現額 170 万 1,000 円に対して支出は無く、全額不用額（100.00%）となっている。

第 14 款 予 備 費

予備費充用状況

（単位：円・%）

区 分	年 度	令 和 2 年 度	平 成 31 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
当 初 予 算 額		53,997,000	47,146,000	6,851,000	14.53
補 正 予 算 額		75,000,000	22,000,000	53,000,000	240.91
充 用 額		67,507,782	44,353,230	23,154,552	52.20
不 用 額		61,489,218	24,792,770	36,696,448	148.01
充 用 率		52.33	64.14	▲ 11.81	—

予備費からの充用額は 6,750 万 7,782 円で、前年度と比較すると 2,315 万 4,552 円（52.20%）増加している。これは、新型コロナウイルス感染症への緊急対応のため、多額の充用が必要となったことが主な要因となっている。

充用先については、次表のとおりである。

充用先

(単位:円)

充		用		先		金 額				
2款	1項	6目	財	産	管	理	費	1,701,219		
2款	1項	7目	庁	舎	管	理	費	2,267,650		
2款	1項	8目	企	画	費			4,049,000		
2款	1項	22目	特別定額給付金給付事業費					20,365,000		
2款	4項	3目	市	長	選	挙	費	5,567,488		
3款	1項	2目	障	害	者	福	祉	費	4,375,150	
3款	2項	1目	児	童	福	祉	総	務	費	19,652,500
4款	1項	3目	予	防	費			1,241,625		
7款	1項	2目	商	工	振	興	費	4,850,000		
8款	2項	2目	道	路	維	持	費	163,150		
9款	1項	3目	災	害	対	策	費	2,054,000		
10款	4項	3目	公	民	館	費		495,000		
10款	4項	8目	市	民	会	館	費	726,000		
合 計								67,507,782		

(4) 他会計への繰出金等支出状況

繰出金等支出状況

(単位:円・%)

繰出先等	科 目		令和2年度	平成31年度	対前年度比較	
					増 減	増減率
国民健康保険	民生費	繰出金	415,357,141	428,662,862	▲ 13,305,721	▲ 3.10
後期高齢者医療	民生費	繰出金	116,724,805	106,962,474	9,762,331	9.13
介護保険	民生費	繰出金	613,680,611	569,042,616	44,637,995	7.84
水道事業	民生費	負担金	1,477,000	1,570,113	▲ 93,113	▲ 5.93
	衛生費	補助金	6,496,292	0	6,496,292	皆増
	消防費	負担金	2,066,812	1,791,394	275,418	15.37
	小 計		10,040,104	3,361,507	6,678,597	198.68
下水道事業	土木費	負担金	991,310,116	1,605,324,000 ※ 特別会計のため 全額「繰出金」	▲ 407,583,565	▲ 25.39
	土木費	補助金	175,029,342			
	土木費	出資金	31,400,977			
	小 計		1,197,740,435			
合 計			2,353,543,096	2,713,353,459	▲ 359,810,363	▲ 13.26

一般会計から他会計への繰出金等は前年度より3億5,981万363円(13.26%)減少し、23億5,354万3,096円となっている。

4 特別会計

(1) 決算収支

令和2年度における特別会計の決算収支は、次のとおりである。

予 算 現 額	10,224,367,000 円
歳 入 決 算 額	10,031,807,926 円
歳 出 決 算 額	9,898,964,067 円
歳入歳出差引額	132,843,859 円

特別会計歳入歳出決算収支

(単位：円)

会計名 区分	国民健康保険	後期高齢者 医療	介護保険	計
予 算 現 額 (A)	5,277,124,000	646,908,000	4,300,335,000	10,224,367,000
歳 入 総 額 (B)	5,212,744,271	639,036,320	4,180,027,335	10,031,807,926
歳 出 総 額 (C)	5,193,513,287	635,547,260	4,069,903,520	9,898,964,067
歳入歳出差引額 (B)-(C) (D)	19,230,984	3,489,060	110,123,815	132,843,859
翌年度へ繰り越 すべき財源 (E)	0	0	0	0
実 質 収 支 (D)-(E) (F)	19,230,984	3,489,060	110,123,815	132,843,859
前 年 度 実 質 収 支 (G)	4,200,575	3,687,450	89,325,430	97,213,455
単 年 度 収 支 (F)-(G) (H)	15,030,409	▲ 198,390	20,798,385	35,630,404

歳入歳出差引額は1億3,284万3,859円で、翌年度へ繰り越すべき財源は無いため、実質収支は1億3,284万3,859円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度実質収支9,721万3,455円を差し引いた単年度収支も、3,563万404円の黒字となっている。

なお、下水道事業が令和2年4月1日から地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の全部を適用することとなり、特別会計から企業会計へと移行したため、特別会計全体としての決算規模は前年度に比べて小さいものとなっている。

(2) 国民健康保険特別会計

ア 決算収支

令和2年度における決算収支は、次のとおりである。

予 算 現 額	5,277,124,000 円
歳 入 決 算 額	5,212,744,271 円
歳 出 決 算 額	5,193,513,287 円
歳入歳出差引額	19,230,984 円

歳入歳出差引額及び実質収支は、ともに1,923万984円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度実質収支420万575円を差し引いた単年度収支は、1,503万409円の黒字となっている。

イ 予算の執行状況

国民健康保険特別会計決算額の比較

(歳 入)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令 和 2 年 度	平 成 31 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	5,277,124,000	5,551,408,000	▲ 274,284,000	▲ 4.94
調 定 額	5,428,315,987	5,560,550,417	▲ 132,234,430	▲ 2.38
収 入 済 額	5,212,744,271	5,342,166,606	▲ 129,422,335	▲ 2.42
対 調 定 比	96.03	96.07	▲ 0.04	—
不 納 欠 損 額	16,298,071	19,782,607	▲ 3,484,536	▲ 17.61
収入済額中還付を要する額	1,684,919	2,218,900	▲ 533,981	▲ 24.07
収 入 未 済 額	200,958,564	200,820,104	138,460	0.07

(歳 出)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令 和 2 年 度	平 成 31 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	5,277,124,000	5,551,408,000	▲ 274,284,000	▲ 4.94
支 出 済 額	5,193,513,287	5,337,966,031	▲ 144,452,744	▲ 2.71
執 行 率	98.42	96.16	2.26	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	83,610,713	213,441,969	▲ 129,831,256	▲ 60.83

歳入歳出差引額	19,230,984	4,200,575	15,030,409	357.82
---------	------------	-----------	------------	--------

歳入歳出決算額の内訳

(歳入)

(単位：円・%)

年度 区分	令和2年度			平成31年度			対前年度比較	
	収入済額	構成比率	対調定比	収入済額	構成比率	対調定比	増減	増減率
国民健康保険税	999,070,388	19.17	82.25	1,029,246,373	19.27	82.50	▲ 30,175,985	▲ 2.93
使用料及び手数料	739,800	0.01	100.00	805,800	0.02	100.00	▲ 66,000	▲ 8.19
国庫支出金	11,255,000	0.22	100.00	1,777,000	0.03	100.00	9,478,000	533.37
県支出金	3,772,652,715	72.37	100.00	3,811,476,925	71.35	100.00	▲ 38,824,210	▲ 1.02
財産収入	723,656	0.01	100.00	1,298,206	0.02	100.00	▲ 574,550	▲ 44.26
繰入金	415,357,141	7.97	100.00	485,662,862	9.09	100.00	▲ 70,305,721	▲ 14.48
繰越金	0	0.00	—	0	0.00	—	0	—
諸収入	12,945,571	0.25	100.00	11,899,440	0.22	100.00	1,046,131	8.79
合計	5,212,744,271	100.00	96.03	5,342,166,606	100.00	96.07	▲ 129,422,335	▲ 2.42

(歳出)

(単位：円・%)

年度 区分	令和2年度			平成31年度			対前年度比較	
	支出済額	構成比率	執行率	支出済額	構成比率	執行率	増減	増減率
総務費	59,199,883	1.14	88.02	63,584,082	1.19	89.93	▲ 4,384,199	▲ 6.90
保険給付費	3,682,390,521	70.90	99.06	3,707,213,751	69.45	95.53	▲ 24,823,230	▲ 0.67
国民健康保険事業費納付金	1,377,966,393	26.53	100.00	1,486,218,627	27.84	100.00	▲ 108,252,234	▲ 7.28
共同事業拠出金	945	0.00	94.50	880	0.00	88.00	65	7.39
財政安定化基金拠出金	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
保健事業費	65,654,219	1.26	74.99	73,532,846	1.38	84.59	▲ 7,878,627	▲ 10.71
基金積立金	723,656	0.01	83.27	1,298,206	0.02	99.94	▲ 574,550	▲ 44.26
公債費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
諸支出金	7,577,670	0.15	75.50	6,117,639	0.11	61.63	1,460,031	23.87
合計	5,193,513,287	100.00	98.42	5,337,966,031	100.00	96.16	▲ 144,452,744	▲ 2.71

※ この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄の数値と合わない場合があります。

歳入決算額は、予算現額 52億7,712万4,000円に対し、調定額 54億2,831万5,987円、収入済額 52億1,274万4,271円で、対調定比は、96.03%（前年度 96.07%）となっており、収入未済額は、2億95万8,564円となっている。

歳入決算額の内訳を前年度と比較すると、県支出金で3,882万4,210円、繰入金で7,030万5,721円減少したことなどにより、総額で1億2,942万2,335円（2.42%）減少している。

次に、歳出決算額は、51億9,351万3,287円で、予算現額に対し 98.42%（前年度 96.16%）の執行率となっており、不用額は、8,361万713円（前年度 2億1,344万1,969円）となっている。

歳出決算額を前年度と比較すると、保健給付費で 2,482万 3,230円、国民健康保険事業費納付金で 1億 825万 2,234円減少したことなどから、総額で 1億 4,445万 2,744円（2.71%）減少している。

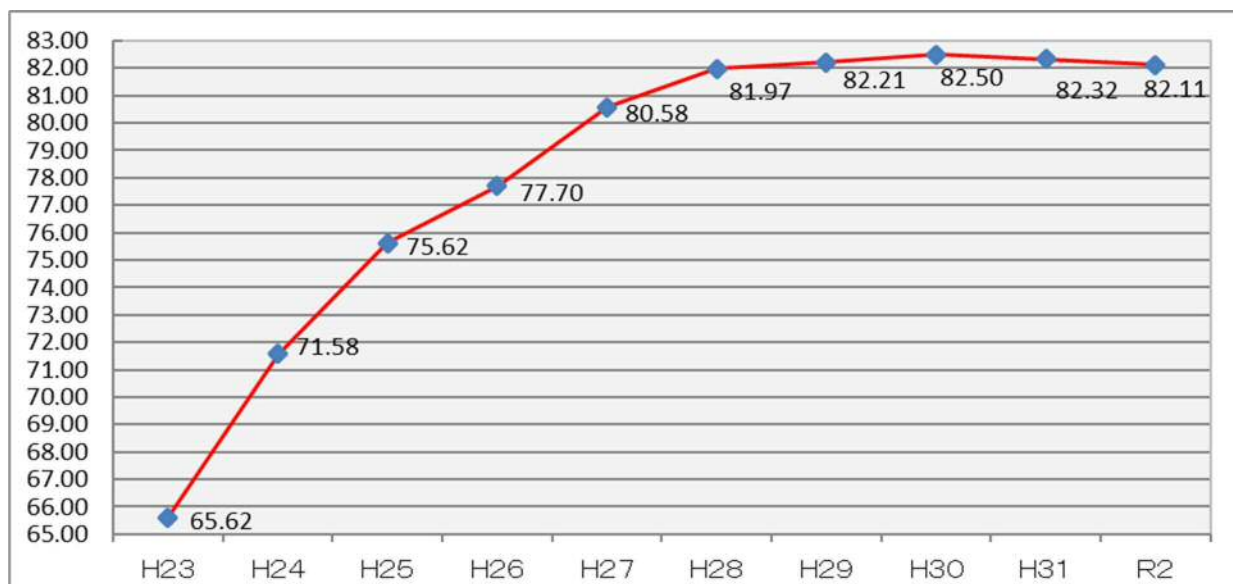
国民健康保険税収納状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	令和2年度	平成31年度	対前年度比較	
				増 減	増減率
現年度分	調 定 額	1,016,218,900	1,043,938,600	▲ 27,719,700	▲ 2.66
	収 入 済 額	949,395,152	976,729,711	▲ 27,334,559	▲ 2.80
	収入済額中還付を要する額	1,659,763	2,176,000	▲ 516,237	▲ 23.72
	収 納 額	947,735,389	974,553,711	▲ 26,818,322	▲ 2.75
	不 納 欠 損 額	37,400	23,100	14,300	61.90
	収 入 未 済 額	68,446,111	69,361,789	▲ 915,678	▲ 1.32
	収 納 率	93.26	93.35	▲ 0.09	—
滞納繰越分	調 定 額	198,423,204	203,691,584	▲ 5,268,380	▲ 2.59
	収 入 済 額	49,675,236	52,516,662	▲ 2,841,426	▲ 5.41
	収入済額中還付を要する額	25,156	42,900	▲ 17,744	▲ 41.36
	収 納 額	49,650,080	52,473,762	▲ 2,823,682	▲ 5.38
	不 納 欠 損 額	16,260,671	19,759,507	▲ 3,498,836	▲ 17.71
	収 入 未 済 額	132,512,453	131,458,315	1,054,138	0.80
	収 納 率	25.02	25.76	▲ 0.74	—
合 計	調 定 額	1,214,642,104	1,247,630,184	▲ 32,988,080	▲ 2.64
	収 入 済 額	999,070,388	1,029,246,373	▲ 30,175,985	▲ 2.93
	収入済額中還付を要する額	1,684,919	2,218,900	▲ 533,981	▲ 24.07
	収 納 額	997,385,469	1,027,027,473	▲ 29,642,004	▲ 2.89
	不 納 欠 損 額	16,298,071	19,782,607	▲ 3,484,536	▲ 17.61
	収 入 未 済 額	200,958,564	200,820,104	138,460	0.07
	収 納 率	82.11	82.32	▲ 0.21	—

国民健康保険税の収納率の推移

(単位：%)



歳入総額の 19.17% を占める国民健康保険税の収納状況は、調定額 12 億 1,464 万 2,104 円で、前年度 12 億 4,763 万 184 円より 3,298 万 8,080 円 (2.64%) 減少しており、収納額は 9 億 9,738 万 5,469 円で、前年度 10 億 2,702 万 7,473 円より 2,964 万 2,004 円 (2.89%)

減少している。

収納率は 82.11%となっており、前年度 82.32%と比較すると 0.21 ポイント下回っている。

不納欠損額は 1,629 万 8,071 円（前年度 1,978 万 2,607 円）、収入未済額は 2 億 95 万 8,564 円で、前年度 2 億 82 万 104 円より 13 万 8,460 円(0.07%)増加している。

国民健康保険被保険者異動状況

(単位：人・%)

区 分	年 度	令和2年度	平成31年度	対前年度比較	
				増 減	増減率
年度中の増	転 入	472	583	▲ 111	▲ 19.04
	社会保険離脱	2,061	1,945	116	5.96
	生活保護廃止	46	42	4	9.52
	出 生	30	40	▲ 10	▲ 25.00
	後期高齢者離脱	0	1	▲ 1	皆減
	その他の	161	199	▲ 38	▲ 19.10
	計 ①	2,770	2,810	▲ 40	▲ 1.42
年度中の減	転 出	476	452	24	5.31
	社会保険加入	1,633	1,855	▲ 222	▲ 11.97
	生活保護開始	74	66	8	12.12
	死 亡	63	70	▲ 7	▲ 10.00
	後期高齢者加入	418	501	▲ 83	▲ 16.57
	その他の	243	272	▲ 29	▲ 10.66
	計 ②	2,907	3,216	▲ 309	▲ 9.61
年度中異動者 ③ (① + ②)		5,677	6,026	▲ 349	▲ 5.79
年度平均加入者数 ④		11,287	11,577	▲ 290	▲ 2.50
異 動 率 ③ / ④		50.30	52.05	▲ 1.75	—

※年度平均加入者数とは、各年4月から翌年3月までの各月末の被保険者数の平均値である。

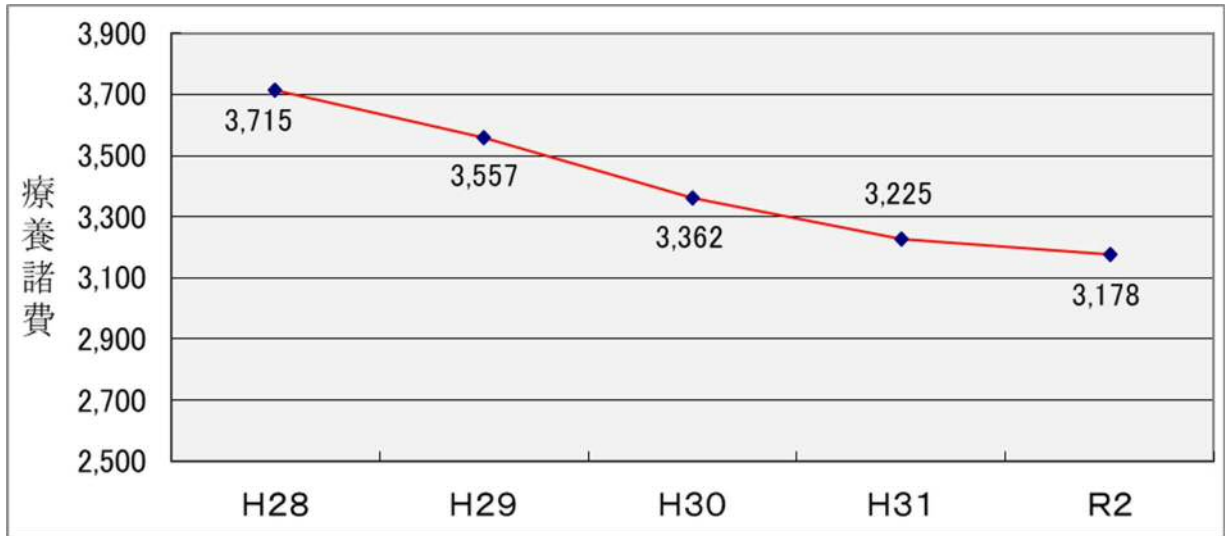
国民健康保険事業状況

区 分	年 度	単位	令和2年度	平成31年度	対前年度比較	
					増 減	増減率
総 医 療 費		円	4,318,571,060	4,398,130,010	▲ 79,558,950	▲ 1.81
療養諸費の保険者負担分 (A)		円	3,177,560,350	3,225,101,066	▲ 47,540,716	▲ 1.47
被 保 険 者 数 (B)		人	11,298	11,611	▲ 313	▲ 2.70
被 保 険 者 世 帯 数 (C)		世帯	7,286	7,419	▲ 133	▲ 1.79
一人当たりの受診回数		回	17.83	18.71	▲ 0.88	▲ 4.70
一人当たりの療養諸費 (A)/(B)		円	281,250	277,763	3,487	1.26
一世帯当たりの療養諸費 (A)/(C)		円	436,119	434,708	1,411	0.32

※被保険者数及び被保険者世帯数は、各年3月から翌年2月までの各月末の数値の平均値である。

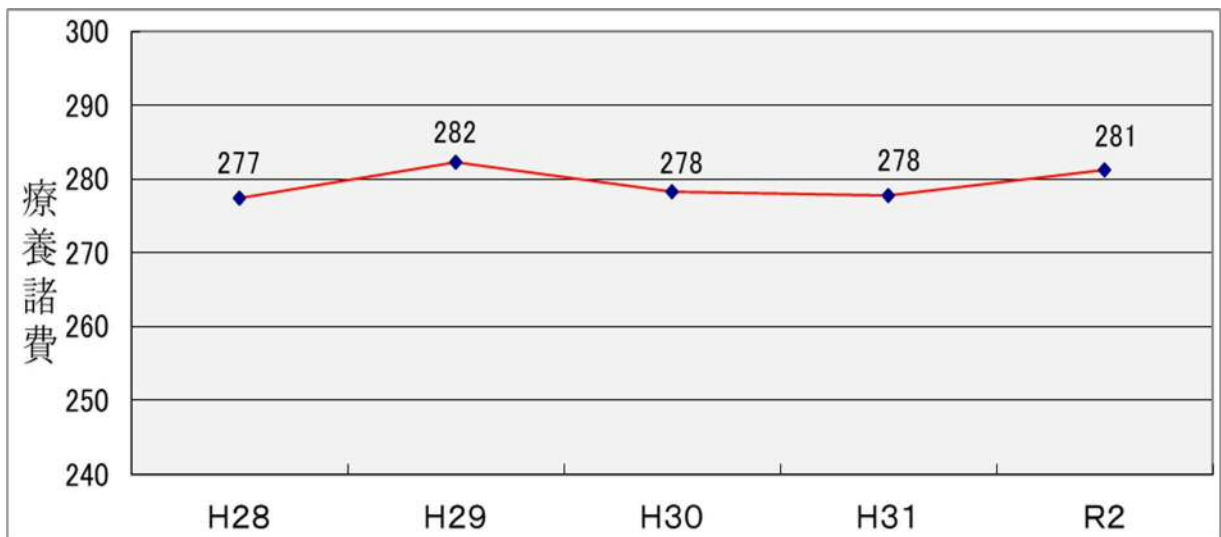
療養諸費（保険者負担分）の推移

（単位：百万円）



一人当たりの療養諸費（保険者負担分）の推移

（単位：千円）



(3) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算収支

令和2年度における決算収支は、次のとおりである。

予 算 現 額	646,908,000 円
歳 入 決 算 額	639,036,320 円
歳 出 決 算 額	635,547,260 円
歳入歳出差引額	3,489,060 円

歳入歳出差引額、実質収支は、ともに 348万9,060円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度実質収支 368万7,450円を差し引いた単年度収支は、19万8,390円の赤字となっている。

イ 予算の執行状況

後期高齢者医療特別会計決算額の比較

(歳 入)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令 和 2 年 度	平 成 31 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	646,908,000	620,410,000	26,498,000	4.27
調 定 額	643,711,315	617,304,365	26,406,950	4.28
収 入 済 額	639,036,320	610,382,160	28,654,160	4.69
対 調 定 比	99.27	98.88	0.39	—
不 納 欠 損 額	613,630	833,555	▲ 219,925	▲ 26.38
収入済額中還付を要する額	1,335,500	463,700	871,800	188.01
収 入 未 済 額	5,396,865	6,552,350	▲ 1,155,485	▲ 17.63

(歳 出)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令 和 2 年 度	平 成 31 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	646,908,000	620,410,000	26,498,000	4.27
支 出 済 額	635,547,260	606,694,710	28,852,550	4.76
執 行 率	98.24	97.79	0.45	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	11,360,740	13,715,290	▲ 2,354,550	▲ 17.17

歳入歳出差引額	3,489,060	3,687,450	▲ 198,390	▲ 5.38
---------	-----------	-----------	-----------	--------

歳入歳出決算額の内訳

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	令 和 2 年 度			平 成 31 年 度			対 前 年 度 比 較	
	収入済額	構成比率	対調定比	収入済額	構成比率	対調定比	増 減	増 減 率
保 険 料	517,982,655	81.06	99.11	496,583,589	81.36	98.63	21,399,066	4.31
使用料及び手数料	82,100	0.01	100.00	97,600	0.02	100.00	▲ 15,500	▲ 15.88
繰 入 金	116,724,805	18.27	100.00	106,962,474	17.52	100.00	9,762,331	9.13
繰 越 金	3,687,450	0.58	100.00	5,562,412	0.91	100.00	▲ 1,874,962	▲ 33.71
諸 収 入	559,310	0.09	100.00	1,176,085	0.19	100.00	▲ 616,775	▲ 52.44
合 計	639,036,320	100.00	99.27	610,382,160	100.00	98.88	28,654,160	4.69

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	令 和 2 年 度			平 成 31 年 度			対 前 年 度 比 較	
	支出済額	構成比率	執行率	支出済額	構成比率	執行率	増 減	増 減 率
総 務 費	8,904,555	1.40	81.15	6,842,893	1.13	64.90	2,061,662	30.13
後期高齢者医療 広域連合納付金	626,149,905	98.52	98.86	598,786,202	98.70	98.52	27,363,703	4.57
諸 支 出 金	492,800	0.08	39.39	1,065,615	0.18	85.18	▲ 572,815	▲ 53.75
合 計	635,547,260	100.00	98.24	606,694,710	100.00	97.79	28,852,550	4.76

※ この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄の数値と合わない場合があります。

歳入決算額は、予算現額 6 億 4,690 万 8,000 円に対し、調定額 6 億 4,371 万 1,315 円、収入済額 6 億 3,903 万 6,320 円で、対調定比は、99.27%（前年度 98.88%）となっており、収入未済額は、539 万 6,865 円となっている。

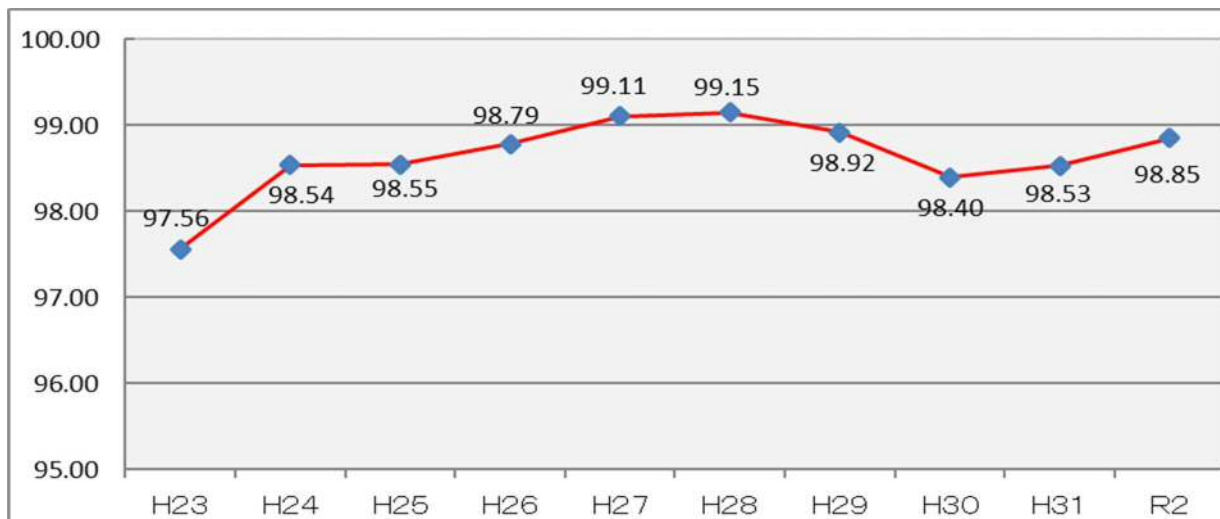
歳入決算額を前年度と比較すると、保険料で 2,139 万 9,066 円（4.31%）増加したことなどにより、総額では 2,865 万 4,160 円（4.69%）増加している。

次に、歳出決算額は、6 億 3,554 万 7,260 円（前年度 6 億 669 万 4,710 円）で、執行率 98.24%となっており、不用額は、1,136 万 740 円となっている。

後期高齢者医療保険料収納状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	平 成 31 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
調 定 額		522,657,650	503,505,794	19,151,856	3.80
収 入 済 額		517,982,655	496,583,589	21,399,066	4.31
収入済額中還付を要する額		1,335,500	463,700	871,800	188.01
収 納 額		516,647,155	496,119,889	20,527,266	4.14
不 納 欠 損 額		613,630	833,555	▲ 219,925	▲ 26.38
収 入 未 済 額		5,396,865	6,552,350	▲ 1,155,485	▲ 17.63
収 納 率		98.85	98.53	0.32	—



歳入総額の 81.06% を占める保険料の調定額は、5 億 2,265 万 7,650 円で、前年度 5 億 350 万 5,794 円より 1,915 万 1,856 円 (3.80%) 増加している。収納額は、5 億 1,664 万 7,155 円で、収納率は 98.85% (前年度 98.53%)、不納欠損額 61 万 3,630 円 (前年度 83 万 3,555 円)、収入未済額は 539 万 6,865 円で前年度 655 万 2,350 円より 115 万 5,485 円 (17.63%) 減少している。

被保険者加入状況

区分	年 度	単位	令和 2 年度	平成 31 年度	対前年度比較	
					増 減	増 減 率
加入者数	75歳以上	人	7,308	7,166	142	1.98
	障害認定者 (65歳～74歳)	人	131	120	11	9.17
	合 計	人	7,439	7,286	153	2.10

(4) 介護保険特別会計

ア 決算収支

令和2年度における決算収支は、次のとおりである。

予 算 現 額	4,300,335,000 円
歳 入 決 算 額	4,180,027,335 円
歳 出 決 算 額	4,069,903,520 円
歳入歳出差引額	110,123,815 円

歳入歳出差引額、実質収支ともに 1億1,012万3,815円の黒字となっている。

実質収支から前年度実質収支 8,932万5,430円を差し引いた単年度収支は、2,079万8,385円の黒字となっている。

イ 予算の執行状況

介護保険特別会計決算額の比較

(歳 入)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令 和 2 年 度	平 成 31 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	4,300,335,000	4,107,464,000	192,871,000	4.70
調 定 額	4,190,061,893	4,043,321,544	146,740,349	3.63
収 入 済 額	4,180,027,335	4,030,659,679	149,367,656	3.71
対 調 定 比	99.76	99.69	0.07	—
不 納 欠 損 額	1,994,021	2,323,635	▲ 329,614	▲ 14.19
収入済額中還付を要する額	1,776,010	881,400	894,610	101.50
収 入 未 済 額	9,816,547	11,219,630	▲ 1,403,083	▲ 12.51

(歳 出)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令 和 2 年 度	平 成 31 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	4,300,335,000	4,107,464,000	192,871,000	4.70
支 出 済 額	4,069,903,520	3,941,334,249	128,569,271	3.26
執 行 率	94.64	95.96	▲ 1.32	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	230,431,480	166,129,751	64,301,729	38.71

歳入歳出差引額	110,123,815	89,325,430	20,798,385	23.28
---------	-------------	------------	------------	-------

歳入歳出決算額の内訳

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	令和 2 年 度			平成 31 年 度			対前年度比較	
	収入済額	構成比率	対調定比	収入済額	構成比率	対調定比	増 減	増減率
保 険 料	1,008,385,312	24.12	99.01	1,003,869,250	24.91	98.75	4,516,062	0.45
使用料及び手数料	121,700	0.00	100.00	122,700	0.00	100.00	▲ 1,000	▲ 0.81
国庫支出金	858,012,674	20.53	100.00	849,667,433	21.08	100.00	8,345,241	0.98
支払基金交付金	1,069,394,198	25.58	100.00	1,009,140,552	25.04	100.00	60,253,646	5.97
県 支 出 金	591,541,080	14.15	100.00	545,014,369	13.52	100.00	46,526,711	8.54
財 産 収 入	406,835	0.01	100.00	523,107	0.01	100.00	▲ 116,272	▲ 22.23
繰 入 金	623,680,611	14.92	100.00	569,042,616	14.12	100.00	54,637,995	9.60
繰 越 金	22,968,261	0.55	100.00	50,415,872	1.25	100.00	▲ 27,447,611	▲ 54.44
諸 収 入	5,516,664	0.13	100.00	2,863,780	0.07	100.00	2,652,884	92.64
合 計	4,180,027,335	100.00	99.76	4,030,659,679	100.00	99.69	149,367,656	3.71

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	令和 2 年 度			平成 31 年 度			対前年度比較	
	支出済額	構成比率	執行率	支出済額	構成比率	執行率	増 減	増減率
総 務 費	60,674,952	1.49	90.13	58,924,714	1.50	94.93	1,750,238	2.97
保 険 給 付 費	3,766,583,182	92.55	95.69	3,610,672,959	91.61	96.91	155,910,223	4.32
地域支援事業費	221,127,149	5.43	85.86	219,794,322	5.58	88.44	1,332,827	0.61
基金積立金	406,835	0.01	2.99	1,293,547	0.03	8.07	▲ 886,712	▲ 68.55
公 債 費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
諸 支 出 金	21,111,402	0.52	94.10	50,648,707	1.29	97.92	▲ 29,537,305	▲ 58.32
合 計	4,069,903,520	100.00	94.64	3,941,334,249	100.00	95.96	128,569,271	3.26

※ この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄の数値と合わない場合があります。

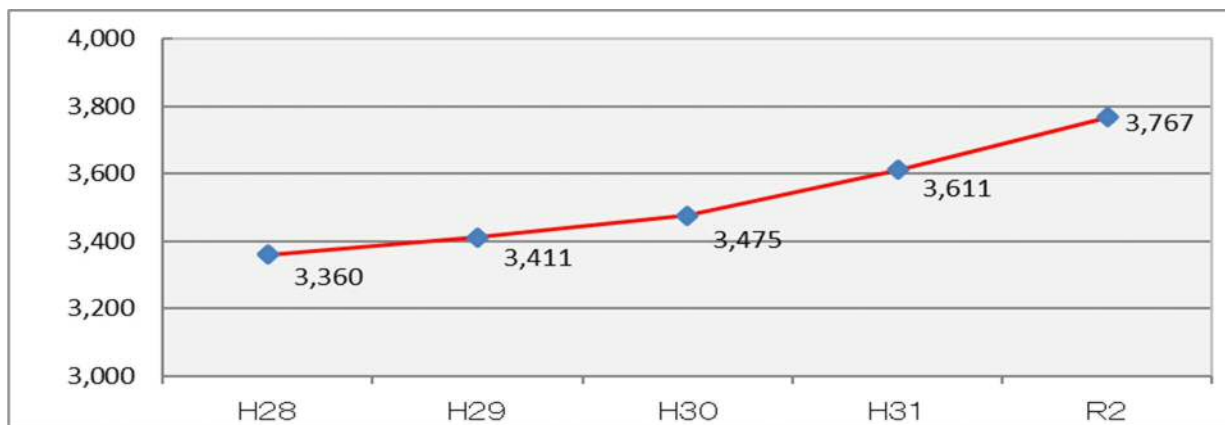
歳入決算額は、予算現額 43 億 33 万 5,000 円に対し、調定額 41 億 9,006 万 1,893 円、収入済額 41 億 8,002 万 7,335 円で、対調定比は 99.76%（前年度 99.69%）となっており、収入未済額は、981 万 6,547 円となっている。

次に、歳出決算額は、40 億 6,990 万 3,520 円で、執行率 94.64%となっており、不用額は 2 億 3,043 万 1,480 円となっている。

歳出決算額を前年度と比較すると、総額で 1 億 2,856 万 9,271 円(3.26%)増加しており、主なものは保険給付費で 1 億 5,591 万 223 円 (4.32%) 増加したものである。

保険給付費の推移

(単位：百万円)



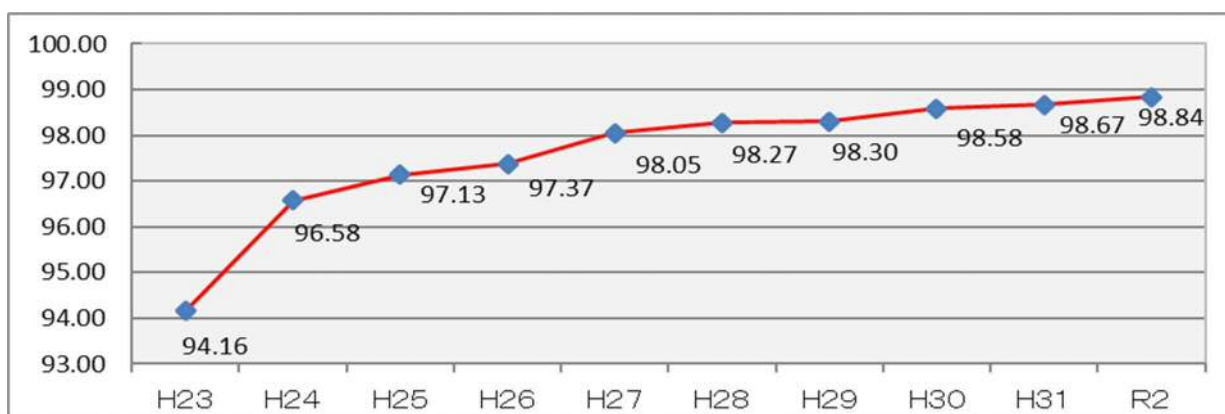
介護保険料収納状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	令和2年度	平成31年度	対前年度比較	
				増 減	増 減 率
調 定 額		1,018,419,870	1,016,531,115	1,888,755	0.19
収 入 済 額		1,008,385,312	1,003,869,250	4,516,062	0.45
収入済額中還付を要する額		1,776,010	881,400	894,610	101.50
収 納 額		1,006,609,302	1,002,987,850	3,621,452	0.36
不 納 欠 損 額		1,994,021	2,323,635	▲ 329,614	▲ 14.19
収 入 未 済 額		9,816,547	11,219,630	▲ 1,403,083	▲ 12.51
収 納 率		98.84	98.67	0.17	—

介護保険料の収納率の推移

(単位：%)



歳入総額の24.12%を占める介護保険料の収納状況は、調定額10億1,841万9,870円で、前年度10億1,653万1,115円より188万8,755円(0.19%)増加しており、収納額は10億660万9,302円で、前年度10億298万7,850円より362万1,452円(0.36%)増加している。収納率は98.84%(前年度98.67%)で、不納欠損額199万4,021円(前年度232万3,635円)となっている。収入未済額は981万6,547円で、前年度1,121万9,630円より、140万3,083円(12.51%)減少している。

介護保険事業状況

区 分	年 度	単位	令和2年度	平成31年度	対前年度比較	
					増 減	増減率
保 険 給 付 額 (A)		円	3,762,614,979	3,606,894,733	155,720,246	4.32
被保険者数(65歳以上)		人	15,694	15,329	365	2.38
要介護認定者数		人	2,544	2,455	89	3.63
第2号(40~64歳)再掲		人	(52)	(47)	(5)	(11)
サービス利用者数(B)		人	2,125	2,084	41	1.97
第2号(40~64歳)再掲		人	(39)	(38)	(1)	(2.63)
利用者一人当たりの給付額(A)/(B)		円	1,770,642	1,730,756	39,886	2.30

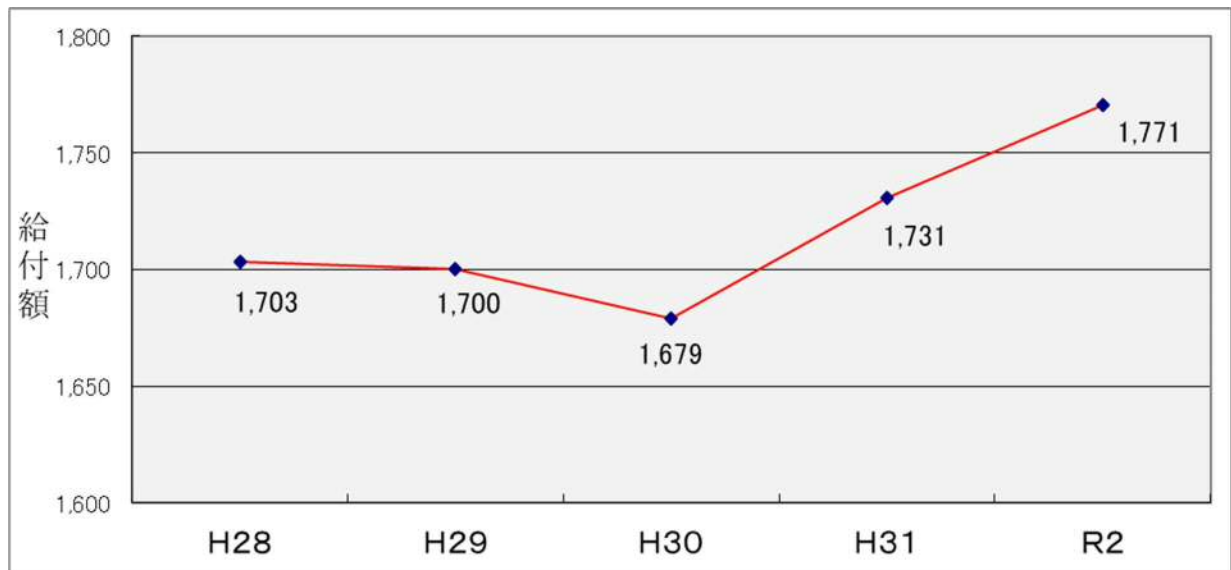
※保険給付額(A)は、保険給付費から審査支払手数料と返還金を差し引いたものである。

※被保険者数及び要介護認定者数は、それぞれ年度末の数値である。

※サービス利用者数は、居宅(介護予防)サービス、地域密着型(介護予防)サービス及び施設サービスの各サービスを集計したもので、それぞれのサービスを重複利用している場合を含み、4月~翌年3月までの各月末の利用者数の月平均値である。

利用者一人当たりの給付額の推移

(単位：千円)



5 収入未済額一覧（一般会計・特別会計）

一般会計及び特別会計の収入未済額は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計の収入未済額の内訳

（単位：円・％）

科 目	令和2年度	平成31年度	対前年度比較	
			増 減	増減率
合 計	1,435,148,096	1,099,617,892	335,530,204	30.51
一般会計合計	1,218,976,120	881,025,808	337,950,312	38.36
小 計	428,026,120	347,054,780	80,971,340	23.33
市税	195,658,306	163,948,392	31,709,914	19.34
分担金及び負担金	536,450	1,262,650	▲ 726,200	▲ 57.51
使用料及び手数料	11,400,288	13,025,830	▲ 1,625,542	▲ 12.48
財産収入	24,531,300	24,027,684	503,616	2.10
諸収入	195,899,776	144,790,224	51,109,552	35.30
小 計	790,950,000	533,971,028	256,978,972	48.13
国庫支出金	790,950,000	533,971,028	256,978,972	48.13
県支出金	0	0	0	-
特別会計合計	216,171,976	218,592,084	▲ 2,420,108	▲ 1.11
国保小計	200,958,564	200,820,104	138,460	0.07
国民健康保険税	200,958,564	200,820,104	138,460	0.07
後期高齢者医療小計	5,396,865	6,552,350	▲ 1,155,485	▲ 17.63
後期高齢者医療保険料	5,396,865	6,552,350	▲ 1,155,485	▲ 17.63
介護小計	9,816,547	11,219,630	▲ 1,403,083	▲ 12.51
介護保険料	9,816,547	11,219,630	▲ 1,403,083	▲ 12.51

6 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、関係書類を審査した結果、計数は正確であり適正であると認められた。

実質収支の状況

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	国民健康保険 特別会計	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	介 護 保 険 特 別 会 計
歳 入 総 額	35,797,404,189	5,212,744,271	639,036,320	4,180,027,335
歳 出 総 額	35,017,701,846	5,193,513,287	635,547,260	4,069,903,520
歳入歳出差引額	779,702,343	19,230,984	3,489,060	110,123,815
翌 繰 り 越 す べ き 財 源	継続費通次 繰越額	0	0	0
	繰越明許費 繰越額	293,978,212	0	0
	事故繰越し 繰越額	2,066,700	0	0
	計	296,044,912	0	0
実 質 収 支 額	483,657,431	19,230,984	3,489,060	110,123,815
基 金 繰 入 額	250,000,000	19,230,984	0	78,952,877

※ 基金繰入額は実質収支額のうち地方自治法第 233 条の 2 ただし書及び多賀城市財政調整基金条例等関係条例の規定により基金に繰り入れる額である。

7 財産に関する調書

財産に関する調書の公有財産、物品、債権及び基金については、関係書類を審査した結果、計数は正確であり適正であると認められた。

財産状況

区 分		単位	令和2年3月末現在高	年 度 中 増 減	令和3年3月末現在高	
公 有 財 産	行政財産	土 地	m ²	2,705,778.03	▲ 76,808.35	2,628,969.68
		建 物	m ²	218,379.36	▲ 7,618.01	210,761.35
	普通財産	土 地	m ²	145,053.61	▲ 5,499.97	139,553.64
		建 物	m ²	3,182.53	0.00	3,182.53
	計	土 地	m ²	2,850,831.64	▲ 82,308.32	2,768,523.32
		建 物	m ²	221,561.89	▲ 7,618.01	213,943.88
物 権 (地 上 権 ・ 地 役 権)		m ²	983.00	▲ 903.78	79.22	
無体財産権 (著作権 ・ 商標権)		件	3	1	4	
有 価 証 券		千円	0	0	0	
出 資 に よ る 権 利		千円	411,892	▲ 1,000	410,892	
物 品		点	341	▲ 2	339	
債 権		千円	1,156,914	▲ 64,902	1,092,012	
基 金		千円	11,032,685	▲ 2,659,984	8,372,701	

※ 基金については円単位で合計した額を千円単位で表示し、単位未満は四捨五入しているため、基金ごとに千円単位で四捨五入した額の合計とは合致しない場合がある。

(1) 公 有 財 産

ア 土 地

令和 2 年度末現在高は 2,768,523.32 m²で、前年度末に比べ 82,308.32 m²減少している。行政財産の減少の主な理由は、企業会計への移行に伴う下水道事業会計への移管であり、普通財産の減少の主な理由は多賀城駅前等の市有地の売払いである。

イ 建 物

令和 2 年度末現在高は 213,943.88 m²で、前年度末に比べ 7,618.01 m²減少している。行政財産の減少の主な理由は、鶴ヶ谷保育所の民営化に伴う普通財産への移管（同日中に事業者へ譲与）や、企業会計への移行に伴う下水道事業会計への市内ポンプ場の移管などである。

(2) 物件（地上権・地役権）

令和 2 年度末現在高は 79.22 m²で、前年度末現在高から 903.78 m²減少したもので、全て企業会計への移行に伴う下水道事業会計への移管である。

(3) 出資による権利

令和 2 年度末現在高は 4 億 1,089 万 2 千円で、前年度末現在高から 100 万円減少したもので、（財）かき研究所への出捐金が皆減となったものである。

(4) 物 品

重要物品（取得価格 50 万円以上）の年度末現在高は 339 点で、前年度末現在高の 341 点に比べ 2 点減少したものである。

(5) 債 権

令和 2 年度末現在高は 10 億 9,201 万 2 千円で、前年度末に比べ 6,490 万 2 千円減少している。これは、地域総合整備資金貸付金が 1,555 万 2 千円、災害援護資金貸付金の東日本大震災分で 4,897 万円、令和元年台風第 19 号分で 38 万円それぞれ減少したことによるものである。

(6) 基 金

財政調整基金ほか 13 件の基金の令和 2 年度末現在高は、83 億 7,270 万 1 千円であり、前年度末に比べ 26 億 5,998 万 4 千円減少している。これは、財政調整基金で 23 億円の繰替運用が発生していることに加え、市債等管理基金で 2 億 2,942 万 7 千円、東日本大震災復興交付金事業基金で 5 億 4,983 万 1 千円が減少したことなどが主な要因となっている。

基金現在高状況

区 分		単位	令和2年3月末現在高	年度中増減	令和3年3月末現在高	
財 政 調 整 基 金	預 金	円	2,544,517,598	506,549,411	3,051,067,009	
	繰替運用金	円	0	▲ 2,300,000,000	▲ 2,300,000,000	
	合 計	円	2,544,517,598	▲ 1,793,450,589	751,067,009	
土 地 開 発 基 金	預 金	円	634,474,886	507,579	634,982,465	
	土 地	面積	m ²	5,715.87	0.00	5,715.87
		価格	円	366,686,870	0	366,686,870
	補償費等	円	0	0	0	
	繰替運用金	円	0	0	0	
	貸付金	円	0	0	0	
	合 計	円	1,001,161,756	507,579	1,001,669,335	
市 債 等 管 理 基 金	預 金	円	908,516,871	▲ 229,427,017	679,089,854	
	繰替運用金	円	0	0	0	
	合 計	円	908,516,871	▲ 229,427,017	679,089,854	
教 育 施 設 及 び 文 化 施 設 管 理 基 金	預 金	円	175,621,310	5,448,588	181,069,898	
	繰替運用金	円	0	0	0	
	合 計	円	175,621,310	5,448,588	181,069,898	
史 跡 の ま ち 基 金	預 金	円	827,202,812	▲ 4,150,785	823,052,027	
	繰替運用金	円	0	0	0	
	合 計	円	827,202,812	▲ 4,150,785	823,052,027	
生 涯 学 習 推 進 基 金	預 金	円	194,875,520	▲ 2,417,040	192,458,480	
	繰替運用金	円	0	0	0	
	合 計	円	194,875,520	▲ 2,417,040	192,458,480	
太 陽 光 発 電 設 備 管 理 基 金	預 金	円	6,599,720	1,231,496	7,831,216	
東 日 本 大 震 災 復 興 基 金	預 金	円	944,671,998	▲ 100,044,063	844,627,935	
	繰替運用金	円	▲ 90,000,000	90,000,000	0	
	合 計	円	854,671,998	▲ 10,044,063	844,627,935	
東 日 本 大 震 災 復 興 交 付 金 事 業 基 金	預 金	円	3,066,749,520	▲ 2,859,831,376	206,918,144	
	繰替運用金	円	▲ 2,310,000,000	2,310,000,000	0	
	合 計	円	756,749,520	▲ 549,831,376	206,918,144	
庁 舎 耐 震 対 策 等 事 業 基 金	預 金	円	948,730,054	▲ 101,441,171	847,288,883	
	繰替運用金	円	0	0	0	
	合 計	円	948,730,054	▲ 101,441,171	847,288,883	
ふ る さ と 多 賀 城 応 援 基 金	預 金	円	1,212,758,189	10,276,067	1,223,034,256	
	繰替運用金	円	0	0	0	
	合 計	円	1,212,758,189	10,276,067	1,223,034,256	
多 賀 城 南 門 等 復 元 事 業 等 基 金	預 金	円	10,379,988	8,625,803	19,005,791	
	繰替運用金	円	0	0	0	
	合 計	円	10,379,988	8,625,803	19,005,791	
国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	預 金	円	1,084,579,807	▲ 52,075,769	1,032,504,038	
介 護 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	預 金	円	506,319,792	56,764,004	563,083,796	
合 計		円	11,032,684,935	▲ 2,659,984,273	8,372,700,662	

8 基金運用状況調書

審査に付された土地開発基金は、その設置目的に沿って運用されており、かつ、計数は正確であり、運用状況も適正であると認められた。

なお、預金の増加は、預金利子によるものである。

基金運用状況

(単位：円・㎡)

区 分		令和2年3月末現在高	運 用 額		令和3年3月末現在高	
			増	減		
土 地 開 発 基 金	預 金	634,474,886	507,579	0	634,982,465	
	土 地	面積(㎡)	5,715.87	0.00	0.00	5,715.87
		価 格	366,686,870	0	0	366,686,870
	補 償 費 等	0	0	0	0	
	繰 替 運 用 金	0	0	0	0	
	貸 付 金	0	0	0	0	
合 計		1,001,161,756	507,579	0	1,001,669,335	

9 むすび

令和2年度の一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入で458億2,921万2,115円、歳出で449億1,666万5,913円となっており、前年度に比べ歳入で49億8,787万7,354円、歳出で61億9,848万2,234円それぞれ増加している。

一般会計においては、歳入歳出差引額が7億7,970万2,343円で、実質収支で4億8,365万7,431円、単年度収支で60万4,517円のいずれも黒字となり、特別会計総額においては、歳入歳出差引額、実質収支ともに1億3,284万3,859円で、単年度収支が3,563万404円で、実質収支、単年度収支のいずれも黒字となっている。

一般会計の歳入においては、前年度と比べて、地方特例交付金、地方交付税、財産収入、繰入金、繰越金などでは減少しているものの、市税、地方消費税交付金、国庫支出金、市債などでは増加している。特に、新型コロナウイルスへの対応経費のための財源として各種補助金の交付を受けている国庫支出金が、前年度比で約79億円の増加となっており、決算総額を大きくする要因となっている。

一方、一般会計の歳出においては、前年度と比べて衛生費、土木費、公債費などで減少しているものの、総務費、民生費、教育費などで増加している。総務費では新型コロナウイルスへの対応に係る特別定額給付金の給付を主な要因として前年度比で約66億円、民生費では教育・保育施設等整備推進事業による市内各保育所の整備を主な要因として前年度比で約9億円、教育費ではエアコン設置、ICT環境整備、大規模トイレ改修など市内小・中学校の環境整備を主な要因として前年度比で約16億円、それぞれ増加となっている。

特別会計においては全般的に安定した経営が行われており、令和2年度から下水道事業が企業会計へと移行した影響を除けば、前年度と同規模の決算となっている。

次に、令和2年度決算を踏まえた本市の財政状況を表す主な指標を見ると、財政力指数は0.714で前年度に比べて0.011ポイント、経常収支比率は99.6%で同2.3ポイント、公債費比率は4.9%で同11.5ポイントといずれも改善となっている。特に、経常収支比率は依然として高いものの、東日本大震災発生後では初めて100%を切る数値となり、新型コロナウイルスの影響で経常経費の支出が抑制された影響が大きかったと分析されるが、次年度以降もさらなる改善に向けて引き続き努力されたい。

さて、今もなお世界中で猛威を振るっている新型コロナウイルスについて、本市においてもその影響は甚大であり、市民の健康面のみならず、地域経済、学校教育等様々な面において市民の安心・安全を脅かし続けている。そのような中において、本市では市民生活を守るため多額の予算を投じ経済対策や感染予防対策、前例に無い規模のワクチン接種等様々な対策を講じ、庁内各部署の職員が所属を飛び越えて柔軟な協力体制を敷いて対応し、今もなお奮闘し続けていることに敬意を表するものである。まだまだ予断を許さない状況が続くと思われるが、引き続き全力で取り組んでいただきたい。

また、令和2年度は東日本大震災からの復興計画期間の最終年度であった。震災から10年が経過し、さんみらい多賀城・復興団地の整備や大区画ほ場整備の進展、昨年度開通した清水沢多賀城線など市内の景色は大きく様変わりし、復興に向けて着実に歩を進めた。しかし、被災者の生活や心の復興はまだまだ支援を要することは言うまでもない。計画期間は終了したが、未だ残る事業の完遂を含め、引き続きこれらの課題に全力で取り組んでいただきたい。

次に歳出について、先にも触れたとおり令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、その対策のための臨時経費が大きく増加した一方、様々な会議、イベント等が中止となったことなどにより経常経費が抑制された。これを一つの機会として歳出全体を改めて見直し、さらなる財政状況の改善を期待したい。

また、歳出の予算現額から支出済額と翌年度繰越額を除いた不用額が約21億3千万円となり、前年度比で約6億円の増加、予算額に対する不要率は前年度よりも0.88ポイント上昇し5.44%となった。その結果、不足する財源を補うための財政調整基金からの繰入額

が、予算現額で約 10 億 9 千万円であったのが、決算では財源不足は発生せず繰入れを要しないこととなった。予算はあくまで事前の見積もりであり、その結果となる決算額との間に乖離が生じることは仕方がないものの、その精度は将来の予算推計を基にして策定される中長期的な計画への影響や、過大な予算見積もりをすることによって予算上の財源が不足し、他の事業の予算が組めなくなるなどの事態も起こりうるため、各事業予算の積算について改めて徹底した見直しを図られたい。

次に歳入について、市の基幹収入である市税収入について、その収納額は前年度に引き続き 81 億円を超え前年度比で約 4,600 万円増加した。収納率は 97.60%と前年度よりも 0.33 ポイント下がったものの、依然として高い水準を維持しており評価すべきものである。新型コロナウイルスの影響で市民が生活に不安を抱えることが多い状況であることを考慮しつつ、引き続き基幹収入の確保に努めていただきたい。

また、国庫支出金及び県支出金を除く収入未済額は、一般会計で 4 億 2,802 万 6,120 円、特別会計で 2 億 1,617 万 1,976 円となっており、その中でも国民健康保険税、市税、災害援護資金貸付金及び生活保護費返還金は依然として高い額となっており、特に、災害援護資金貸付金は前年度比で約 3,300 万円の増加となっている。債務者の経済的困窮に起因する収入未済については、その実情に応じた適切な対応を取りつつ、収入未済の縮減に向けたより一層の債権回収の強化や滞納の未然防止に取り組まれない。

最後に、各会計決算等に係る審査の結果について、次のとおり意見を述べる。

1 第六次多賀城市総合計画の実現に向けて

令和 3 年 4 月にスタートした標記計画の実現に向けて、それを下支えする『多賀城市役所経営プラン』が同年 3 月に策定され、さらにそれらを実現するための組織への改編が来年 4 月に予定されている。

今後の地域を巡る社会環境は、人口減少、超高齢長寿社会、公共施設の老朽化、気候の変化に伴う災害の増大など、ますます困難なものが想定され、難しい自治体経営が予想される。そのような中においても、市民の暮らしの充実と質的向上を目指す「縮充」という考え方への移行、急速に進む I C T 技術の積極的導入など様々な方策でもって持続可能な行財政経営体制を構築し、同計画の実現にあたっていただきたい。

2 入札・契約のあり方について

入札・契約のあり方を抜本的に見直すための取組について、令和 2 年 8 月に『多賀城市入札・契約のあり方等に関する実施計画』を策定し、さらに翌年 3 月には有識者 5 名を構成員とした第三者委員会としての『多賀城市入札契約監視委員会』を発足させるなど、着実に歩を進めている点を評価するものである。

今後は、新たに生まれた制度の下で入札・契約に係る適切な事務執行はもとより、その情報管理を徹底するなど、契約担当課のみならず組織全体で意識を統一し、市民からの信頼の回復に向けて全力で取り組んでいくことを期待したい。

3 人材育成と内部統制について

経験豊富な職員の大量退職や新規採用職員の増加により、組織として蓄積されるべき知識・技能が職員に継続して伝承される仕組みづくりが喫緊の課題となっているが、定期監査等においては、依然として基本的な事務処理の誤りが見受けられ、こうした状態はややもすれば重大な誤りを招くことも懸念される。

各職員が業務遂行のための必要かつ十分な知識を会得する場の確保や、業務を法令等に沿って適切に進めるためのルール・仕組みづくりなど、現行の人材育成と内部統制の各体制について改めて検証し、機能確保に努められたい。

水道事業会計

令和 2 年度多賀城市水道事業会計決算審査意見

第 1 審 査 の 期 間

令和 3 年 8 月 4 日から令和 3 年 8 月 20 日まで

第 2 審 査 の 方 法

審査は、決算書及び附属書類（以下「決算諸表」という。）が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係帳簿、証ひょう書類等と照合するとともに、例月出納検査、定期監査の結果をも参考とし、また、関係職員の説明を聴取するなどにより実施した。

第 3 審 査 の 結 果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令並びにこれらに基づいて定められた会計諸規程に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。予算の執行、経営成績等については、以下記述のとおりである。

令和 2 年度決算についての経営分析及び前年度との比較等については、「審査資料」を作成したので参照されたい。

1 予 算 の 執 行 に つ い て

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円・％・消費税等含む)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	予算現額に比べ 決算額の増減	不 用 額
収益的収入	1,760,461,000	1,768,339,899	100.45	—	7,878,899	—
収益的支出	1,543,030,000	1,512,794,192	98.04	0	—	30,235,808

※消費税等の額については、「審査資料」を参照

上記のとおり、収入においては、予算現額に対し、決算額が 787 万 8,899 円 (0.45%) 増加した。

支出においては、3,023 万 5,808 円 (1.96%) の不用額が生じている。

収益的収入のうち、仮受消費税及び地方消費税（以下「仮受消費税等」という。）が、営業収益に 1 億 5,102 万 4,875 円、営業外収益に 43 万 3,843 円含まれており、収益的収入の税抜きの決算額は 16 億 1,688 万 1,181 円となっている。

収益的支出のうち、仮払消費税及び地方消費税（以下「仮払消費税等」という。）が、営業費用に 8,474 万 3,252 円、営業外費用に 2,475 円、特別損失に 340 円含まれている。また、令和 2 年度分の消費税及び地方消費税確定額は 2,541 万 9,600 円となっており、うち控除対象外消費税が 908 万 9,056 円であることから、差額の 1,633 万 544 円が営業外費用のうちの

「消費税及び地方消費税」となっている。このため、収益的支出の税抜きの決算額は14億1,171万7,581円となっている。

収益的収支の科目別内訳は、次のとおりである。

ア 収益的収入について

(単位：円・％・消費税等含む)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
営 業 収 益	1,659,113,000	1,667,128,637	100.48	8,015,637
給 水 収 益	1,538,484,000	1,568,663,919	101.96	30,179,919
加 入 金	39,600,000	47,133,900	119.03	7,533,900
受 託 工 事 収 益	26,550,000	2,799,323	10.54	▲ 23,750,677
そ の 他 営 業 収 益	54,479,000	48,531,495	89.08	▲ 5,947,505
営 業 外 収 益	101,345,000	101,209,244	99.87	▲ 135,756
受 取 利 息 及 び 配 当 金	211,000	223,716	106.03	12,716
土 地 物 件 収 益	474,000	412,188	86.96	▲ 61,812
他 会 計 負 担 金	7,521,000	6,214,625	82.63	▲ 1,306,375
長 期 前 受 金 戻 入	84,325,000	84,309,356	99.98	▲ 15,644
雑 収 益	8,814,000	10,049,359	114.02	1,235,359
特 別 利 益	3,000	2,018	67.27	▲ 982
過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	2,018	201.80	1,018
そ の 他 特 別 利 益	1,000	0	0.00	▲ 1,000
固 定 資 産 売 却 益	1,000	0	0.00	▲ 1,000
水 道 事 業 収 益	1,760,461,000	1,768,339,899	100.45	7,878,899

予算現額に対する各科目の決算額は、営業収益で801万5,637円(0.48%)増加、営業外収益で13万5,756円(0.13%)減少、特別利益で982円(32.73%)減少している。

なお、営業収益のうち仮受消費税等が、給水収益に1億4,260万5,464円、加入金に428万4,900円、受託工事収益に5万7,595円、その他営業収益に407万6,916円それぞれ含まれている。

また、営業外収益のうち仮受消費税等が、土地物件収益に3万7,214円、他会計負担金に29万3,875円、雑収益に10万2,754円それぞれ含まれている。

イ 収益的支出について

(単位：円・％・消費税等含む)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	予 算 繰 越 額	不 用 額
営 業 費 用	1,474,880,000	1,445,484,251	98.01	0	29,395,749
原 水 及 び 浄 水 費	781,692,000	778,570,634	99.60	0	3,121,366
配 水 費	58,277,000	52,210,947	89.59	0	6,066,053
給 水 費	98,345,000	93,891,582	95.47	0	4,453,418
受 託 工 事 費	10,158,000	2,024,000	19.93	0	8,134,000
業 務 費	97,213,000	94,126,348	96.82	0	3,086,652
総 係 費	79,719,000	75,288,545	94.44	0	4,430,455
減 価 償 却 費	339,752,000	339,650,955	99.97	0	101,045
資 産 減 耗 費	9,723,000	9,721,240	99.98	0	1,760
そ の 他 営 業 費 用	1,000	0	0.00	0	1,000
営 業 外 費 用	67,163,000	66,722,001	99.34	0	440,999
支 払 利 息	41,715,000	41,275,169	98.95	0	439,831
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	16,331,000	16,330,544	100.00	0	456
雑 支 出	9,117,000	9,116,288	99.99	0	712
特 別 損 失	787,000	587,940	74.71	0	199,060
固 定 資 産 売 却 損	585,000	584,200	99.86	0	800
過 年 度 損 益 修 正 損	200,000	3,740	1.87	0	196,260
そ の 他 特 別 損 失	2,000	0	0.00	0	2,000
予 備 費	200,000	0	0.00	0	200,000
予 備 費	200,000	0	0.00	0	200,000
水 道 事 業 費 用	1,543,030,000	1,512,794,192	98.04	0	30,235,808

予算現額に対する各科目の不用額は、営業費用で2,939万5,749円(1.99%)、営業外費用で44万999円(0.66%)、特別損失で19万9,060円(25.29%)である。

なお、営業費用のうち仮払消費税等が、原水及び浄水費に6,931万9,405円、配水費に59万9,094円、給水費に711万2,698円、受託工事費に18万4,000円、業務費に649万4,482円、総係費に103万3,573円それぞれ含まれている。

また、営業外費用のうち仮払消費税等が、その他雑支出に2,475円含まれ、特別損失のうち過年度損益修正損に340円含まれている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円・％・消費税等含む)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	予算現額に比べ 決算額の増減	不 用 額
資本的収入	335,755,172	313,162,157	93.27	—	▲ 22,593,015	—
資本的支出	893,544,000	811,314,031	90.80	43,730,000	—	38,499,969
差 引	▲ 557,788,828	▲ 498,151,874	—	—	—	—

※消費税等の額については、「審査資料」を参照

上記のとおり、収入においては、予算現額に対し決算額が 2,259 万 3,015 円 (6.73%) 減少した。支出においては、3,849 万 9,969 円 (4.31%) の不用額が生じている。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 4 億 9,815 万 1,874 円は、過年度損益勘定留保資金 2 億 8,820 万 3,759 円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,961 万 9,335 円、当年度損益勘定留保資金 3,332 万 8,780 円、建設改良積立金 1,000 万円、減債積立金 1 億 1,700 万円で補填している。

なお、資本的収入のうち仮受消費税等が、水資源開発負担金に 114 万 1,574 円含まれており、資本的支出のうち仮払消費税等が、建設改良費に 5,076 万 909 円含まれている。

資本的収支の科目別内訳は、次のとおりである。

ア 資本的収入について

(単位：円・％・消費税等含む)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	執行率	増 減
資本的収入	335,755,172	313,162,157	93.27	▲ 22,593,015
企業債	228,800,000	206,100,000	90.08	▲ 22,700,000
他会計負担金	3,798,096	2,066,812	54.42	▲ 1,731,284
工事負担金	43,010,076	43,080,911	100.16	70,835
水資源開発負担金	10,572,000	12,557,342	118.78	1,985,342
補助金	49,574,000	48,941,292	98.72	▲ 632,708
固定資産売却代金	1,000	415,800	41,580.00	414,800

企業債 2 億 610 万円は、地方公営企業等金融機構からの借り入れによるものである。

他会計負担金 206 万 6,812 円は、配水管整備工事 (R2-2-1) 及び配水管整備工事 (31-3-2) に伴う消火栓改良工事に係る一般会計負担金である。

工事負担金 4,308 万 911 円は、令和 2 年度一般国道 45 号下馬地区電線共同溝事業に伴う配水管移設工事に係る物件移転料及び平成 31 年度笠神八幡線道路整備事業に伴う配水管移設工事 (その 2) に係る工事負担金である。

水資源開発負担金 1,255 万 7,342 円は、20 件分の負担金である。

補助金 4,894 万 1,292 円は、一般会計補助金の災害時応急給水タンク配備推進補助金並び

に国庫補助金の令和2年度生活基盤施設耐震化等補助金及び平成31年度生活基盤施設耐震化等補助金（繰越分）である。

固定資産売却代金41万5,800円は、市有財産（土地）の売却代である。

イ 資本的支出について

(単位：円・％・消費税等含む)

科 目	予算現額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	893,544,000	811,314,031	90.80	43,730,000	38,499,969
建設改良費	657,439,000	575,409,724	87.52	43,730,000	38,299,276
企業債償還金	235,905,000	235,904,307	99.99	0	693
予備費	200,000	0	0.00	0	200,000

建設改良費5億7,540万9,724円の内訳は、配水管整備事業3億8,046万2,448円、配水管改良事業1億8,718万1,584円、その他（設置型組立式給水タンク等の備品費）776万5,692円となっており、配水管整備事業において4,373万円を令和3年度へ繰越している。

企業債償還金2億3,590万4,307円は、償還額のうち元金分であり、内訳は財務省資金運用部1億1,106万4,005円、地方公営企業等金融機構6,009万302円、市中銀行6,475万円となっている。

2 経営成績について

収益的収支は、総収益16億1,688万1,181円、総費用14億1,171万7,581円（総収支比率114.53%）であり、2億516万3,600円の純利益となっている。

これを平成31年度と比較すると、総収益で1億3,584万2,996円（7.75%）減少し、総費用で2億2,246万5,383円（13.61%）減少している。

平成31年度と令和2年度の総収益及び総費用は次のとおりである。

(単位：円・％・消費税等除く)

区分 年度	総 収 益		総 費 用		差引損益金額	総収支比率
	金額	増減率	金額	増減率		
平成31年度	1,752,724,177	-	1,634,182,964	-	118,541,213	107.25
令和2年度	1,616,881,181	▲ 7.75	1,411,717,581	▲ 13.61	205,163,600	114.53

(1) 収益について

収益の前年度との比較については、次のとおりである。

(単位：円・％・消費税等除く)

科 目	令 和 2 年 度		平 成 3 1 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	増 減 率
営 業 収 益	1,516,103,762	93.77	1,641,155,306	93.62	▲ 125,051,544	▲ 7.62
給 水 収 益	1,426,058,455	88.20	1,521,075,400	86.78	▲ 95,016,945	▲ 6.25
加 入 金	42,849,000	2.65	37,494,000	2.14	5,355,000	14.28
受 託 工 事 収 益	2,741,728	0.17	36,260,056	2.07	▲ 33,518,328	▲ 92.44
そ の 他 営 業 収 益	44,454,579	2.75	46,325,850	2.63	▲ 1,871,271	▲ 4.04
営 業 外 収 益	100,775,401	6.23	111,568,454	6.37	▲ 10,793,053	▲ 9.67
受 取 利 息 及 び 配 当 金	223,716	0.01	282,467	0.02	▲ 58,751	▲ 20.80
土 地 物 件 収 益	374,974	0.02	408,037	0.02	▲ 33,063	▲ 8.10
他 会 計 負 担 金	5,920,750	0.37	6,450,734	0.37	▲ 529,984	▲ 8.22
長 期 前 受 金 戻 入	84,309,356	5.21	101,929,046	5.82	▲ 17,619,690	▲ 17.29
雑 収 益	9,946,605	0.62	2,498,170	0.14	7,448,435	298.16
特 別 利 益	2,018	0.00	417	0.00	1,601	383.93
固 定 資 産 売 却 益	0	0.00	0	0.00	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	2,018	0.00	417	0.00	1,601	383.93
そ の 他 営 業 収 益	0	0.00	0	0.00	0	—
水 道 事 業 収 益	1,616,881,181	100.00	1,752,724,177	100.00	▲ 135,842,996	▲ 7.75

前年度と比較すると、営業収益において1億2,505万1,544円(7.62%)減少している。この内訳をみると、給水収益、受託工事収益、その他営業収益でそれぞれ減少、加入金で増加となっている。

営業外収益は、1,079万3,053円(9.67%)減少している。この内訳をみると、受取利息及び配当金、土地物件収益、他会計負担金、長期前受金戻入でそれぞれ減少、雑収益で増加となっている。長期前受金戻入は、新地方公営企業会計制度により平成26年度分から計上されたものである。償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金、他会計負担金等について、負債である長期前受金のうち、減価償却見合い分を順次収益化したものが長期前受金戻入として計上されている。

特別利益は、1,601円増加している。この内訳をみると、過年度損益修正益で増加となっている。

(2) 費用について

費用の前年度との比較については、次のとおりである。

(単位：円・%・消費税等除く)

科 目	令 和 2 年 度		平 成 3 1 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	増 減 率
営 業 費 用	1,360,740,999	96.39	1,573,517,496	96.29	▲ 212,776,497	▲ 13.52
原水及び浄水費	709,251,229	50.24	828,059,183	50.67	▲ 118,807,954	▲ 14.35
配水費	51,611,853	3.66	55,637,055	3.40	▲ 4,025,202	▲ 7.23
給水費	86,778,884	6.15	96,469,231	5.90	▲ 9,690,347	▲ 10.05
受託工事費	1,840,000	0.13	38,115,400	2.33	▲ 36,275,400	▲ 95.17
業務費	87,631,866	6.21	91,102,938	5.57	▲ 3,471,072	▲ 3.81
総係費	74,254,972	5.26	101,817,148	6.23	▲ 27,562,176	▲ 27.07
減価償却費	339,650,955	24.06	327,628,408	20.05	12,022,547	3.67
資産減耗費	9,721,240	0.69	34,688,133	2.12	▲ 24,966,893	▲ 71.98
その他営業費用	0	0.00	0	0.00	0	—
営 業 外 費 用	50,388,982	3.57	60,547,398	3.71	▲ 10,158,416	▲ 16.78
支払利息	41,275,169	2.92	46,551,244	2.85	▲ 5,276,075	▲ 11.33
雑支出	9,113,813	0.65	13,996,154	0.86	▲ 4,882,341	▲ 34.88
特 別 損 失	587,600	0.04	118,070	0.01	469,530	397.67
固定資産売却損	584,200	0.04	0	0.00	584,200	皆増
過年度損益修正損	3,400	0.00	118,070	0.01	▲ 114,670	▲ 97.12
その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	—
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
予備費	0	0.00	0	0.00	0	—
水 道 事 業 費 用	1,411,717,581	100.00	1,634,182,964	100.00	▲ 222,465,383	▲ 13.61

前年度と比較すると、営業費用において2億1,277万6,497円(13.52%)減少している。この内訳をみると、原水及び浄水費、配水費、給水費、受託工事費、業務費、総係費、資産減耗費でそれぞれ減少、減価償却費で増加となっている。

営業外費用は、1,015万8,416円(16.78%)減少している。この内訳をみると、支払利息、雑支出でそれぞれ減少となっている。

特別損失は、46万9,530円増加(397.67%)している。この内訳をみると、固定資産売却損で増加、過年度損益修正損で減少となっている。

費用を性質別に分類すると、次のとおりである。

(単位：円・％・消費税等除く)

科 目		令 和 2 年 度		平 成 3 1 年 度		対 前 年 度 比 較	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	増 減 率
経常費用	人 件 費 (児 童 手 当 除 く)	127,276,882	9.03	160,162,027	10.04	▲ 32,885,145	▲ 20.53
	退職手当組合負担金	7,095,156	0.50	10,325,352	0.65	▲ 3,230,196	▲ 31.28
	受 水 費	555,379,808	39.41	682,241,800	42.75	▲ 126,861,992	▲ 18.59
	修 繕 費	4,539,790	0.32	5,546,770	0.35	▲ 1,006,980	▲ 18.15
	減 価 償 却 費	339,650,955	24.10	327,628,408	20.53	12,022,547	3.67
	支 払 利 息	41,275,169	2.93	46,551,244	2.92	▲ 5,276,075	▲ 11.33
	そ の 他 物 件 費 (児 童 手 当 含 む)	334,072,221	23.71	363,493,893	22.78	▲ 29,421,672	▲ 8.09
合 計		1,409,289,981	100.00	1,595,949,494	100.00	▲ 186,659,513	▲ 11.70
そ の 他 費 用	受 託 工 事 費	1,840,000	—	38,115,400	—	▲ 36,275,400	▲ 95.17
	そ の 他 営 業 費 用	0	—	0	—	0	—
	特 別 損 失	587,600	—	118,070	—	469,530	397.67
(参 考) 費 用 合 計		1,411,717,581	—	1,634,182,964	—	▲ 222,465,383	▲ 13.61

(3) 労働生産性について

職員一人当たりの労働生産性については、次のとおりである。

区 分		年 度		対 前 年 度 増 減	算 式
		令 和 2 年 度	平 成 3 1 年 度		
職 員 一 人 当 た り	給 水 人 口 (人)	2,672	2,673	▲ 1	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$
	有 収 水 量 (m ³)	267,902	262,403	5,499	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
	営 業 収 益 (円)	72,064,859	76,423,583	▲ 4,358,724	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
(参考) 損益勘定職員数(人)		21	21	0	

※損益勘定職員とは、経営活動に従事する職員で、建設改良事業に従事する職員以外の職員のこと。

前年度と比較すると、給水人口において1人減少、有収水量において5,499 m³増加、営業収益において435万8,724円減少している。

(4) 供給単価及び給水原価について

1 m³当たりの供給単価及び給水原価については、次のとおりである。

(単位：円・銭・％・消費税等除く)

区分	年度	令和2年度	平成31年度	対前年度比較		算式
				増減	増減率	
供給単価		253.48	276.03	▲ 22.55	▲ 8.17	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価		235.51	271.12	▲ 35.61	▲ 13.13	$\frac{\text{A}(\text{※})}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価内訳	人件費 (児童手当除く)	22.61	29.07	▲ 6.46	▲ 22.22	(※) A = 経常費用 - (受託工事費 + 材料及び 不用品売却原価 + 付帯事業費) - 長期前受 金戻入 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
	退職手当組合負担金	1.26	1.87	▲ 0.61	▲ 32.62	
	受水費	98.73	123.79	▲ 25.06	▲ 20.24	
	修繕費	0.80	1.00	▲ 0.20	▲ 20.00	
	減価償却費 (長期前受金戻入除く)	45.38	40.97	4.41	10.76	
	支払利息	7.35	8.46	▲ 1.11	▲ 13.12	
	その他物件費 (児童手当を含む)	59.38	65.96	▲ 6.58	▲ 9.98	

1 m³の水を給水するのに要する費用である給水原価は、235 円 51 銭で、前年度と比べ 35 円 61 銭 (13.13%) 減少している。また、1 m³当たりの平均の水道料金の単価である供給単価は 253 円 48 銭で、前年度と比べ 22 円 55 銭 (8.17%) 減少している。

給水原価と供給単価の差を見てみると、供給単価が給水原価を 17 円 97 銭上回っており、これは、給水に要する費用が水道料金のみで賄われていることを示している。

なお、供給単価の減少については、水道料金の減額改定及び新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた水道料金の一部免除により、給水収益が減少したことによるものである。

また、給水原価内訳を見てみると、前年度と比較して、受水費が大きく減少しているが、これは、宮城県仙南・仙塩広域水道及び仙台分水に係る受水単価の改定によるものである。

3 財政状態について

(1) 資産について

資産合計は 94 億 7,377 万 4,391 円で、その内訳は、固定資産 84 億 3,248 万 6,377 円 (89.01%)、流動資産 10 億 4,128 万 8,014 円 (10.99%) である。前年度と比較すると、資産合計で 2 億 6,023 万 2,773 円 (2.82%) 増加している。この内訳は、固定資産で 2 億 12 万 2,004 円、流動資産で 6,011 万 769 円のそれぞれ増加である。

資産の内訳については、次のとおりである。

(単位：円・％・消費税等除く)

科目	年度		平成31年度		対前年度比較	
	令和2年度	構成比率	金額	構成比率	増減	増減率
固定資産	8,432,486,377	89.01	8,232,364,373	89.35	200,122,004	2.43
有形固定資産	8,421,037,448	88.89	8,220,915,444	89.23	200,122,004	2.43
無形固定資産	11,448,929	0.12	11,448,929	0.12	0	0.00
流動資産	1,041,288,014	10.99	981,177,245	10.65	60,110,769	6.13
現金預金	944,801,527	9.97	783,453,020	8.50	161,348,507	20.59
未収金	65,250,337	0.69	105,827,275	1.15	▲ 40,576,938	▲ 38.34
未収金	68,895,810	0.73	109,679,394	1.19	▲ 40,783,584	▲ 37.18
水道料金の未収金	36,519,830	0.39	39,669,745	0.43	▲ 3,149,915	▲ 7.94
現年度分	36,161,906	0.38	39,291,816	0.43	▲ 3,129,910	▲ 7.97
滞納繰越分	357,924	0.00	377,929	0.00	▲ 20,005	▲ 5.29
水道料金以外の未収金	32,375,980	0.34	70,009,649	0.76	▲ 37,633,669	▲ 53.75
貸倒引当金	▲ 3,645,473	▲ 0.04	▲ 3,852,119	▲ 0.04	206,646	▲ 5.36
貯蔵品	12,227,810	0.13	12,231,550	0.13	▲ 3,740	▲ 0.03
前払費用	228,340	0.00	225,400	0.00	2,940	1.30
前払金	18,480,000	0.20	79,140,000	0.86	▲ 60,660,000	▲ 76.65
その他流動資産	300,000	0.00	300,000	0.00	0	0.00
資産合計	9,473,774,391	100.00	9,213,541,618	100.00	260,232,773	2.82

有形固定資産は、84億2,103万7,448円で、前年度と比較すると2億12万2,004円(2.43%)増加している。この内訳は、構築物で2億1,426万5,102円、機械及び装置で2,598万5,579円、工具器具及び備品で664万2,876円のそれぞれ増加、土地で100万円、建物で655万5,665円、建設仮勘定で3,921万5,888円のそれぞれ減少となっている。

流動資産は10億4,128万8,014円で、前年度と比較すると6,011万769円(6.13%)増加している。この内訳をみると、現金預金、前払費用でそれぞれ増加、未収金、貯蔵品、前払金でそれぞれ減少となっている。

未収金6,889万5,810円のうち、水道料金の未収金は3,651万9,830円である。水道料金の未収金額は前年度3,966万9,745円と比較すると、314万9,915円(7.94%)減少している。この内訳は、現年度分で312万9,910円(7.97%)、滞納繰越分で2万5円(5.29%)の減少となっている。

貸倒引当金364万5,473円は、水道料金等の債権のうち将来回収不能と見込まれる額である。平成31年度末の残高は385万2,119円であり、水道料金の不納欠損額として令和2年度は20万6,646円を取り崩している。不納欠損事由としては、行方不明、死亡、破産によるものであった。

(2) 負債及び資本について

負債と資本の内訳は次のとおりである。

(単位：円・％・消費税等除く)

科目	令和2年度		平成31年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減	増減率
負債合計	5,195,814,657	54.84	5,140,745,484	55.80	55,069,173	1.07
固定負債	2,545,988,981	26.87	2,548,579,136	27.66	▲ 2,590,155	▲ 0.10
企業債	2,545,988,981	26.87	2,548,579,136	27.66	▲ 2,590,155	▲ 0.10
流動負債	423,349,312	4.47	412,730,795	4.48	10,618,517	2.57
企業債	208,690,155	2.20	235,904,307	2.56	▲ 27,214,152	▲ 11.54
未払金	154,409,838	1.63	116,806,006	1.27	37,603,832	32.19
前受金	0	0.00	0	0.00	0	—
引当金	11,124,000	0.12	10,963,000	0.12	161,000	1.47
預り金	49,125,319	0.52	49,057,482	0.53	67,837	0.14
繰延収益	2,226,476,364	23.50	2,179,435,553	23.65	47,040,811	2.16
長期前受金	3,750,300,949	39.59	3,621,585,090	39.31	128,715,859	3.55
収益化累計額	▲ 1,523,824,585	▲ 16.08	▲ 1,442,149,537	▲ 15.65	▲ 81,675,048	5.66
資本合計	4,277,959,734	45.16	4,072,796,134	44.20	205,163,600	5.04
資本金	3,493,752,057	36.88	3,215,120,057	34.90	278,632,000	8.67
固有資本金	31,052,154	0.33	31,052,154	0.34	0	0.00
組入資本金	3,462,699,903	36.55	3,184,067,903	34.56	278,632,000	8.75
剰余金	784,207,677	8.28	857,676,077	9.31	▲ 73,468,400	▲ 8.57
資本剰余金	62,897,079	0.66	62,897,079	0.68	0	0.00
利益剰余金	721,310,598	7.61	794,778,998	8.63	▲ 73,468,400	▲ 9.24
負債資本合計	9,473,774,391	100.00	9,213,541,618	100.00	260,232,773	2.82

負債合計は 51 億 9,581 万 4,657 円で、負債資本全体の 54.84%となっている。

前年度と比較すると、負債合計で 5,506 万 9,173 円 (1.07%) 増加している。この内訳をみると、流動負債、繰延収益でそれぞれ増加、固定負債で減少となっている。

企業債については、1年以内に償還する分が流動負債の企業債に、それ以降の償還分が固定負債の企業債に計上されている。なお、固定負債の企業債については、配水管整備事業に係る企業債として新たに 2 億 610 万円を令和 2 年度中に借り入れている。流動負債の企業債については、令和 3 年度償還分の 2 億 869 万 155 円が固定負債から流動負債へ振替処理されている。

引当金 1,112 万 4,000 円は、新地方公営企業会計制度により平成 26 年度分から計上が義務付けられたものである。

繰延収益については、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金、一般会計負担金等の額について、減価償却見合い分を順次収益化しているものである。

資本合計は 42 億 7,795 万 9,734 円で、負債資本全体の 45.16%となっている。

前年度と比較すると、資本合計で 2 億 516 万 3,600 円 (5.04%) 増加している。この内訳をみると、資本金で増加、剰余金で減少となっている。

資本金の増加は、組入資本金の増加によるものであるが、これは平成 31 年度未処分利益剰余金 4 億 6,010 万 9,213 円のうち 2 億 7,863 万 2,000 円を取り崩して組入資本金へ組入れしたことによるものである。

剰余金の減少の主な要因は、利益剰余金については上記の組入資本金への組入れによるもののほか、減債積立金を取崩したことによるものである。

資本剰余金の内訳は、水資源開発負担金 4,295 万 260 円、受贈財産評価額 1,994 万 6,819 円である。

利益剰余金の内訳は、減債積立金 2 億 7,766 万 9,785 円、建設改良積立金 5,000 万円、未処分利益剰余金 3 億 9,364 万 813 円 (前年度繰越利益剰余金 6,147 万 7,213 円に、令和 2 年度減債積立金等取崩し分組入額 1 億 2,700 万円及び令和 2 年度純利益 2 億 516 万 3,600 円を加えた額) である。

(3) 資金運用について

資金運用状況は、次のとおりである。

資金の源泉となった主なものは、固定負債の企業債、当年度純利益、減価償却費等で、これに対し用途は、構築物の取得、長期前受金戻入、企業債償還金等である。

また、当年度の正味運転資本は 8 億 2,662 万 8,857 円 (流動資産 10 億 4,128 万 8,014 円 - (流動負債 4 億 2,334 万 9,312 円 - 流動負債のうちの企業債 2 億 869 万 155 円)) であり、前年度 8 億 435 万 757 円と比較すると、2,227 万 8,100 円増加している。

資 金 運 用 精 算 表

(単位：円・消費税等含む)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
構 築 物 の 取 得	486,217,519	土 地 の 減 少	1,000,000
機 械 及 び 装 置 の 取 得	70,587,464	建 物 仮 勘 定 の 減 少	39,215,888
工 具 器 具 及 び 備 品 の 取 得	7,059,720	企 業 債 (固 定 負 債)	206,100,000
正 味 運 転 資 本 の 増 加	22,278,100	繰 延 収 益 の 増 加	105,504,783
長 期 前 受 金 戻 入	84,309,356	当 年 度 純 利 益	205,163,600
企 業 債 償 還 金	235,904,307	構 築 物 の 減 少	7,819,340
		機 械 及 び 装 置 の 減 少	1,785,650
		工 具 器 具 及 び 備 品 の 減 少	116,250
		減 価 償 却 費	339,650,955
合 計	906,356,466	合 計	906,356,466

正 味 運 転 資 本 増 減 明 細 表

(単位：円・消費税等含む)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現 金 預 金 の 増 加	161,348,507	貯 蔵 品 の 減 少	3,740
貸 倒 引 当 金 の 減 少	206,646	未 収 金 の 減 少	40,783,584
前 払 費 用 の 増 加	2,940	前 払 金 の 減 少	60,660,000
		未 払 金 の 増 加	37,603,832
		預 り 金 の 増 加	67,837
		引 当 金 の 増 加	161,000
		正 味 運 転 資 本 の 増 加	22,278,100
合 計	161,558,093	合 計	161,558,093

(4) キャッシュ・フロー計算書について

当年度中の実際の資金の増減を表すキャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書(間接法)	
(令和2年4月1日から令和3年3月31日)	
(単位:円)	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	205,163,600
減価償却費	339,650,955
有形固定資産の除却費	9,721,240
賞与引当金の増減額(▲は減少)	161,000
長期前受金戻入額	▲ 84,309,356
受取利息及び受取配当金	▲ 223,716
支払利息	41,275,169
有形固定資産売却損益(▲は益)	584,200
未収金の増減額(▲は増加)	61,806,947
未収金貸倒引当金(▲は減少)	▲ 206,646
貯蔵品の増減額(▲は増加)	3,740
未払金の増減額(▲は減少)	▲ 15,512,633
前払費用の増減額(▲は増加)	▲ 2,940
預り金の増減額(▲は減少)	67,837
小計	558,179,397
利息及び配当金の受取額	223,716
利息の支払額	▲ 41,275,169
業務活動によるキャッシュ・フロー	517,127,944
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 550,494,199
有形固定資産の売却による収入	415,800
未収金の増減額(▲は増加)	▲ 21,023,363
未払金の増減額(▲は減少)	53,116,465
前払金の増減額(▲は増加)	60,660,000
国庫補助金等による収入	131,350,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 325,975,130
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	206,100,000
企業債の償還による支出	▲ 235,904,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 29,804,307
資金増減額(▲は減少)	161,348,507
資金期首残高	783,453,020
資金期末残高	944,801,527

業務活動によるキャッシュ・フローはプラスである。これは、水道事業本体の業務活動において資金を増加させたということであり、営業活動が順調であるということである。

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナスである。これは、有形固定資産の取得において、国庫補助金等の収入を上回る額で投資が行われたことによるものである。その大部分は配水管整備によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスである。これは、企業債償還による支出が

企業債発行による収入を上回っていることから、借入金残高を減少させたということである。

水道事業会計全体では、資金期末残高は期首時点と比べて1億6,134万8,507円増加し、9億4,480万1,527円となっている。

4 建設改良事業における工事について

配水管整備事業においては、8件の工事費として3億6,761万6,700円を支出している。そのうち3件は平成31年度からの繰越分（1億5,863万9,800円）である。

配水管改良事業においては、8件の工事費として1億7,996万2,200円を支出している。そのうち、1件は平成31年度からの繰越分（4,456万6,500円）である。

なお、配水管整備事業において、配水管整備工事1件の4,373万円を地方公営企業法第26条第1項の規定により令和3年度へ繰越している。

5 む す び

当年度の業務実績についてみると、給水戸数 24,844 戸、給水人口 56,102 人、年間総配水量 595 万 8,481 m³、年間総有収水量 562 万 5,941 m³となっており、前年度と比べると、給水戸数は 236 戸の増、給水人口は 33 人の減、年間総配水量は 19 万 3,325 m³の増、年間総有収水量は 11 万 5,474 m³の増となっている。有収水量を用途別に見ると、家事用、工場用が増加し、営業用、団体用が減少している。有収率は、94.42%であり、前年度より 1.16 ポイント減少している。平成 31 年度から給水装置等関連業務の包括委託を行っており、民間事業者との連携を図りつつ、引き続き、定期的な漏水調査や老朽管の積極的な布設替え及び鉛製給水管解消の積極的な取組により、有収率の向上に努めていただきたい。

当年度の事業収益は、16 億 1,688 万 1,181 円であり、前年度に比べ、加入金、雑収益、過年度損益修正益が増加したが、主に水道料金の減額改定及び新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた水道料金の一部免除による給水収益の減少により、1 億 3,584 万 2,996 円(7.75%)の減となっている。

事業費用は、14 億 1,171 万 7,581 円であり、前年度に比べ、減価償却費、固定資産売却益が増加したが、主に宮城仙南・仙塩広域水道及び仙台分水に係る受水単価の改定による受水費の減少により、2 億 2,246 万 5,383 円(13.61%)の減となっている。

その結果、当年度は 2 億 516 万 3,600 円の純利益となり、これに前年度繰越利益剰余金 6,147 万 7,213 円及び未処分利益剰余金変動額 1 億 2,700 万円(減債積立金及び建設改良積立金の取崩し分)を加えた当年度未処分利益剰余金は 3 億 9,364 万 813 円となった。

水道事業収益の根幹となる給水収益は 14 億 2,605 万 8,455 円で、前年度と比べると 9,501 万 6,945 円(6.25%)の減となっている。この給水収益の減少は、先に述べた水道料金の減額改定及び一部免除によるものである。

水道料金の不納欠損額は、当年度 20 万 6,646 円であり、前年度 4 万 9,228 円と比べて 15 万 7,418 円の増となっている。水道料金の未収金額は当年度末で 3,651 万 9,830 円であり、前年度末 3,966 万 9,745 円と比べて 314 万 9,915 円減少している。水道料金の徴収業務については平成 27 年 4 月から民間事業者へ委託されているが、引き続き受託事業者への適切な指示を行うとともに、相互に連携を図り、未収金額の縮減、市民サービスの向上及び更なる経営の効率化に努めていただきたい。

令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた水道料金の一部免除や、地震を起因とした塩竈市給水区域の断水対応等、緊急時の対応を迫られる場面もあった。断水に係る応急給水対応では、設置型組立式給水タンクを活用するなど、こうした状況においても滞りなく迅速に対応できたことは大いに称賛すべきである。これを機に本市の給水区域において同様の被害があった場合にどのように対応するのか、今一度検証・整理していただきたい。

また、給水人口や水需要の減少、施設の大規模更新などの課題や、岡田水源の廃止計画の進捗に加え、県のみやぎ型管理運営方式の動向やその影響についても、今後注視していく必要がある。

これら諸課題に対し、「多賀城市水道事業経営戦略」及び「多賀城市水道施設整備計画」に基づいた、計画的な財政収支と資金運用並びに計画的な施設等の更新に努めるとともに、自己資本の造成、民間委託の積極的な活用や技術継承による人材育成等により経営効率化及び経営基盤の強化を図り、より健全で災害に強い企業運営に一層努力されるよう望むものである。

審 查 資 料

水道事業会計

消 費 税 等	89
業 務 実 績 表	90
業 務 分 析 表	91
比較損益計算書	92
比較貸借対照表	94
費用使途別比較表	96
費用節別比較表	98
経 営 分 析 表	100

消費税等の額について

(単位:円)

収益的収入

区分	決算額		消費税等
	消費税等含む	消費税等除く	
水道事業収益	1,768,339,899	1,616,881,181	うち仮受消費税 及び地方消費税 151,458,718
営業収益	1,667,128,637	1,516,103,762	うち仮受消費税 及び地方消費税 151,024,875
営業外収益	101,209,244	100,775,401	うち仮受消費税 及び地方消費税 433,843
特別利益	2,018	2,018	うち仮受消費税 及び地方消費税 0

収益的支出

区分	決算額		消費税等
	消費税等含む	消費税等除く	
水道事業費用	1,512,794,192	1,411,717,581	うち仮払消費税 及び地方消費税 84,746,067
営業費用	1,445,484,251	1,360,740,999	うち仮払消費税 及び地方消費税 84,743,252
営業外費用	66,722,001	50,388,982	(消費税及び 地方消費税納付額) 25,419,600
特別損失	587,940	587,600	うち仮払消費税 及び地方消費税 2,475
予備費	0	0	うち仮払消費税 及び地方消費税 340
			-

資本的収入

区分	決算額		消費税等
	消費税等含む	消費税等除く	
資本的収入	313,162,157	312,020,583	うち仮受消費税 及び地方消費税 1,141,574
企業債	206,100,000	206,100,000	-
他会計負担金	2,066,812	2,066,812	-
工事負担金	43,080,911	43,080,911	-
水資源開発負担金	12,557,342	11,415,768	うち仮受消費税 及び地方消費税 1,141,574
固定資産売却代金	415,800	415,800	-
補助金	48,941,292	48,941,292	-

資本的支出

区分	決算額		消費税等
	消費税等含む	消費税等除く	
資本的支出	811,314,031	760,553,122	うち仮払消費税 及び地方消費税 50,760,909
建設改良費	575,409,724	524,648,815	うち仮払消費税 及び地方消費税 50,760,909
企業債償還金	235,904,307	235,904,307	-
予備費	0	0	-

業 務 実 績 表

区 分	年 度	令和2年度	平成31年度	比較	
				増減 (R2-H31)	前年度比 (R2/H31)
給水区域内人口	(人)	56,105	56,138	▲ 33	99.94
計画給水区域内人口	(人)	63,070	63,070	0	100.00
給水人口	(人)	56,102	56,135	▲ 33	99.94
給水戸数	(戸)	24,844	24,608	236	100.96
給水栓数	(栓)	22,544	22,363	181	100.81
年間総配水量	(m ³)	5,958,481	5,765,156	193,325	103.35
1日配水能力	(m ³)	21,150	22,550	▲ 1,400	93.79
1日平均配水量	(m ³)	16,325	15,752	573	103.64
1日最大配水量	(m ³)	17,781	17,520	261	101.49
1日1人平均配水量	(ℓ)	291	281	10	103.56
年間総有収水量	(m ³)	5,625,941	5,510,467	115,474	102.10
修繕工事	(件)	22	23	▲ 1	95.65
職員数	(人)	22	23	▲ 1	95.65

業 務 分 析 表

区 分	令和2年度	平成31年度	算 式
普及率 (%)	99.99	99.99	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
有収率 (%)	94.42	95.58	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
負荷率 (%)	91.81	89.91	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
施設利用率 (%)	77.19	69.85	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
最大稼働率 (%)	84.07	77.69	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
配水管使用効率 (1 m 当り m ³)	25.49	24.79	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
固定資産使用効率 (1 万円 当り m ³)	7.12	7.09	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$
供給単価 (1 m ³ 当り 円)	253.48	276.03	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価 (1 m ³ 当り 円)	235.51	271.12	$\frac{\text{A(注)}}{\text{年間総有収水量}}$
職員 1 人 当り			
給水人口 (人)	2,672	2,673	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$
有収水量 (m ³)	267,902	262,403	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
営業収益 (千円)	72,065	76,424	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$

(注)A=経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+付帯事業費)
-長期前受金戻入

経常費用=営業費用+営業外費用

比 較 損 益

科 目	借 方					
	令 和 2 年 度			平 成 3 1 年 度		
	金 額	構 成 比 率	対 前 年 度 比 較		金 額	構 成 比 率
増 減 率			増 減 額			
営業費用	1,360,740,999	96.39	▲ 13.52	▲ 212,776,497	1,573,517,496	96.28
原水及び浄水費	709,251,229	50.24	▲ 14.35	▲ 118,807,954	828,059,183	50.67
配水費	51,611,853	3.65	▲ 7.23	▲ 4,025,202	55,637,055	3.41
給水費	86,778,884	6.15	▲ 10.05	▲ 9,690,347	96,469,231	5.90
受託工事費	1,840,000	0.13	▲ 95.17	▲ 36,275,400	38,115,400	2.33
業務費	87,631,866	6.21	▲ 3.81	▲ 3,471,072	91,102,938	5.57
総係費	74,254,972	5.26	▲ 27.07	▲ 27,562,176	101,817,148	6.23
減価償却費	339,650,955	24.06	3.67	12,022,547	327,628,408	20.05
資産減耗費	9,721,240	0.69	▲ 71.98	▲ 24,966,893	34,688,133	2.12
その他営業費用	0	0.00	—	0	0	0.00
営業外費用	50,388,982	3.57	▲ 16.78	▲ 10,158,416	60,547,398	3.71
支払利息	41,275,169	2.92	▲ 11.33	▲ 5,276,075	46,551,244	2.85
雑支出	9,113,813	0.65	▲ 34.88	▲ 4,882,341	13,996,154	0.86
(経 常 利 益)	205,749,182	—	—	87,090,316	118,658,866	—
特別損失	587,600	0.04	397.67	469,530	118,070	0.01
固定資産売却損	584,200	0.04	皆増	584,200	0	0.00
過年度損益修正損	3,400	0.00	▲ 97.12	▲ 114,670	118,070	0.01
その他特別損失	0	0.00	—	0	0	0.00
水道事業費用	1,411,717,581	100.00	▲ 13.61	▲ 222,465,383	1,634,182,964	100.00
当年度純利益	205,163,600	—	73.07	86,622,387	118,541,213	—
合 計	1,616,881,181	—	▲ 7.75	▲ 135,842,996	1,752,724,177	—

計 算 書

(単位:円・%・消費税等除く)

貸 方						
科 目	令 和 2 年 度		対 前 年 度 比 較		平 成 3 1 年 度	
	金 額	構 成 比 率	増 減 率		金 額	構 成 比 率
			増 減 率	増 減 額		
営業収益	1,516,103,762	93.77	▲ 7.62	▲ 125,051,544	1,641,155,306	93.63
給水収益	1,426,058,455	88.20	▲ 6.25	▲ 95,016,945	1,521,075,400	86.78
加入金	42,849,000	2.65	14.28	5,355,000	37,494,000	2.14
受託工事収益	2,741,728	0.17	▲ 92.44	▲ 33,518,328	36,260,056	2.07
その他営業収益	44,454,579	2.75	▲ 4.04	▲ 1,871,271	46,325,850	2.64
営業外収益	100,775,401	6.23	▲ 9.67	▲ 10,793,053	111,568,454	6.37
受取利息及び配当金	223,716	0.01	▲ 20.80	▲ 58,751	282,467	0.02
土地物件収益	374,974	0.02	▲ 8.10	▲ 33,063	408,037	0.02
他会計負担金	5,920,750	0.37	▲ 8.22	▲ 529,984	6,450,734	0.37
補助金	0	0.00	—	0	0	0.00
長期前受金戻入	84,309,356	5.21	▲ 17.29	▲ 17,619,690	101,929,046	5.82
雑収益	9,946,605	0.62	298.16	7,448,435	2,498,170	0.14
他会計補助金	0	0.00	—	0	0	0.00
他会計補償金	0	0.00	—	0	0	0.00
(経 常 損 失)	—	—	—	—	—	—
特別利益	2,018	0.00	383.93	1,601	417	0.00
固定資産売却益	0	0.00	—	0	0	0.00
過年度損益修正益	2,018	0.00	383.93	1,601	417	0.00
その他特別利益	0	0.00	—	0	0	0.00
水道事業収益	1,616,881,181	100.00	▲ 7.75	▲ 135,842,996	1,752,724,177	100.00
当年度純損失	—	—	—	—	—	—
合 計	1,616,881,181	—	▲ 7.75	▲ 135,842,996	1,752,724,177	—

比 較 貸 借

科 目		借 方					
		令 和 2 年 度				平 成 3 1 年 度	
		金 額	構 成 比 率	対 前 年 度 比 較		金 額	構 成 比 率
増 減 率	増 減						
資 産 の 部	固定資産	8,432,486,377	89.01	2.43	200,122,004	8,232,364,373	89.35
	有形固定資産	8,421,037,448	88.89	2.43	200,122,004	8,220,915,444	89.23
	土地	332,408,884	3.51	▲ 0.30	▲ 1,000,000	333,408,884	3.62
	建物	101,142,664	1.07	▲ 6.09	▲ 6,555,665	107,698,329	1.17
	構築物	7,421,517,818	78.34	2.97	214,265,102	7,207,252,716	78.22
	機械及び装置	507,168,638	5.35	5.40	25,985,579	481,183,059	5.22
	車両及び運搬具	504,574	0.01	0.00	0	504,574	0.01
	工具器具及び備品	7,912,558	0.08	523.19	6,642,876	1,269,682	0.01
	建設仮勘定	50,382,312	0.53	▲ 43.77	▲ 39,215,888	89,598,200	0.97
	無形固定資産	11,448,929	0.12	0.00	0	11,448,929	0.12
	電話加入権	368,600	0.00	0.00	0	368,600	0.00
	地役権	2,371,292	0.03	0.00	0	2,371,292	0.03
	施設利用権	8,709,037	0.09	0.00	0	8,709,037	0.09
	流動資産	1,041,288,014	10.99	6.13	60,110,769	981,177,245	10.65
	現金預金	944,801,527	9.97	20.59	161,348,507	783,453,020	8.50
	未収金	65,250,337	0.69	▲ 38.34	▲ 40,576,938	105,827,275	1.15
	未収金	68,895,810	0.73	▲ 37.18	▲ 40,783,584	109,679,394	1.19
貸倒引当金	▲ 3,645,473	▲ 0.04	5.36	206,646	▲ 3,852,119	▲ 0.04	
貯蔵品	12,227,810	0.13	▲ 0.03	▲ 3,740	12,231,550	0.13	
前払費用	228,340	0.00	1.30	2,940	225,400	0.00	
前払金	18,480,000	0.20	▲ 76.65	▲ 60,660,000	79,140,000	0.86	
その他流動資産	300,000	0.00	0.00	0	300,000	0.00	
資 産 合 計	9,473,774,391	100.00	2.82	260,232,773	9,213,541,618	100.00	

対 照 表

(単位:円・%・消費税等除く)

科 目		貸 方					
		令 和 2 年 度				平 成 3 1 年 度	
		金 額	構 成 率	対 前 年 度 比 較		金 額	構 成 率
増 減 率	増 減						
債 務 の 部	固定負債	2,545,988,981	26.87	▲ 0.10	▲ 2,590,155	2,548,579,136	27.66
	企業債	2,545,988,981	26.87	▲ 0.10	▲ 2,590,155	2,548,579,136	27.66
	引当金	0	0.00	—	0	0	0.00
	退職給付引当金	0	0.00	—	0	0	0.00
	流動負債	423,349,312	4.47	2.57	10,618,517	412,730,795	4.48
	企業債	208,690,155	2.20	▲ 11.54	▲ 27,214,152	235,904,307	2.56
	未払金	154,409,838	1.63	32.19	37,603,832	116,806,006	1.27
	引当金	11,124,000	0.12	1.47	161,000	10,963,000	0.12
	前受金	0	0.00	—	0	0	0.00
	預り金	49,125,319	0.52	0.14	67,837	49,057,482	0.53
	繰延収益	2,226,476,364	23.50	2.16	47,040,811	2,179,435,553	23.65
	長期前受金	3,750,300,949	39.59	3.55	128,715,859	3,621,585,090	39.31
	収益化累計額	▲ 1,523,824,585	▲ 16.08	5.66	▲ 81,675,048	▲ 1,442,149,537	▲ 15.65
	負債合計	5,195,814,657	54.84	1.07	55,069,173	5,140,745,484	55.80
資 本 の 部	資本金	3,493,752,057	36.88	8.67	278,632,000	3,215,120,057	34.90
	固有資本金	31,052,154	0.33	0.00	0	31,052,154	0.34
	組入資本金	3,462,699,903	36.55	8.75	278,632,000	3,184,067,903	34.56
	剰余金	784,207,677	8.28	▲ 8.57	▲ 73,468,400	857,676,077	9.31
	資本剰余金	62,897,079	0.66	0.00	0	62,897,079	0.68
	工事負担金	0	0.00	—	0	0	0.00
	水資源開発負担金	42,950,260	0.45	0.00	0	42,950,260	0.47
	水資源開発負担金(土地分)	42,950,260	0.45	0.00	0	42,950,260	0.47
	水資源開発負担金(積立分)	0	0.00	—	0	0	0.00
	受贈財産評価額(土地分)	19,946,819	0.21	0.00	0	19,946,819	0.22
	補助金	0	0.00	—	0	0	0.00
	利益剰余金(▲欠損金)	721,310,598	7.61	▲ 9.24	▲ 73,468,400	794,778,998	8.63
	減債積立金	277,669,785	2.93	▲ 17.03	▲ 57,000,000	334,669,785	3.63
	建設改良積立金	50,000,000	0.53	皆増	50,000,000	0	0.00
当年度未処分利益剰余金	393,640,813	4.16	▲ 14.45	▲ 66,468,400	460,109,213	4.99	
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	—	—	—	—	
資本合計	4,277,959,734	45.16	5.04	205,163,600	4,072,796,134	44.20	
負債・資本合計	9,473,774,391	100.00	2.82	260,232,773	9,213,541,618	100.00	

費 用 使 途

区 分	令和2年度 合 計	人 件 費					
		合 和 2 年 度				平 成 3 1 年 度	
		金 額	構成比率	対 前 年 度 比 較		金 額	構成比率
				増減率	増 減		
営業費用	1,360,740,999	135,822,038	9.62	▲ 20.99	▲ 36,090,341	171,912,379	10.52
原水及び浄水費	709,251,229	16,107,400	1.14	4.87	747,658	15,359,742	0.94
配水費	51,611,853	45,277,904	3.21	▲ 3.47	▲ 1,629,617	46,907,521	2.87
給水費	86,778,884	15,442,515	1.09	▲ 36.20	▲ 8,762,787	24,205,302	1.48
受託工事費	1,840,000	0	0.00	—	0	0	0.00
業務費	87,631,866	14,744,244	1.04	▲ 17.95	▲ 3,224,569	17,968,813	1.10
総係費	74,254,972	44,249,975	3.13	▲ 34.42	▲ 23,221,026	67,471,001	4.13
減価償却費	339,650,955	0	0.00	—	0	0	0.00
資産減耗費	9,721,240	0	0.00	—	0	0	0.00
その他営業費用	0	0	0.00	—	0	0	0.00
営業外費用	50,388,982	0	0.00	—	0	0	0.00
支払利息	41,275,169	0	0.00	—	0	0	0.00
雑支出	9,113,813	0	0.00	—	0	0	0.00
特別損失	587,600	0	0.00	—	0	0	0.00
過年度損益修正損	587,600	0	0.00	—	0	0	0.00
その他特別損失	0	0	0.00	—	0	0	0.00
合 計	1,411,717,581	135,822,038	9.62	▲ 20.99	▲ 36,090,341	171,912,379	10.52

別 比 較 表

(単位:円・%・消費税等除く)

物 件 費 そ の 他 の 経 費					
令 和 2 年 度				平 成 3 1 年 度	
金 額	構成比率	対 前 年 度 比 較		金 額	構成比率
		増減率	増 減		
1,224,918,961	86.77	▲ 12.61	▲ 176,686,156	1,401,605,117	85.77
693,143,829	49.10	▲ 14.71	▲ 119,555,612	812,699,441	49.73
6,333,949	0.45	▲ 27.44	▲ 2,395,585	8,729,534	0.53
71,336,369	5.05	▲ 1.28	▲ 927,560	72,263,929	4.42
1,840,000	0.13	▲ 95.17	▲ 36,275,400	38,115,400	2.33
72,887,622	5.16	▲ 0.34	▲ 246,503	73,134,125	4.48
30,004,997	2.13	▲ 12.64	▲ 4,341,150	34,346,147	2.10
339,650,955	24.06	3.67	12,022,547	327,628,408	20.05
9,721,240	0.69	▲ 71.98	▲ 24,966,893	34,688,133	2.12
0	0.00	—	0	0	0.00
50,388,982	3.57	▲ 16.78	▲ 10,158,416	60,547,398	3.71
41,275,169	2.92	▲ 11.33	▲ 5,276,075	46,551,244	2.85
9,113,813	0.65	▲ 34.88	▲ 4,882,341	13,996,154	0.86
587,600	0.04	397.67	469,530	118,070	0.01
587,600	0.04	397.67	469,530	118,070	0.01
0	0.00	—	0	0	0.00
1,275,895,543	90.38	▲ 12.75	▲ 186,375,042	1,462,270,585	89.48

費 用 節 別

区 分	令 和 2 年 度				平 成 3 1 年 度	
	金 額	構成比率	対 前 年 度 比 較		金 額	構成比率
			増減率	増 減		
営業費用	1,360,740,999	96.39	▲ 13.52	▲ 212,776,497	1,573,517,496	96.29
人件費	135,822,038	9.62	▲ 20.99	▲ 36,090,341	171,912,379	10.52
直接人件費	104,890,476	7.43	▲ 19.90	▲ 26,057,719	130,948,195	8.01
給料	60,206,400	4.26	▲ 22.32	▲ 17,298,827	77,505,227	4.74
手当	44,684,076	3.17	▲ 16.39	▲ 8,758,892	53,442,968	3.27
間接人件費	30,931,562	2.19	▲ 24.49	▲ 10,032,622	40,964,184	2.51
法定福利費	29,244,326	2.07	▲ 21.57	▲ 8,042,187	37,286,513	2.28
報酬	1,687,236	0.12	▲ 54.12	▲ 1,990,435	3,677,671	0.23
物件費 その他の経費	1,224,918,961	86.77	▲ 12.61	▲ 176,686,156	1,401,605,117	85.77
備用品費	2,436,666	0.17	▲ 56.96	▲ 3,224,716	5,661,382	0.35
燃料費	178,464	0.01	▲ 25.22	▲ 60,193	238,657	0.01
薬品費	0	0.00	—	0	0	0.00
材料費	7,631,460	0.54	6.30	452,480	7,178,980	0.44
旅費	1,310	0.00	▲ 99.85	▲ 889,368	890,678	0.05
交際費	0	0.00	皆減	▲ 2,728	2,728	0.00
被服費	16,540	0.00	▲ 81.27	▲ 71,760	88,300	0.01
光熱水費	2,359,718	0.17	▲ 0.36	▲ 8,612	2,368,330	0.14
印刷製本費	1,694,500	0.12	▲ 26.27	▲ 603,800	2,298,300	0.14
通信運搬費	6,562,100	0.46	▲ 0.76	▲ 49,921	6,612,021	0.40
広告料	90,000	0.01	▲ 52.12	▲ 97,973	187,973	0.01
委託料	261,705,974	18.54	2.62	6,669,253	255,036,721	15.61
手数料	6,220,842	0.44	7.19	417,545	5,803,297	0.36
賃借料	6,482,842	0.46	▲ 26.60	▲ 2,349,494	8,832,336	0.54

比 較 表

(単位:円・%・消費税等除く)

区 分	令 和 2 年 度				平 成 3 1 年 度	
	金 額	構成比率	対 前 年 度 比 較		金 額	構成比率
			増減率	増 減		
工事費	0	0.00	皆減	▲ 33,516,000	33,516,000	2.05
修繕費	4,539,790	0.32	▲ 18.15	▲ 1,006,980	5,546,770	0.34
補償金	0	0.00	—	0	0	0.00
路面復旧費	0	0.00	皆減	▲ 2,848,000	2,848,000	0.17
食糧費	0	0.00	—	0	0	0.00
保険料	402,968	0.03	0.71	2,848	400,120	0.02
使用料	93,374	0.01	▲ 22.09	▲ 26,470	119,844	0.01
報償費	62,430	0.00	2.16	1,320	61,110	0.00
その他の負担金	19,663,380	1.39	2.32	446,533	19,216,847	1.18
受水費	555,379,808	39.34	▲ 18.59	▲ 126,861,992	682,241,800	41.75
公課費	24,600	0.00	0.00	0	24,600	0.00
減価償却費	339,650,955	24.06	3.67	12,022,547	327,628,408	20.05
資産減耗費	9,721,240	0.69	▲ 71.98	▲ 24,966,893	34,688,133	2.12
貸倒引当金繰入	0	0.00	皆減	▲ 113,782	113,782	0.01
営業外費用	50,388,982	3.57	▲ 16.78	▲ 10,158,416	60,547,398	3.71
支払利息	41,275,169	2.92	▲ 11.33	▲ 5,276,075	46,551,244	2.85
雑支出	9,113,813	0.65	▲ 34.88	▲ 4,882,341	13,996,154	0.86
特別損失	587,600	0.04	397.67	469,530	118,070	0.01
固定資産売却損	584,200	0.04	皆増	584,200	0	0.00
過年度損益修正損	3,400	0.00	▲ 97.12	▲ 114,670	118,070	0.01
その他特別損失		0.00	—	0	0	0.00
予備費	0	0.00	—	0	0	0.00
合 計	1,411,717,581	100.00	▲ 13.61	▲ 222,465,383	1,634,182,964	100.00

経 営

分 析 項 目	算 式	
構 成 比 率(構成部分の全体に対する関係を表す)		
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産} + \text{繰 延 資 産}} \times 100$	$\frac{8,432,486,377}{9,473,774,391} \times 100$
流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産} + \text{繰 延 資 産}} \times 100$	$\frac{1,041,288,014}{9,473,774,391} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$	$\frac{2,545,988,981}{9,473,774,391} \times 100$
流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$	$\frac{423,349,312}{9,473,774,391} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$	$\frac{6,504,436,098}{9,473,774,391} \times 100$
財 務 比 率(貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を表す)		
流動資産対固定資産比 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固 定 資 産}} \times 100$	$\frac{1,041,288,014}{8,432,486,377} \times 100$
固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	$\frac{8,432,486,377}{6,504,436,098} \times 100$
固定資産対長期資本比 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	$\frac{8,432,486,377}{9,050,425,079} \times 100$
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{1,041,288,014}{423,349,312} \times 100$
当 座 比 率 (%)	$\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{未 収 金 貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{1,010,051,864}{423,349,312} \times 100$
現 金 預 金 比 率 (%)	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{944,801,527}{423,349,312} \times 100$
負 債 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 負 債} + \text{流 動 負 債}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	$\frac{2,969,338,293}{6,504,436,098} \times 100$
回 転 率(企業の活動性を示すもので、比率が大きいほど資本が効果的に使われていることを表す)		
固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期 首 固 定 資 産} + \text{期 末 固 定 資 産}) \div 2}$	$\frac{1,513,362,034}{8,332,425,375}$

(注) 全国指数…給水人口規模(5万人以上10万人未満)・水源による分類(受水を主な水源とする)、給水区域面積1km²当たりの年間有収水量(「有収水量密度」という。)により同一分類に区分される類似事業体の平均。

分 析 表

比 較			説 明
多賀城市		全国指数	
令和 2年度	平成 31年度	平成 31年度	
89.01	89.35	82.37	それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合である。 固定資産構成比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であり、かつ、減価償却費に近い額が固定資産取得のために借り入れた企業債の償還に充てられることにより、そのまま企業内部へ資金が留保される率も低く、固定資産構成比率は高くなる。 流動資産構成比率が高ければ、流動性は良好であるといえる。 なお、両者の比率の合計は100となる。
10.99	10.65	17.63	
26.87	27.66	16.28	総資本(資本＋負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)の関係を示すものである。 自己資本構成比率は、大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。 固定負債比率は、自己資本構成比率とは逆の性質を示し、他人資本依存度を示す指標である。 なお、三者の比率の合計は100となる。
4.47	4.48	3.75	
68.66	67.86	79.97	
12.35	11.92	—	固定資産と流動資産の関係を示すもので、比率が小さいほど資本が固定化している。
129.64	131.67	103.00	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標である。100%以下であれば、固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。ただし、水道事業の場合、設備投資の財源として企業債に依存する度合いが高いため、必然的に比率が高くなる。そのため、固定資産対長期資本比率と併せて考える必要がある。
93.17	93.54	85.57	固定資産の調達がどの程度長期資本によって調達されているかを示す指標である。100%を超える場合は、固定資産が流動負債によって調達されていることになり、不良債務発生の原因となる。前述の固定比率は100%を超えているが、本指標が100%を下回っているので、長期的な資本の枠内で投資が行われていると言える。
245.96	237.73	471.19	短期債務に対する支払能力を示す指標である。100%以上であることが必要であり、流動性を確保するためには200%以上が望ましいとされている。
238.59	215.46	427.16	流動負債に対する支払手段としての流動資産の内、現金預金、換金性の高い未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示す指標である。
223.17	189.82	—	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率である。
45.65	47.36	—	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
0.182	0.197	0.135	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す指標である。水道事業は施設型の事業であることから固定資産回転率は重要な指標であり、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることになり、低い場合は一般的に過大投資になっていると言える。

経 営

分 析 項 目	算 式	
回 転 率(企業の活動性を示すもので、比率が大きいほど資本が効果的に使われていることを表す)		
流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	$\frac{1,513,362,034}{1,011,232,630}$
未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	$\frac{1,513,362,034}{89,287,602}$
貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入額} - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \div 2}$	$\frac{7,631,460}{12,229,680}$
減 価 償 却 率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{339,650,955}{8,389,346,136} \times 100$
収 益 率(企業の経営活動の成果を示すもので、比率が大きいほど良好であることを表す)		
総 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{1,616,881,181}{1,411,717,581} \times 100$
経 常 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{経常収益}(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{\text{経常費用}(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$	$\frac{1,616,879,163}{1,411,129,981} \times 100$
営 業 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{1,513,362,034}{1,358,900,999} \times 100$
営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率 (%)	$\frac{\text{営業利益}(\text{営業収益} - \text{営業費用})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	$\frac{155,362,763}{1,513,362,034} \times 100$
純 利 益 対 総 収 益 率 (%)	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	$\frac{205,163,600}{1,616,881,181} \times 100$
そ の 他		
利 子 負 担 率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	$\frac{41,275,169}{2,754,679,136} \times 100$
企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{231,744,242}{255,341,599} \times 100$
企 業 債 償 還 元 金 対 給 水 収 益 比 率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	$\frac{231,744,242}{1,426,058,455} \times 100$
管 路 経 年 化 率 (%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}} \times 100$	$\frac{20,661.81}{233,738.44} \times 100$
管 路 更 新 率 (%)	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}} \times 100$	$\frac{2,178.34}{233,738.44} \times 100$

(注) 全国指数…給水人口規模(5万人以上10万人未満)・水源による分類(受水を主な水源とする)、給水区域面積1km²当たりの年間有収水量(「有収水量密度」という。)により同一分類に区分される類似事業体の平均。

分 析 表

比 較			説 明
多 賀 城 市		全 国 指 数	
令 和 2年度	平 成 31年度	平 成 31年度	
1.50	1.61	—	流動資産の利用度を示す。
16.949	14.197	7.359	未収金回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり、未収金に対する営業収益の割合を表す。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。メータ検針期間の長短による測定日と料金徴収期限との関係及び料金滞納者の多少によって未収金の額が影響を受けること等の事情があり、未収金回転率が低いことが、即、経営状態が悪いことを示すことにはならないが、年度ごとの推移を見ることにより、収益の回収が好転しているのか否かについての判断材料となる。
0.62	0.63	—	貯蔵品を使用し、これを補充する速度を表す。回転は多いほどよい。
4.05	4.03	4.14	償却対象固定資産に対する平均償却率である。水道事業の施設は比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般にこの比率は3%前後と低いものと考えられる。
114.53	107.25	112.08	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
114.58	107.26	111.91	経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連性を示すものである。
111.37	104.53	101.67	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。したがって、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
10.27	4.21	—	営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
12.69	6.76	—	総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
1.50	1.67	1.79	有利子の負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すものである。企業債利息等は金融情勢の影響を受け年々変化するものであるが、高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は、利子負担率は高くなり、その後の経営を圧迫する要因の一つとなるものである。
90.76	112.09	62.51	内部留保の源泉は減価償却によるものであることから、投下資本の回収と再投資との間のバランスをこの指標により確認できる。
16.25	16.63	—	給水収益に対して、企業債償還元金の占める割合を示す。比率は小さいほど良い。
8.84	9.05	17.11	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す数値で、管路の老朽度を表している。一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。
0.93	1.51	0.63	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で管路の更新ペースや状況を把握できる。

下水道事業会計

令和 2 年度多賀城市下水道事業会計決算審査意見

第 1 審 査 の 期 間

令和 3 年 8 月 4 日から令和 3 年 8 月 20 日まで

第 2 審 査 の 方 法

審査は、決算書及び附属書類（以下「決算諸表」という。）が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係帳簿、証ひょう書類等と照合するとともに、例月出納検査、定期監査の結果をも参考とし、また、関係職員の説明を聴取するなどにより実施した。

第 3 審 査 の 結 果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令並びにこれらに基づいて定められた会計諸規程に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。予算の執行、経営成績等については、以下記述のとおりである。

令和 2 年度決算についての経営分析等については、「審査資料」を作成したので参照されたい。

1 予 算 の 執 行 に つ い て

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円・％・消費税等含む)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	予算現額に比べ 決算額の増減	不 用 額
収益的収入	3,256,173,000	3,199,868,711	98.27	—	▲ 56,304,289	—
収益的支出	3,001,247,000	2,931,226,508	97.67	0	—	70,020,492

※消費税等の額については、「審査資料」を参照

上記のとおり、収入においては、予算現額に対し、決算額が 5,630 万 4,289 円（1.73％）減少した。

支出においては、7,002 万 492 円（2.33％）の不用額が生じている。

収益的収入のうち、仮受消費税及び地方消費税（以下「仮受消費税等」という。）が、営業収益に 7,581 万 1,630 円、営業外収益に 46 万 4,091 円含まれている。

また、令和 2 年度分の消費税及び地方消費税還付額 2,150 万 7,695 円が、営業外収益に含まれている。このため、収益的収入の税抜きの決算額は 31 億 208 万 5,295 円となっている。

収益的支出のうち、仮払消費税及び地方消費税（以下「仮払消費税等」という。）が、営業費用に 5,464 万 7,764 円、特別損失に 1,662 円含まれている。また、控除対象外消費税

31万5,168円が営業外費用に計上されることから、収益的支出の税抜きの決算額は28億7,689万2,250円となっている。

収益的収支の科目別内訳は、次のとおりである。

ア 収益的収入について

(単位：円・％・消費税等含む)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
営 業 収 益	1,862,923,000	1,825,684,646	98.00	▲ 37,238,354
下 水 道 使 用 料	838,682,000	833,927,930	99.43	▲ 4,754,070
雨 水 処 理 負 担 金	1,023,840,000	991,310,116	96.82	▲ 32,529,884
そ の 他 営 業 収 益	401,000	446,600	111.37	45,600
営 業 外 収 益	1,296,623,000	1,277,557,818	98.53	▲ 19,065,182
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,000	4	0.40	▲ 996
土 地 物 件 収 益	1,762,000	3,638,171	206.48	1,876,171
他 会 計 補 助 金	62,048,000	24,170,910	38.96	▲ 37,877,090
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	0	21,507,695	—	21,507,695
長 期 前 受 金 戻 入	1,229,793,000	1,222,726,786	99.43	▲ 7,066,214
雑 収 益	2,709,000	5,270,252	194.55	2,561,252
国 庫 補 助 金	310,000	244,000	78.71	▲ 66,000
特 別 利 益	96,627,000	96,626,247	100.00	▲ 753
過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	0	0.00	▲ 1,000
そ の 他 特 別 利 益	96,626,000	96,626,247	100.00	247
公 共 下 水 道 事 業 収 益	3,256,173,000	3,199,868,711	98.27	▲ 56,304,289

予算現額に対する各科目の決算額は、営業収益で3,723万8,354円(2.00%)減少、営業外収益で1,906万5,182円(1.47%)減少、特別利益で753円(0.00%)減少している。

なお、仮受消費税等が、営業収益のうち下水道使用料に7,581万1,630円、営業外収益のうち雑収益に46万4,091円含まれている。

また、営業収益のうち雨水処理負担金9億9,131万116円は、地方公営企業法第17条の2第1項の規定に基づく一般会計からの負担金であり、営業外費用のうち他会計補助金2,417万910円は、地方公営企業法第17条の3の規定に基づく一般会計からの補助金である。

イ 収益的支出について

(単位：円・％・消費税等含む)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	予 算 繰 越 額	不 用 額
営 業 費 用	2,733,531,000	2,684,529,690	98.21	0	49,001,310
雨 水 管 理 費	8,671,000	8,261,443	95.28	0	409,557
雨 水 管 渠 費	77,706,000	75,201,173	96.78	0	2,504,827
雨 水 ポンプ 施 設 費	130,414,000	127,908,676	98.08	0	2,505,324
仙 台 市 雨 水 排 水 施 設 維 持 管 理 負 担 金	28,660,000	18,669,809	65.14	0	9,990,191
汚 水 管 理 費	18,739,000	17,995,613	96.03	0	743,387
汚 水 管 渠 費	9,599,000	9,255,037	96.42	0	343,963
汚 水 ポンプ 施 設 費	9,372,000	7,482,232	79.84	0	1,889,768
流 域 下 水 道 等 維 持 管 理 負 担 金	303,927,000	300,241,885	98.79	0	3,685,115
水 質 規 制 費	13,264,000	11,979,707	90.32	0	1,284,293
業 務 費	75,564,000	68,435,942	90.57	0	7,128,058
総 係 費	92,073,000	89,714,065	97.44	0	2,358,935
減 価 償 却 費	1,961,891,000	1,945,865,942	99.18	0	16,025,058
資 産 減 耗 費	3,031,000	3,030,166	99.97	0	834
雨 水 流 出 抑 制 施 設 整 備 費	620,000	488,000	78.71	0	132,000
営 業 外 費 用	255,509,000	240,501,856	94.13	0	15,007,144
支 払 利 息	243,122,000	240,484,232	98.92	0	2,637,768
雑 支 出	18,000	17,624	97.91	0	376
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	12,369,000	0	0.00	0	12,369,000
特 別 損 失	8,878,000	6,194,962	69.78	0	2,683,038
過 年 度 損 益 修 正 損	201,000	18,452	9.18	0	182,548
そ の 他 特 別 損 失	8,677,000	6,176,510	71.18	0	2,500,490
予 備 費	3,329,000	0	0.00	0	3,329,000
予 備 費	3,329,000	0	0.00	0	3,329,000
公 共 下 水 道 事 業 費 用	3,001,247,000	2,931,226,508	97.67	0	70,020,492

予算現額に対する各科目の不用額は、営業費用で4,900万1,310円(1.79%)、営業外費用で1,500万7,144円(5.87%)、特別損失で268万3,038円(30.22%)である。

なお、営業費用のうち仮払消費税等が、雨水管理費に1万1,988円、雨水管渠費に678万3,370円、雨水ポンプ施設費に1,160万6,888円、仙台市雨水排水施設維持管理負担金に169万7,254円、汚水管理費に9万4,253円、汚水管渠費に84万1,362円、汚水ポンプ施設費に68万36円、流域下水道等維持管理負担金に2,729万4,707円、水質規制費に23万3,318円、業務費に477万1,154円、総係費に63万3,434円それぞれ含まれている。

また、特別損失のうち仮払消費税等が、過年度損益修正損に1,662円含まれている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円・％・消費税等含む)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	予算現額に比べ 決算額の増減	不 用 額
資本的収入	1,903,936,500	1,348,282,679	70.82	—	▲ 555,653,821	—
資本的支出	3,062,988,000	2,546,567,048	83.14	488,600,000	—	27,820,952
差 引	▲ 1,159,051,500	▲ 1,198,284,369	—	—	—	—

※消費税等の額については、「審査資料」を参照

上記のとおり、収入においては、予算現額に対し決算額が5億5,565万3,821円(29.18%)減少した。支出においては、2,782万952円(0.91%)の不用額が生じている。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額11億9,828万4,369円は、前年度からの引継金等2億3,434万8,889円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,344万9,158円、当年度損益勘定留保資金7億2,616万9,322円、当年度利益剰余金処分量1億9,431万7,000円で補填している。

なお、資本的支出のうち仮払消費税等が、建設改良費に7,160万5,562円含まれている。

資本的収支の科目別内訳は、次のとおりである。

ア 資本的収入について

(単位：円・％・消費税等含む)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	執行率	増 減
資 本 的 収 入	1,903,936,500	1,348,282,679	70.82	▲ 555,653,821
企 業 債	1,101,900,000	843,400,000	76.54	▲ 258,500,000
他 会 計 出 資 金	92,384,000	31,400,977	33.99	▲ 60,983,023
他 会 計 補 助 金	138,535,000	150,858,432	108.90	12,323,432
工 事 負 担 金	1,205,000	1,717,220	142.51	512,220
補 助 金	569,912,500	320,906,050	56.31	▲ 249,006,450

企業債8億4,340万円は、地方公営企業等金融機構及び市中銀行等からの借り入れによるものである。

他会計出資金3,140万977円は、地方公営企業法第18条第1項の規定に基づく一般会計からの出資金である。

他会計補助金1億5,085万8,432円は、地方公営企業法第17条の3の規定に基づく一般会計からの補助金である。

工事負担金171万7,220円は、公共下水道の整備に係る受益者負担金である。

補助金3億2,090万6,050円は、令和2年度社会資本整備総合交付金及び平成31年度社会資本整備総合交付金(繰越分)である。

イ 資本的支出について

(単位：円・％・消費税等含む)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
資 本 的 支 出	3,062,988,000	2,546,567,048	83.14	488,600,000	27,820,952
建設改良費	1,420,533,000	907,668,069	63.90	488,600,000	24,264,931
企業債償還金	1,638,900,000	1,638,898,979	99.99	0	1,021
予 備 費	3,555,000	0	0.00	0	3,555,000

建設改良費 9 億 766 万 8,069 円の内訳は、雨水施設ストックマネジメント事業 2 億 9,027 万円、浸水対策下水道整備事業 5 億 3,465 万 9,165 円、汚水施設ストックマネジメント事業 3,897 万 9,050 円、下水道未普及解消対策事業 1,475 万 7,854 円、仙台市雨水排水施設建設事業負担金 1,174 万円、流域下水道施設建設事業負担金 1,726 万 2,000 円となっており、浸水対策下水道整備事業において 4 億 8,860 万円を令和 3 年度へ繰越している。

企業債償還金 16 億 3,889 万 8,979 円は、償還額のうち元金分であり、内訳は財務省資金運用部 2 億 5,303 万 4,981 円、地方公営企業等金融機構 4 億 1,706 万 4,211 円、市中銀行等 9 億 6,879 万 9,787 円となっている。

2 経営成績について

収益的収支は、総収益 31 億 208 万 5,295 円、総費用 28 億 7,689 万 2,250 円（総収支比率 107.83%）であり、2 億 2,519 万 3,045 円の純利益となっている。

令和 2 年度の総収益及び総費用は次のとおりである。

(単位：円・％・消費税等除く)

区分 年度	総 収 益	総 費 用	差 引 損 益 金 額	総 収 支 比 率
令和2年度	3,102,085,295	2,876,892,250	225,193,045	107.83

(1) 収益及び費用について

収益と費用については、次のとおりである。

(単位：円・％・消費税等除く)

科 目	金 額	構成比率	科 目	金 額	構成比率
営 業 収 益	1,749,873,016	56.41	営 業 費 用	2,629,881,926	91.41
下水道使用料	758,116,300	24.44	雨水管理費	8,249,455	0.29
雨水処理負担金	991,310,116	31.96	雨水管渠費	68,417,803	2.38
その他営業収益	446,600	0.01	雨水ポンプ施設費	116,301,788	4.04
			仙台市雨水排水施設 維持管理負担金	16,972,555	0.59
			汚水管理費	17,901,360	0.62
			汚水管渠費	8,413,675	0.29
			汚水ポンプ施設費	6,802,196	0.24
			流域下水道等 維持管理負担金	272,947,178	9.49
			水質規制費	11,746,389	0.41
			業 務 費	63,664,788	2.21
			総 係 費	89,080,631	3.10
			減価償却費	1,945,865,942	67.64
			資産減耗費	3,030,166	0.11
			雨水流出抑制施設 整備事業費	488,000	0.02
営 業 外 収 益	1,255,586,032	40.48	営 業 外 費 用	240,817,024	8.37
受取利息及び配当金	4	0.00	支 払 利 息	240,484,232	8.36
土地物件収益	3,638,171	0.12	雑 支 出	332,792	0.01
他会計補助金	24,170,910	0.78			
消費税及び地方消費税 還 付 金	0	0.00			
長期前受金戻入	1,222,726,786	39.42			
雑 収 益	4,806,161	0.15			
国庫補助金	244,000	0.01			
特 別 利 益	96,626,247	3.11	特 別 損 失	6,193,300	0.22
過年度損益修正益	0	0.00	過年度損益修正損	16,790	0.00
その他特別利益	96,626,247	3.11	その他特別損失	6,176,510	0.22
			予 備 費	0	0.00
			予 備 費	0	0.00
公共下水道事業収益	3,102,085,295	100.00	公共下水道事業費用	2,876,892,250	100.00

汚水費用及び雨水費用を性質別に分類すると、次のとおりである。

ア 汚水費用構成について

(単位：円・％・令和2年度は消費税等除く、平成31年度は消費税等含む)

科 目	令 和 2 年 度		【 参 考 】 平 成 3 1 年 度		【 参 考 】 対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	増 減 率
人 件 費 (児 童 手 当 除 く)	60,940,954	7.34	58,043,000	6.59	2,897,954	4.99
委 託 費	56,531,916	6.81	58,559,000	6.65	▲ 2,027,084	▲ 3.46
負 担 金	282,961,721	34.06	301,653,000	34.24	▲ 18,691,279	▲ 6.20
修 繕 費	5,186,992	0.62	4,657,000	0.53	529,992	11.38
減 価 償 却 費 (長 期 前 受 金 戻 入 除 く)	344,506,877	41.47	—	—	344,506,877	—
元 金 償 還 金	—	—	378,724,000	42.99	▲ 378,724,000	—
支 払 利 息	72,358,275	8.71	67,653,000	7.68	4,705,275	6.96
そ の 他 物 件 費 (児 童 手 当 ・ 退 職 手 当 組 合 負 担 金 含 む)	8,199,845	0.99	11,651,000	1.32	▲ 3,451,155	▲ 29.62
合 計	830,686,580	100.00	880,940,000	100.00	▲ 50,253,420	▲ 5.70

※平成31年度の金額については、下水道事業特別会計時の参考値である。

イ 雨水費用構成について

(単位：円・％・令和2年度は消費税等除く、平成31年度は消費税等含む)

科 目	令 和 2 年 度		【 参 考 】 平 成 3 1 年 度		【 参 考 】 対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	増 減 率
人 件 費 (児 童 手 当 除 く)	38,187,629	4.81	33,485,000	3.25	4,702,629	14.04
委 託 費	155,242,748	19.57	158,453,000	15.36	▲ 3,210,252	▲ 2.03
負 担 金	26,988,098	3.40	31,393,000	3.04	▲ 4,404,902	▲ 14.03
修 繕 費	8,066,060	1.02	7,066,000	0.68	1,000,060	14.15
減 価 償 却 費 (長 期 前 受 金 戻 入 除 く)	380,454,936	47.96	—	—	380,454,936	—
元 金 償 還 金	—	—	529,763,000	51.35	▲ 529,763,000	—
支 払 利 息	156,704,754	19.75	175,729,000	17.03	▲ 19,024,246	▲ 10.83
そ の 他 物 件 費 (児 童 手 当 ・ 退 職 手 当 組 合 負 担 金 含 む)	27,703,767	3.49	95,860,000	9.29	▲ 68,156,233	▲ 71.10
合 計	793,347,992	100.00	1,031,749,000	100.00	▲ 238,401,008	▲ 23.11

※平成31年度の金額については、下水道事業特別会計時の参考値である。

(2) 使用料単価及び汚水処理原価について

1 m³当たりの使用料単価及び汚水処理原価については、次のとおりである。

(単位：円・銭・％・令和2年度は消費税等除く、平成31年度は消費税等含む)

区分	年度	令和2年度	【参考】 平成31年度	【参考】 対前年度比較		算式
				増減	増減率	
使用料単価		122.50	134.39	▲ 11.89	▲ 8.85	$\frac{\text{営業収益(下水道使用料)}}{\text{年間有収水量}}$
汚水処理原価		134.22	157.67	▲ 23.45	▲ 14.87	$\frac{\text{汚水処理費用}}{\text{年間有収水量}}$
汚水処理原価内訳	人件費 (児童手当除く)	9.85	10.39	▲ 0.54	▲ 5.20	
	委託費	9.13	10.48	▲ 1.35	▲ 12.88	
	負担金	45.72	53.99	▲ 8.27	▲ 15.32	
	修繕費	0.84	0.83	0.01	1.20	
	減価償却費 (長期前受金戻入除く)	55.67	—	55.67	—	
	元金償還金	—	67.78	▲ 67.78	—	
	支払利息	11.69	12.11	▲ 0.42	▲ 3.47	
	その他物件費 (児童手当を含む)	1.32	2.09	▲ 0.77	▲ 36.84	

※平成31年度の数値については、下水道事業特別会計時の参考値である。

汚水処理原価と使用料単価の差を見てみると、汚水処理原価が使用料単価を11円72銭上回っており、これは、汚水処理に要する費用が下水道使用料のみで賄われていないことを示している。この不足分については、一般会計からの繰入金で補っている。

3 財政状態について

(1) 資産、負債及び資本について

資産合計は544億4,045万2,630円で、その内訳は、固定資産542億4,802万2,590円(99.65%)、流動資産1億9,243万40円(0.35%)である。

負債合計は513億4,359万1,176円で、負債資本全体の94.31%となっている。その内訳は、固定負債144億1,600万3,831円、流動負債18億6,515万4,498円、繰延収益350億6,243万2,847円である。

資本合計は30億9,686万1,454円で、負債資本全体の5.69%となっている。その内訳は、資本金19億6,836万8,079円、剰余金11億2,849万3,375円である。

資産、負債及び資本の内訳については、次のとおりである。

(単位：円・%・消費税等除く)

借 方			貸 方				
科 目	金 額	構成比率	科 目	金 額	構成比率		
資 産	固 定 資 産	54,248,022,590	99.65	負 債	固 定 負 債	14,416,003,831	26.48
	有 形 固 定 資 産	51,314,301,925	94.26		企 業 債	14,416,003,831	26.48
	無 形 固 定 資 産	2,933,720,665	5.39		流 動 負 債	1,865,154,498	3.43
					企 業 債	1,703,600,503	3.13
					未 払 金	15,461,840	0.03
					引 当 金	9,644,000	0.02
					預 り 金	136,448,155	0.25
					そ の 他 流 動 負 債	0	0.00
					繰 延 収 益	35,062,432,847	64.41
					長 期 前 受 金	36,283,336,976	66.65
の 部	流 動 資 産	192,430,040	0.35	収 益 化 累 計 額	▲ 1,220,904,129	▲ 2.24	
	現 金 預 金	98,701,236	0.18	負 債 合 計	51,343,591,176	94.31	
	未 収 金	93,728,804	0.17	資 本	資 本 金	1,968,368,079	3.62
	未 収 金	94,402,663	0.17		固 定 資 本 金	1,936,967,102	3.56
	貸 倒 引 当 金	▲ 673,859	▲ 0.00		組 入 資 本 金	0	0.00
	前 払 費 用	0	0.00		繰 入 資 本 金	31,400,977	0.06
	そ の 他 流 動 資 産	0	0.00		剰 余 金	1,128,493,375	2.07
					資 本 剰 余 金	903,300,330	1.66
					利 益 剰 余 金	225,193,045	0.42
					資 本 合 計	3,096,861,454	5.69
資 産 合 計	54,440,452,630	100.00	負 債 資 本 合 計		54,440,452,630	100.00	

なお、資本剰余金の内訳は、国庫補助金（土地分）6億111万3,447円、その他資本剰余金（土地分）3億218万6,883円であり、利益剰余金は、当年度未処分利益剰余金（令和2年度純利益2億2,519万3,045円）である。

(2) 資金運用について

資金運用状況は、次のとおりである。

資金の源泉となった主なものは、固定負債の企業債、繰延収益の増加、減価償却費等で、これに対し使途は、構築物の取得、長期前受金戻入、企業債償還金等である。

また、当年度の正味運転資本は3,087万6,045円（流動資産1億9,243万40円－（流動負債18億6,515万4,498円－流動負債のうちの企業債17億360万503円））である。

資 金 運 用 精 算 表

(単位：円・消費税等含む)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
構 築 物 の 取 得	733,396,500	建 物 仮 勘 定 の 減 少	192,463,374
機 械 及 び 装 置 の 取 得	268,763,924	正 味 運 転 資 本 の 減 少	209,140,374
施 設 利 用 権 の 取 得	26,365,457	企 業 債 (固 定 負 債)	843,400,000
長 期 前 受 金 戻 入	1,222,726,786	繰 延 収 益 の 増 加	439,657,768
企 業 債 償 還 金	1,638,898,979	繰 入 資 本 金	31,400,977
		当 年 度 純 利 益	225,193,045
		機 械 及 び 装 置 の 減 少	3,030,166
		減 価 償 却 費	1,945,865,942
合 計	3,890,151,646	合 計	3,890,151,646

正 味 運 転 資 本 増 減 明 細 表

(単位：円・消費税等含む)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
未 収 金 の 増 加	16,147,051	現 金 預 金 の 減 少	314,519,020
未 払 金 の 減 少	11,519,689	貸 倒 引 当 金 の 増 加	673,859
預 り 金 の 減 少	88,029,765	引 当 金 の 増 加	9,644,000
正 味 運 転 資 本 の 減 少	209,140,374		
合 計	324,836,879	合 計	324,836,879

(3) キャッシュ・フロー計算書について

当年度中の実際の資金の増減を表すキャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書(間接法)	
(令和2年4月1日から令和3年3月31日)	
(単位:円)	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	225,193,045
減価償却費	1,945,865,942
有形固定資産の除却費	3,030,166
賞与引当金等の増減額(▲は減少)	9,644,000
貸倒引当金の増減額(▲は減少)	673,859
長期前受金戻入額	▲ 1,222,726,786
受取利息及び受取配当金	▲ 4
支払利息	240,484,232
未収金の増減額(▲は増加)	▲ 16,147,051
未払金の増減額(▲は減少)	▲ 11,519,689
預り金の増減額(▲は減少)	▲ 88,029,765
小計	1,086,467,949
利息及び配当金の受取額	4
利息の支払額	▲ 240,484,232
業務活動によるキャッシュ・フロー	845,983,721
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 809,697,050
無形固定資産の取得による支出	▲ 26,365,457
受益者負担金等による収入	1,717,220
国庫補助金等による収入	287,082,116
一般会計からの繰入金による収入	150,858,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 396,404,739
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	843,400,000
企業債の償還による支出	▲ 1,638,898,979
一般会計からの出資による収入	31,400,977
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 764,098,002
資金増減額(▲は減少)	▲ 314,519,020
資金期首残高	413,220,256
資金期末残高	98,701,236

業務活動によるキャッシュ・フローはプラスである。これは、下水道事業本体の業務活動において資金を増加させたということである。

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナスである。これは、有形固定資産の取得等において、国庫補助金等の収入を上回る額で投資が行われたことによるものである。その大部分は浸水対策下水道整備によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスである。これは、企業債償還による支出が企業債発行による収入を上回っていることから、借入金残高を減少させたということである。

下水道事業会計全体では、資金期末残高は期首時点と比べて3億1,451万9,020円減少し、9,870万1,236円となっている。

4 建設改良事業における工事について

雨水施設ストックマネジメント事業においては、中央雨水ポンプ場長寿命化対策工事業務委託料として2億9,000万円を支出している。そのうち1億8,000万円は平成31年度からの繰越分である。

浸水対策下水道整備事業においては、5件の工事費として2億8,698万円を支出している。また、工事委託料として平成31年度からの繰越分2件の計2億2,867万1,085円を支出している。

下水道未普及解消対策事業においては、1件の工事費として359万8,537円を支出している。

なお、浸水対策下水道整備事業において、雨水工事等8件に係る費用として4億8,860万円を地方公営企業法第26条第1項の規定により令和3年度へ繰越している。

5 む す び

下水道事業については、令和2年4月から地方公営企業法の全部を適用し、企業会計へと移行しており、当年度はその初年度となっている。地方公営企業法の適用により、経営成績や財政状況の明確化が図られるとともに、上水道部との組織統合を行ったことによる人的資産の有効活用や事務処理の効率化が図られている。

なお、この地方公営企業法の適用により、前年度である平成31年度は打切決算となっており、前年度の数値との単純比較ができないことに留意する必要がある。

当年度の決算について、営業収益は17億4,987万3,016円、営業費用は26億2,988万1,926円で、営業収支は差引きで8億8,000万8,910円の損失となっている。営業外収益は12億5,558万6,032円、営業外費用は2億4,081万7,024円であることから、経常収益は30億545万9,048円、経常費用は28億7,069万8,950円となり、経常収支は1億3,476万98円の黒字となっている。特別利益は9,662万6,247円、特別損失は619万3,300円であり、最終的に事業収益は31億208万5,295円、事業費用は28億7,689万2,250円となり、2億2,519万3,045円の純利益となっている。その一方で、一般会計からの補助金、負担金、出資金といった市からの繰入があるものの、流動比率が10.32%と低く、当年度正味運転資本は3,087万6,045円となっているなど、厳しい経営状況であることがうかがえる。

当年度の汚水事業の業務実績についてみると、処理区域内人口62,086人（普及率99.89%）、水洗便所設置済人口61,294人（水洗化率98.72%）となっており、前年度と比較すると、処理区域内人口は84人の減（普及率0.01%減）、水洗便所設置済人口は33人の減（水洗化率0.08%増）となっている。年間総処理水量は731万5,193^m、年間有収水量は618万8,818^m、有収率は84.60%である。引き続き、不明水や溢水解消の積極的な取組により、有収率の向上に努めていただきたい。

雨水事業の業務実績についてみると、全体計画区域面積1,487.8ha、事業計画認可区域面積1,187.0haに対し、整備済面積は792.0haとなっており、全体計画に基づく整備率は53.23%、事業計画認可に基づく整備率は66.73%となっている。前年度と比較すると、整備済面積は22.9haの増、全体計画に基づく整備率は1.54ポイントの増、事業計画認可に基づく整備率は1.94ポイントの増となっている。雨水幹線等整備総延長は72,627mとなっており、前年度と比較して97mの増となっている。

東日本大震災関連事業では、浸水対策下水道整備事業において、仙石線中野栄・多賀城間六貫田雨水幹線改築工事が完了したことにより、東日本大震災復興交付金事業が全て完了している。そのほか雨水事業においては、高崎雨水幹線整備工事や八幡雨水枝線整備工事に着手しており、これらの整備により水害への減災対策が強化される一方、既存の施設に加え新たに取得した施設の維持管理費が増大していくことが見込まれる。

下水道事業を取り巻く状況としては、人口減少に伴う下水道使用料の減収や、汚水管及び雨水管の大規模更新が控えており、将来の経営環境の変化への備えが喫緊の課題となっている。

これらの諸課題に対し、令和3年3月に策定された「多賀城市下水道事業経営戦略」に基づき、計画的な財政収支と資金運用並びに計画的な施設等の更新に努めることはもとより、企業会計を導入したメリットを生かしつつ、下水道使用料の適正水準への改定を早めに着手することや、技術継承による人材育成等により経営効率化及び経営基盤の強化を図り、災害に強いまちづくり及び水質環境等の向上に努め、健全な企業運営を推進するよう望むものである。

審 查 資 料

下 水 道 事 業 会 計

消 費 税 等.....	123
業 務 実 績 表.....	124
業 務 分 析 表.....	125
損 益 計 算 書.....	126
貸 借 対 照 表.....	127
費 用 使 途 別 表.....	128
費 用 節 別 表.....	129
經 営 分 析 表.....	130

消費税等の額について

(単位:円)

収益的収入

区分	決算額		消費税等
	消費税等含む	消費税等除く	
公共下水道事業収益	3,199,868,711	3,123,592,990	うち仮受消費税 及び地方消費税 76,275,721
営業収益	1,825,684,646	1,749,873,016	うち仮受消費税 及び地方消費税 75,811,630
営業外収益	1,277,557,818	1,277,093,727	うち仮受消費税 及び地方消費税 464,091
特別利益	96,626,247	96,626,247	うち仮受消費税 及び地方消費税 0

収益的支出

区分	決算額		消費税等
	消費税等含む	消費税等除く	
公共下水道事業費用	2,931,226,508	2,876,892,250	うち仮払消費税 及び地方消費税 54,649,426
営業費用	2,684,529,690	2,629,881,926	うち仮払消費税 及び地方消費税 54,647,764
営業外費用	240,501,856	240,817,024	(注)消費税等除く決算額には控除対象外消費税315,168円が含まれている。
特別損失	6,194,962	6,193,300	うち仮払消費税 及び地方消費税 1,662
予備費	0	0	-

資本的収入

区分	決算額		消費税等
	消費税等含む	消費税等除く	
資本的収入	1,348,282,679	1,348,282,679	うち仮受消費税 及び地方消費税 0
企業債	843,400,000	843,400,000	-
他会計出資金	31,400,977	31,400,977	-
他会計補助金	150,858,432	150,858,432	-
工事負担金	1,717,220	1,717,220	-
補助金	320,906,050	320,906,050	-

資本的支出

区分	決算額		消費税等
	消費税等含む	消費税等除く	
資本的支出	2,546,567,048	2,474,961,486	うち仮払消費税 及び地方消費税 71,605,562
建設改良費	907,668,069	836,062,507	うち仮払消費税 及び地方消費税 71,605,562
企業債償還金	1,638,898,979	1,638,898,979	-
予備費	0	0	-

業 務 実 績 表

区 分		年 度	令和2年度	【参考】 平成31年度	比較	
					【参考】 増減 (R2-H31)	【参考】 前年度比 (R2/H31)
行政区域内人口 (人)			62,154	62,245	▲ 91	99.85
雨 水 事 業	全体計画区域面積 (ha)		1,487.8	1,487.8	0.0	100.00
	事業計画認可区域面積 (ha)		1,187.0	1,187.0	0.0	100.00
	整備済面積 (ha)		792.0	769.1	22.9	102.98
	全体計画に基づく 整備率 (%)		53.23	51.69	1.54	102.98
	事業計画認可に基づく 整備率 (%)		66.73	64.79	1.94	102.99
	雨水ポンプ排水量 (m ³ /秒)		83.84	83.84	0.00	100.00
	雨水幹線等整備総延長 (m)		72,627	72,530	97	100.13
汚 水 事 業	処理区域内人口 (人)		62,086	62,170	▲ 84	99.86
	水洗便所設置済人口 (戸)		61,294	61,327	▲ 33	99.95
	年間総処理水量 (m ³)		7,315,193	7,265,570	49,623	100.68
	1日平均処理水量 (m ³)		20,042	19,851	191	100.96
	1日最大処理水量 (m ³)		25,053	24,814	239	100.96
	年間有収水量 (m ³)		6,188,818	5,587,582	601,236	110.76

※平成31年度の数値は、下水道事業特別会計時の数値である。

※平成31年度は出納整理期間が存在せず、地方公営企業法の適用の前日で決算を打ち切っていることから、「年間有収水量」については、約1箇月相当分低い数値となっている。

業 務 分 析 表

区 分	令和2年度	【参考】 平成31年度	算 式
普 及 率 (%)	99.89	99.88	$\frac{\text{処 理 区 域 内 人 口}}{\text{行 政 区 域 内 人 口}} \times 100$
有 収 率 (%)	84.60	76.90	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 処 理 水 量}} \times 100$
水 洗 化 率 (%)	98.72	98.64	$\frac{\text{現 在 水 洗 便 所 設 置 済 人 口}}{\text{現 在 処 理 区 域 内 人 口}} \times 100$
使 用 料 単 価 (1 m ³ 当 り 円)	122.50	134.39	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$
汚 水 処 理 原 価 (1 m ³ 当 り 円)	134.22	157.67	$\frac{\text{汚 水 処 理 費}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$

※平成31年度の数値は、下水道事業特別会計時の数値である。

※平成31年度は出納整理期間が存在せず、地方公営企業法の適用の前日で決算を打ち切っていることから、「有収率」については、約1箇月相当分低い数値となっている。

損 益 計 算 書

(単位:円・%・消費税等除く)

借 方			貸 方		
科 目	金 額	構 成 比 率	科 目	金 額	構 成 比 率
営業費用	2,629,881,926	91.43	営業収益	1,749,873,016	56.41
雨水管理費	8,249,455	0.29	下水道使用料	758,116,300	24.44
雨水管渠費	68,417,803	2.38	雨水処理負担金	991,310,116	31.96
雨水ポンプ施設費	116,301,788	4.04	その他営業収益	446,600	0.01
仙台市雨水排水施設 維持管理負担金	16,972,555	0.59			
污水管理費	17,901,360	0.62			
污水管渠費	8,413,675	0.29			
污水ポンプ施設費	6,802,196	0.24			
流域下水道等 維持管理負担金	272,947,178	9.49			
水質規制費	11,746,389	0.41			
業務費	63,664,788	2.21			
総係費	89,080,631	3.10			
減価償却費	1,945,865,942	67.64			
資産減耗費	3,030,166	0.11			
雨水流出抑制施設 整備事業費	488,000	0.02			
営業外費用	240,817,024	8.37	営業外収益	1,255,586,032	40.48
支払利息	240,484,232	8.36	受取利息及び 配当金	4	0.00
雑支出	332,792	0.01	土地物件収益	3,638,171	0.12
			他会計補助金	24,170,910	0.78
			長期前受金戻入	1,222,726,786	39.42
			雑収益	4,806,161	0.15
			国庫補助金	244,000	0.01
(経 常 利 益)	134,760,098	—	(経 常 損 失)	—	—
特別損失	6,193,300	0.20	特別利益	96,626,247	3.11
過年度損益修正損	16,790	0.00	過年度損益修正益	0	0.00
その他特別損失	6,176,510	0.20	その他特別利益	96,626,247	3.11
下水道事業費用	2,876,892,250	100.00	下水道事業収益	3,102,085,295	100.00
当年度純利益	225,193,045	—	当年度純損失	—	—
合 計	3,102,085,295	—	合 計	3,102,085,295	—

貸 借 対 照 表

(単位:円・%・消費税等除く)

借方			貸方			
科 目	金 額	構 成 比 率	科 目	金 額	構 成 比 率	
資 産 の 部	固定資産	54,248,022,590	99.65	固定負債	14,416,003,831	26.48
	有形固定資産	51,314,301,925	94.26	企業債	14,416,003,831	26.48
	土地	1,437,787,821	2.64	引当金	0	0.00
	建物	895,864,066	1.65	退職給付引当金	0	0.00
	構築物	43,844,038,709	80.54	流動負債	1,865,154,498	3.43
	機械及び装置	4,820,122,149	8.85	企業債	1,703,600,503	3.13
	車両及び運搬具	0	0.00	未払金	15,461,840	0.03
	工具器具及び備品	1,360,713	0.00	引当金	9,644,000	0.02
	建設仮勘定	315,128,467	0.58	前受金	0	0.00
	無形固定資産	2,933,720,665	5.39	預り金	136,448,155	0.25
	電話加入権	1,944,000	0.00	繰延収益	35,062,432,847	64.41
	地役権	1,325,520	0.00	長期前受金	36,283,336,976	66.65
	施設利用権	2,930,451,145	5.38	収益化累計額	▲ 1,220,904,129	▲ 2.24
	流動資産	192,430,040	0.35	負債合計	51,343,591,176	94.31
	現金預金	98,701,236	0.18	資本金	1,968,368,079	3.62
	未収金	93,728,804	0.17	固有資本金	1,936,967,102	3.56
	未収金	94,402,663	0.17	組入資本金	0	0.00
	貸倒引当金	▲ 673,859	0.00	繰入資本金	31,400,977	0.06
前払費用	0	0.00	剰余金	1,128,493,375	2.07	
前払金	0	0.00	資本剰余金	903,300,330	1.66	
その他流動資産	0	0.00	受贈財産評価額(土地分)	0	0.00	
			負担金(土地分)	0	0.00	
			国庫補助金(土地分)	601,113,447	1.10	
			その他資本剰余金(土地分)	302,186,883	0.56	
			利益剰余金	225,193,045	0.41	
			(▲欠損金)	-	-	
			減債積立金	0	0.00	
			建設改良積立金	0	0.00	
			当年度未処分利益剰余金	225,193,045	0.41	
			その他未処分利益剰余金変動額	-	-	
資産合計	54,440,452,630	100.00	資本合計	3,096,861,454	5.69	
			負債・資本合計	54,440,452,630	100.00	

費 用 使 途 別 表

(単位:円・%・消費税等除く)

区 分	合 計	人 件 費		物 件 費 其 他 の 経 費	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
営業費用	2,629,881,926	115,517,455	4.02	2,514,364,471	87.40
雨水管理費	8,249,455	8,199,146	0.29	50,309	0.00
雨水管渠費	68,417,803	0	0.00	68,417,803	2.38
雨水ポンプ施設費	116,301,788	0	0.00	116,301,788	4.04
仙台市雨水排水施設維持管理負担金	16,972,555	0	0.00	16,972,555	0.59
汚水管理費	17,901,360	17,101,541	0.59	799,819	0.03
汚水管渠費	8,413,675	0	0.00	8,413,675	0.29
汚水ポンプ施設費	6,802,196	0	0.00	6,802,196	0.24
流域下水道等維持管理負担金	272,947,178	0	0.00	272,947,178	9.49
水質規制費	11,746,389	9,467,689	0.33	2,278,700	0.08
業務費	63,664,788	15,278,564	0.53	48,386,224	1.68
総係費	89,080,631	65,470,515	2.28	23,610,116	0.82
減価償却費	1,945,865,942	0	0.00	1,945,865,942	67.64
資産減耗費	3,030,166	0	0.00	3,030,166	0.11
雨水流出抑制施設整備事業費	488,000	0	0.00	488,000	0.02
営業外費用	240,817,024	0	0.00	240,817,024	8.37
支払利息	240,484,232	0	0.00	240,484,232	8.36
雑支出	332,792	0	0.00	332,792	0.01
特別損失	6,193,300	0	0.00	6,193,300	0.22
過年度損益修正損	16,790	0	0.00	16,790	0.00
その他特別損失	6,176,510	0	0.00	6,176,510	0.21
合 計	2,876,892,250	115,517,455	4.02	2,761,374,795	95.98

費 用 節 別 表

(単位:円・%・消費税等除く)

区 分	金 額	構 成 比 率	区 分	金 額	構 成 比 率
営業費用	2,629,881,926	91.41	工事費	0	0.00
人件費	115,517,455	4.02	修繕費	13,253,052	0.46
直接人件費	90,745,996	3.15	補償金	0	0.00
給料	50,632,800	1.76	路面復旧費	0	0.00
手当	40,113,196	1.39	食糧費	0	0.00
間接人件費	24,771,459	0.86	負担金	309,949,819	10.77
法定福利費	24,685,659	0.86	保険料	513,867	0.02
報酬	85,800	0.00	使用料	0	0.00
物件費	2,514,364,471	87.40	報償費	0	0.00
その他の経費			補助金	491,015	0.02
備消耗品費	552,072	0.02	公課費	0	0.00
燃料費	3,828,490	0.13	減価償却費	1,945,865,942	67.64
薬品費	0	0.00	資産減耗費	3,030,166	0.11
材料費	675,000	0.02	貸倒引当金繰入	673,859	0.02
旅費	5,662	0.00	営業外費用	240,817,024	8.37
交際費	0	0.00	支払利息	240,484,232	8.36
被服費	31,860	0.00	雑支出	332,792	0.01
光熱水費	15,846,715	0.55	特別損失	6,193,300	0.22
印刷製本費	244,500	0.01	過年度損益 修正損	16,790	0.00
通信運搬費	2,615,153	0.09	その他特別損失	6,176,510	0.21
広告料	0	0.00	予備費	0	0.00
委託料	214,053,364	7.44	合 計	2,876,892,250	100.00
手数料	38,480	0.00			
賃借料	2,695,455	0.09			

経 営

分 析 項 目	算 式	
1 事業の概要		
進 捗 率 (%)	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{全体計画人口}} \times 100$	$\frac{62,086}{64,142} \times 100$
一般家庭用使用料 (1ヶ月20 m ³ あたり)	一般家庭用使用料 (1ヶ月20 m ³ あたり)	2,035
処理区域内人口密度 (人/ha)	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{現在処理区域面積}}$	$\frac{62,086}{1,395}$
2 施設の効率性		
施設利用率 (%)	$\frac{\text{現在晴天時平均処理水量 (m3/日)}}{\text{現在処理能力 (晴天時) (m3/日)}} \times 100$	$\frac{0}{0} \times 100$
有 収 率 (%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$	$\frac{6,188,818}{7,315,193} \times 100$
水洗化率 (%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	$\frac{61,294}{62,086} \times 100$
3 経営の効率性		
使用料単価 (円/m ³)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{758,116}{6,188,818} \times 1,000$
汚水処理原価 (円/m ³)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{830,688}{6,188,818} \times 1,000$
汚水処理原価 (維持管理費) (円/m ³)	$\frac{\text{汚水処理費 (維持管理費)}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{413,822}{6,188,818} \times 1,000$
汚水処理原価 (資本費) (円/m ³)	$\frac{\text{汚水処理費 (資本費)}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{416,866}{6,188,818} \times 1,000$
経費回収率 (%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	$\frac{758,116}{830,688} \times 100$
経費回収率 (維持管理費) (%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費 (維持管理費)}} \times 100$	$\frac{758,116}{413,822} \times 100$

(注) 全国指数…処理区域内人口規模(5万人以上10万人未満)・有収水量密度(2.5千m³/ha以上
5.0千m³/ha未満)・供用開始後25年以上により同一分類に区分される類似事業体の平均。

分 析 表

比 較			説 明
多賀城市		全国指数	
令和 2年度	平成 31年度	平成 31年度	
96.8	—	90.6	全体計画人口に占める処理区域内人口の割合を示すものである。 全体計画に対しての進捗状況を表すものである。
2,035	—	2,832	一般家庭において1ヶ月20㎡使用した場合に下水道料として徴収される金額を示すものである。
45	—	37	処理区域面積1ヘクタールあたりの処理区域人口を示すものである。
0.00	—	68.31	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。
84.6	—	79.1	処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合を示すものである。 有収率が高いほど使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なく、効率的である。
98.72	—	92.62	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。
122.50	—	149.67	有収水量1㎡あたりの使用料収入であり、使用料の水準を示すものである。
134.22	—	159.78	有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。
66.87	—	86.44	有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水維持管理費分の汚水処理に係るコストを表した指標である。
67.36	—	75.72	有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費分の汚水処理に係るコストを表した指標である。
91.26	—	94.69	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。
183.2	—	173.2	使用料で回収すべき維持管理費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。

経 営

分 析 項 目	算 式	
4 財政状況の健全性		
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{3,102,085}{2,876,892} \times 100$
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	$\frac{3,005,459}{2,870,699} \times 100$
資金不足比率 (%)	$\frac{\text{資 金 不 足 額}}{\text{営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益}} \times 100$	$\frac{0}{1,749,873} \times 100$
利子負担率 (%)	$\frac{\text{支 払 利 息 + 企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{建 設 改 良 費 等 企 業 債 + 長 期 借 入 金 + 其 他 企 業 債 + 長 期 借 入 金 + 一 時 借 入 金 + リ ー ス 債 務}} \times 100$	$\frac{240,484}{16,119,604} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資 本 合 計 + 繰 延 収 益}}{\text{負 債 ・ 資 本 合 計}} \times 100$	$\frac{38,159,295}{54,440,453} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 負 債 + 資 本 合 計 + 繰 延 収 益}} \times 100$	$\frac{54,248,023}{52,575,298} \times 100$
累積欠損比率 (%)	$\frac{\text{当 年 度 未 処 理 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益}} \times 100$	$\frac{0}{1,749,873} \times 100$
流動比率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{192,430}{1,865,155} \times 100$
企業債残高対事業規模比率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 現 在 高 - 一 般 会 計 負 担 額}}{\text{営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 - 雨 水 処 理 負 担 金}} \times 100$	$\frac{6,501,542}{758,563} \times 100$
5 老朽化の状況		
有形固定資産減価償却率 (%)	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額}}{\text{有 形 固 定 資 産 の うち 償 却 対 象 資 産 の 帳 簿 原 価}} \times 100$	$\frac{1,820,553}{51,381,939} \times 100$
管渠老朽化率 (%)	$\frac{\text{耐 用 年 数 を 超 過 し た 管 渠 延 長}}{\text{下 水 道 布 設 延 長}} \times 100$	$\frac{3.25}{297} \times 100$
管渠改善率 (%)	$\frac{\text{改 善 (更 新 、 改 良 ・ 修 繕) 管 渠 延 長}}{\text{下 水 道 布 設 延 長}} \times 100$	$\frac{0.27}{297} \times 100$

(注) 全国指数…処理区域内人口規模(5万人以上10万人未満)・有収水量密度(2.5千m³/ha以上5.0千m³/ha未満)・供用開始後25年以上により同一分類に区分される類似事業体の平均。

分 析 表

比 較			説 明
多 賀 城 市		全国指数	
令 和 2年度	平 成 31年度	平 成 31年度	
107.83	—	106.99	総収益と総費用の比率を表したものである。 100%未満であると総収支が赤字であることを示している。
104.7	—	97.1	当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。
0.0	—	0.1	地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)第22条第2項に規定する資金不足比率である。経営健全化基準の20%以上となると、経営健全化計画を策定しなければならない。
1.5	—	1.7	高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は、利子負担率は高くなり、その後の経営を圧迫する要因のひとつとなる。
70.1	—	57.2	自己資本の比率であり、起債依存度の高い公営企業では低くなる。 財務状態の長期的な安全性を見ることができ、事業経営の安定化を図るには高い方がよいものである。
103.2	—	101.5	資金が長期的に拘束される固定資産が、長期的に活用可能な資本や負債(資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益)によって調達されている割合を示すものである。この比率が100%を超える場合は、短期間に返済に必要な資金も固定資産に投入していることになる。
0.00	—	7.42	営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと)の状況を表す指標である。
10.32	—	68.18	短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。
857.09	—	847.44	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。
3.54	—	26.36	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。
1.09	—	1.43	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。
0.09	—	0.09	当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できるものである。

財 政 健 全 化

令和 2 年度 財政健全化審査意見

第 1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

第 2 審査の期間

令和 3 年 8 月 6 日から令和 3 年 8 月 20 日まで

第 3 審査の方法

審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

なお、健全化判断比率は下記のとおりである。

記

(単位：%)

健全化判断比率	令和 2 年度	平成 3 1 年度	早期健全化基準
実質赤字比率	※ 1 —	※ 1 —	12.99
連結実質赤字比率	※ 1 —	※ 1 —	17.99
実質公債費比率	4.7	6.7	25.0
将来負担比率	※ 2 —	※ 2 —	350.0

※ 1 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、赤字額が生じていないことから、負の値となるため「—」で表示している。

※ 2 将来負担比率は、充当可能財源等の額が将来負担額を上回っていることから、負の値となるため「—」で表示している。

(参 考)

$$1 \text{ 実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- 一般会計等の実質赤字額：一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額
- 実質赤字の額 = 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)

$$2 \text{ 連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- 連結実質赤字額：イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超える額
- イ 一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
- ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
- ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
- ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

$$3 \text{ 実質公債費比率} = \frac{\begin{array}{l} (\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - \\ (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金} \\ \text{に係る基準財政需要額算入額}) \\ \text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金} \\ \text{に係る基準財政需要額算入額}) \end{array}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金} \\ \text{に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

(3 か年平均)

- 準元利償還金：イからホまでの合計額
- イ 満期一括償還地方債について、償還期間を 30 年とする元金均等年賦償還とした場合における 1 年当たりの元金償還金相当額
- ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした

地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ホ 一時借入金の利子

$$4 \text{ 将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

・将来負担額：イからチまでの合計額

イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高

ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費に係るもの）

ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額

ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額

ホ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額

ヘ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額

ト 連結実質赤字額

チ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

・充当可能基金額：イからへまでの償還額等に充てることのできる地方自治法第241

条の基金

経 営 健 全 化

令和 2 年度 経営健全化審査意見

第 1 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第 2 審査の期間

令和 3 年 8 月 6 日から令和 3 年 8 月 20 日まで

第 3 審査の方法

審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

なお、資金不足比率は下記のとおりである。

記

1 水道事業会計

(単位：%)

比率名	令和 2 年度	平成 3 1 年度	経営健全化基準
資金不足比率	—	—	20.0

※ 資金不足額を生じていないため「—」で表示している。

2 下水道事業会計

(単位：%)

比率名	令和 2 年度	平成 3 1 年度	経営健全化基準
資金不足比率	—	—	20.0

※ 資金不足額を生じていないため「—」で表示している。

(参 考)

$$1 \text{ 資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

・資金の不足額：資金不足額（法適用企業）

=（流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高－流動資産）－ 解消可能資金不足額

資金不足額（法非適用企業）

=（繰上充用額＋支払繰延額・事業繰越額＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高）－ 解消可能資金不足額

※ 解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事情がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額

・事業の規模：事業の規模（法適用企業）

= 営業収益の額－受託工事収益の額

事業の規模（法非適用企業）

= 営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額

